



人口問題研究

第 119 号

昭和 46 年 7 月刊行

調 査 研 究

人口構造論序説——日本人の年齢構造変動を中心として——	黒田俊夫	1~12
わが国の傷病の推移について	青木尚雄	13~25
第5次出産力調査結果の分析(5)	富沢正和	26~40

書 評

ジェイムス・T・フォーセット著『心理学と人口』(篠崎信男)	41
戸田貞三著『家族構成』(清水浩昭)	42

統 計

都道府県別将来推計人口：昭和50，55，60各年10月1日現在

—昭和45年国勢調査結果を基準人口とする暫定修正値—(濱英彦)	43~48
第23回簡速静止人口表(昭和44年4月~45年3月)(金子武治)	49~55
全国人口の再生産に関する主要指標：昭和44年(山口喜一)	56~62

雑 報

人事の異動——定例研究報告会の開催——資料の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者——第23回日本人口学会大会——1971年日本地理学会春季大会——E R O P A「人口急増の行政的意義」に関する会議——東および東南アジアにおける人間資源問題に関する会議——エカフェ人口部による『アジア人口プログラムニューズ』の発行と人口通信連絡者ネットワークの設立——昭和45年国勢調査の結果(確定人口)

.....	63~72
-------	-------

調査研究

人口構造論序説

—日本人口の年齢構造変動を中心として—

黒田俊夫

I 人口構造の研究

人口研究において“人口構造”は、主要な1つの基本的構成部分¹⁾となっているにもかかわらず、その体系的研究はその他の分野たとえば動態論のそれに比較して著しく立ちおけている。

人口構造論としてのもっとも体系化されたものは、日本の館 稔氏の研究であって、国際的にみてもこれほど体系的に総合化されたものはない²⁾。

歴史的には、人口構造の1つの構造としての人口学的特性 demographic traits である男女・年齢別構造（館 稔氏はこれを人口学的基本構造とよんでいる）についての Gustav Sundbärg の古典的研究があり³⁾、この分野の研究は決して新しいものではないが、この人口学的構造の20世紀における変動にもかかわらず、この Sundbärg を超えた研究は極めて少ない。死亡秩序や出生秩序の運動が、Sundbärg の時代とは著しく異なった、複雑なものとなってきた今日、“再生産結果であると同時に再生産条件をなしている”⁴⁾ 基本構造については、形式人口学的にも実体人口学的にも綿密な研究が現実に即して推進されなければならない。

それは、いいかえれば人口構造の人口学的、社会学的、経済学的研究でもある。かつて、社会学者 Ross⁵⁾ が、人口集団構造と社会変動との深い関連性に着目して、社会学を人口構造論から出発せしめたような視点が、今日の社会科学にきびしく要請されているとよいであろう。

1) Bogue は人口研究を、「人口構造の研究」、「人口動態の研究」、「人口分布の研究」の3個の分野に区分している (Bogue, D. J., Principles of Demography, 1969, p. 1 および 147). Hauser, Duncan は人口学の要素の中で「人口構造」を筆頭においている (P. M. Hauser and O. D. Duncan (editors), The Study of Population-An Inventory and Appraisal—, 1959).

2) 館 稔, 『形式人口学』—人口現象の分析分法—, 1960. 館 稔氏は本書の編2.“人口自己再生産結果と条件”の章23を“人口構造”(pp. 468—543)としてこの部分に76頁が充当されている。

著者も別の機会に人口の構造を特に老年化のメカニズムを中心とした分析を発表した。黒田俊夫, 人口の構造, 木内信蔵編, 『文化地理学』(朝倉地理学講座8), pp. 180—199, 1970 (朝倉書店)。

3) G. Sundbärg, “Sur la répartition de la population par âge et sur les taux de mortalité”. Bulletin de l'Institut internationale de statistique. Tome XII, 1 re livraison. 1900. この研究に利用された統計が1908年に Aperçus statistiques internationaux として Sundbärg によって出版されている。これは The University of Pittsburg の M. Perlman 氏によって編輯され, Gordon and Breach Science Publishers から Demographic monographs Volume 4 として最近覆刻出版された。

4) 館 稔, 前掲書, pp. 494—495.

5) Edward Alsworth Ross., The outlines of sociology, the Century Social Science Series, New York, London, 1925. (館 稔, 形式人口学, p. 469 より引用)。

人口構造の意義については館 稔氏によって次の如くきわめて明確に定義されている。「人口構造は、過去から現在に至る社会の発展が、人口動態の諸要因を通じて実現したものであって、人口学的に言えば、人口移動による混乱を含めて、人口の自己再生産結果の統体である。……人口構造の人口学上の意義は、それが人口の階層的自己再生産結果であると同時に階層的自己再生産条件であるという点にある」⁶⁾。ある特定時点における人口構造は、人口学的には終着駅であると同時に始発駅であり、また社会的には、過去から現在に至る社会の歴史的発展の所産であり、そして社会の存続発展あるいは広く社会の将来の変動に作用する点に、人口構造の基本的意義と重要性がある。

人口の“構造”論というばあい、それはまた総論から各論への、マクロからミクロへの転換点を示すものでもある⁷⁾。人口構造は、人口の内部にあるいろいろな格差の存在に注目するものである。

Hawley は、人口構造の研究は次のような4個の一般的、関連的目的に貢献するという⁸⁾。第1は、人口の叙述の精密化とそれによる人口内部の詳細な比較という目的である。第2は、社会の人間資源の財産目録となること。第3は、人口過程、すなわち出生、死亡、移動および成長の分析に重要な変数が示されていること。第4は、社会構造の形成および変動に重大な影響を与える要因としての人口変数が示されていることである。

これを要するに、人口構造は“社会全体の制度的構造が立脚している骨組みを構成しており”⁹⁾“社会の存続発展、あるいは広く、社会の変動に作用する”（前出、館、p. 469）ものであることに留意することが必要である。

以上の叙述からもように理解することができるように、人口構造には、分類標識によっていろいろな種類の構造に分けることができる。たとえば自然的（男女、年齢）、社会的（社会階層、配偶関係、出生地、国籍、宗教、言語、民族等）、経済的（職業、所属産業、従業地、従業上の地位、所得階級等）、文化的（教育等）等に分けることができよう¹⁰⁾。

ここでは、人口学的特性あるいは人口学的構造に着目し、その中でも特に年齢構造に限定し、日本人口を対象として考察を加えてみる。

本論にはいる前に、人口構造論に関連した若干の問題について附記しておこう。

第1は人口の“適度” optimum についてである。一般に、適度人口論は人口の大きさと資源あるいは人口扶養力との関係に関するものが多い。たとえば、最近ではイギリスの王立地理学会のシンポジウムにみられる¹¹⁾。

人口増加に関連して最近の注目すべき議論は zero population growth である。資源の有限という観点から人口増加率が零であることが“望ましい”という判断があり、一つの適度状態とも考えること

6) 館 稔、前掲書、p. 469。Bogue は、人口構造が同時に原因であり、結果である性格を二重関係 twofold relationship とよんでいる（Bogue、前掲書、p. 147.）。

7) Hawley は the gross, the general から the refined, the specified への転換点とよんでいる（前出、Hauser and Duncan 編著の p. 361）。

8) Hawley, A. H., 16. Population Composition, in *The Study of Population* (edited by Hauser and Duncan), p. 361.

9) Hawley、前出、p. 378.

10) 館 稔、前掲書、pp. 469—471 に解説してある。Bogue は人口学的、社会的、世帯・家族、および経済的特性による4個の部分に分類している（Bogue、前掲書、p. 147）。

11) *The Optimum Population for Britain* (Proceedings of a Symposium held at the Royal Geographical Society, London, on 25 and 26 September, 1969), edited by L. R. Taylor, 1970, Academic Press London and New York.

適度人口理論の歴史的研究としては中山伊知郎・南亮進共著のすぐれた研究がある。中山・南著、『適度人口』（経済分析全書）、1959年、勁草書房。

ができよう。日本の人口問題審議会が「最近における人口動向と留意すべき問題点について」の諮問に対し、昭和44年8月に行なった中間答申（「わが国人口再生産の動向についての意見」）では、将来日本の人口が増加もしない、減少もしない静止人口となるべき人口再生産規模を勧告した。これは人口増加の観点からは上述の zero population growth の論議につながるものであると共に人口再生産の観点から1つの望ましいあるいは1つの適度状態を示したものである。

以上のような人口の規模、人口の増加、人口再生産の適度論と共に当然に人口構造の適度論がなければならぬ。これについては、わずかに P. K. Whelpton の人口の適度構造論にみられるにすぎない¹²⁾。

人口構造自体は、人口における1つの質的とみなすことができるが、著者はこの質的構造を国民的健康像との関連で考察する機会をもった¹³⁾。

II 年齢構造変動からみた日本と世界

日本の人口史的観点から年齢構造変動をみると長期にわたる構造安定期と構造変動の開始期に分けることができる。前者は戦前から戦後の1950年頃に至る長期間である。後者はほぼ1955年頃から始まった最近の時期である。日本

表 1 日本人口の年齢構造：過去と将来

年次	全人口を100とした場合の割合 (%)			従属人口指数 (1+3)÷2 (4)	老年化指数 (3÷1) (5)
	0 ~ 14 (1)	15 ~ 59 (2)	60 以上 (3)		
大正 9	36.5	55.3	8.2	81	23
大正 14	36.7	55.6	7.7	80	21
昭和 5	36.6	56.0	7.4	79	20
昭和 10	36.9	55.7	7.4	80	20
昭和 15	36.0	56.2	7.8	78	22
昭和 22	35.3	57.2	7.5	80	21
昭和 25	35.4	56.9	7.7	76	22
昭和 30	33.4	58.5	8.1	71	24
昭和 35	30.0	61.1	8.9	64	30
昭和 40	25.6	64.7	9.7	55	38
昭和 45	23.9	65.4	10.7	53	45
昭和 50	24.6	64.3	11.8	56	49
昭和 55	24.1	63.3	12.6	58	52
昭和 60	23.4	62.8	13.9	59	59
昭和 65	22.1	62.2	15.7	61	71
昭和 70	21.0	61.4	17.6	63	84
昭和 75	20.9	60.2	18.9	66	90

日本の人口変動は、欧米先進諸国に比較して著しくおこれているが、変化の開始がおきるとその速度はきわめて早い。人口動態革命は、戦後の出生ブームから10年そこそこで欧米の低水準に到達した。人口移動は1955年頃から急激に増大し、1965年頃から移動パターンの多様化が始まり出した。戦前から長期にわたる農村から都市への古典的移動パターンが多様化の兆候をみせ始めた¹⁴⁾。そして、人口の年齢構造における変化、具体的には老年化の傾向であるが、60歳以上人口の全人口に占める割合は今後15年間で現在のアメリカ水準に、

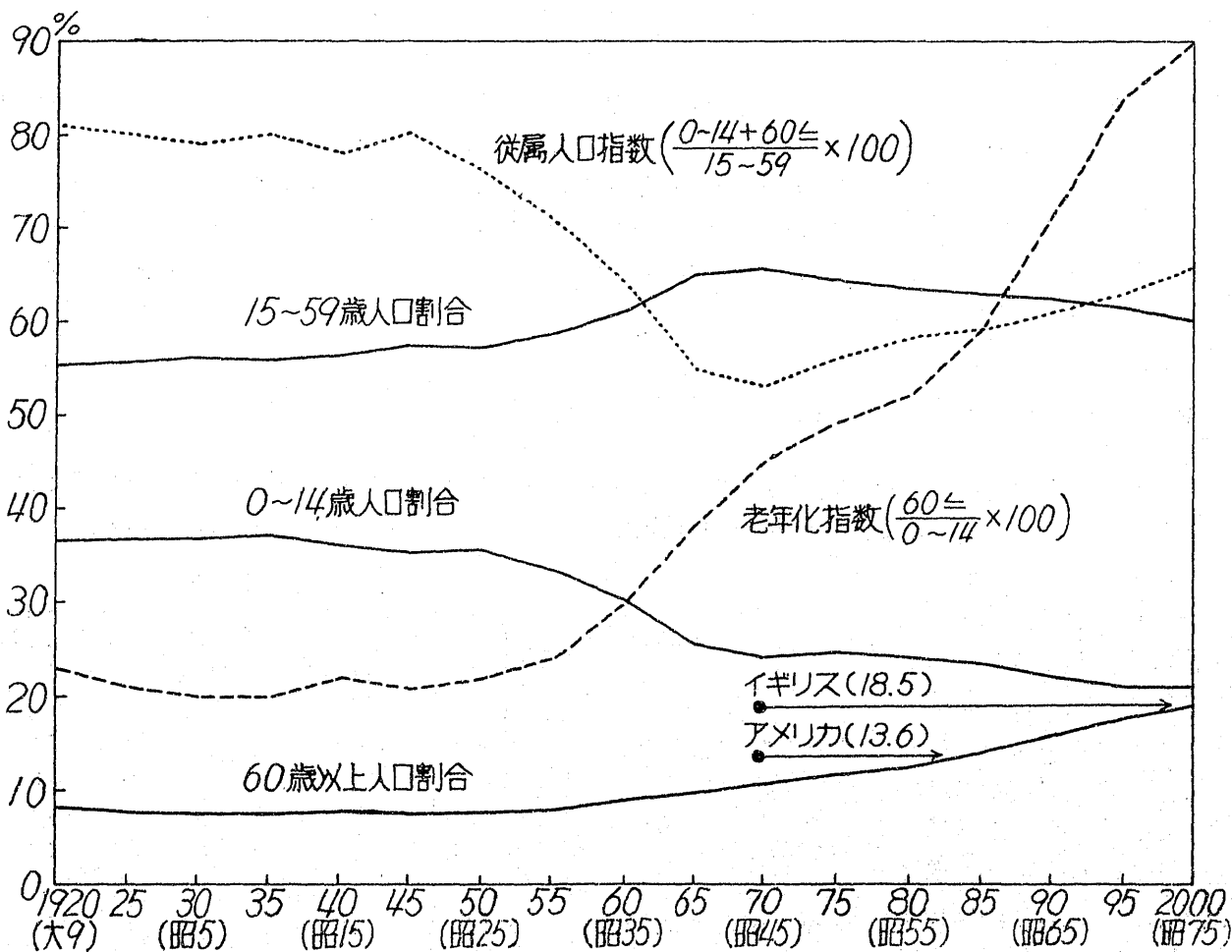
資料：昭和45年までは国勢調査結果、50年以降は人口問題研究所将来推計人口（昭和44）による。但し昭和45年は1%抽出集計結果による。

12) P. K. Whelpton, *Needed Population Research*, Lancaster, Pa.: 1938, Science Press, pp. 170—83. (cited from Hauser and Duncan (eds.), *The Study of Population*, 1959, p. 379).

13) 第18回日本医学会総会シンポジウム「地域における保健医療体制」において“人口構造と健康像”の課題の下に報告を行なった（昭46.4.7.）、『第18回日本医学会総会講演要旨』、昭46.4. p. 118に要旨が掲載されている。

14) 黒田俊夫、人口移動の転換仮説、人口問題研究、第113号（昭45.1）、pp. 15~30.

図1 日本人口の年齢構造諸指標からみた老年化



さらに15年後つまり今日から30年後にはイギリスやフランスの水準に到達すると予想されている。フランスでは2世紀、イギリスでは120年を必要とした老年化過程を、日本では半世紀足らずで実現することになりそうである(図1参照)。

大正9年以降昭和45年までの期間における日本人口の3年齢区分、すなわち0~14、15~59、60以上のそれぞれの全人口に占める割合を、国勢調査結果によって示すと表1の通りである。さらに、昭和50年以降75年までの将来については人口問題研究所の推計人口によってその割合を算出した。また、0~14歳の子供人口に対する60歳以上老年人口の割合、すなわち老年化指数と従属人口指数についても、過去と将来の全期間にわたって計算した結果が示されている。以上の3個の年齢人口の構成比率、老年化指数ならびに従属人口指数を一括して図示したものが図1である。

年齢構造の変化の注目すべき点は次の通りである。第1点は労働年齢人口の割合が昭和45年においてピークに達したということである。昭和30年急速に増大し始め、昭和45年にピークに達したあと、将来においては縮小過程にはいる。第2点は、60歳以上の老年人口の比率である。これも昭和30年以降増加に転じ、昭和45年に始めて10%代に達し、さらに将来においてこの比率が急速に増加を持續するという点に特徴がみられる。0~14歳の子供人口比率は昭和45年において24%と今までにない最低水準に達した。そのあと昭和60年頃までかなり安定した水準を保持し、次いで今世紀末までさらに低下を示すことが予想される。

従属人口指数は、戦前から戦後の昭和25年頃まで長期にわたり80の水準に安定したがそれ以降急速に減少し、昭和45年には上述の如く53という異例的な低水準に達した。労働年齢人口にとって子供と老年者の負担係数は40%近くも減少したことになる。これは、0～14歳の年少人口の割合の減少速度の方が、60歳以上老年人口の割合の増加速度よりもはげしかったことによるものである。しかし、将来においては若年齢人口の割合が比較的安定しているのに対して、老年人口割合の増大が持続する結果として従属人口指数は増大傾向に転ずることとなる。

日本人口の年齢構造の変化は、先進諸国の経験にもみられなかったような速度と複雑性をもっている点に著しい特徴と問題がある。

1970年における日本人口の年齢構造と一部の先進諸国と開発途上国の最近年におけるそれを比較してみると表2および図2の如くである。

年少人口(0～14)割合は、日本と西欧のイギリスとフランスの間にはほとんど差がみられない。しかし、老年人口割合は日本に比較してイギリス、フランスでは著しく高くなっている。このことがイギリスやフランスの労働年齢人口(15～59)割合を著しく低くし、日本のそれを著しく高からしめると共に前者における高い従属人口指数、後者における著しく低い従属人口指数をもたらしている原因となっている。

しかし、従属人口指数を年少人口と老年人口に分けてみたばあい、イギリス、フランス等では前者が4、後者が3といった重さを示しているのに対し、日本では前者の2.3に対

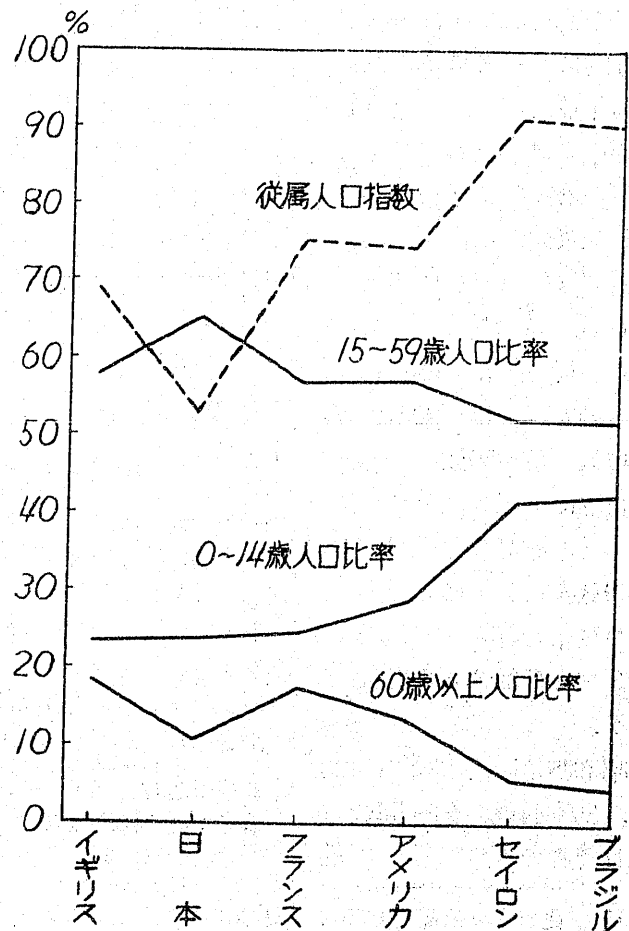
表2 一部先進諸国、開発途上国の人口老年化指標

国 別	全人口に対する割合 (%)			従属人口指数 (%)		
	0～14	15～59	60以上	総 数	年少人口 (0～14)	老年人口 (60以上)
イギリス (1969)	23.5	57.9	18.5	69.5	39.0	30.5
フランス (1968)	25.1	57.0	17.9	75.4	44.0	31.4
アメリカ (1969)	29.1	57.3	13.6	74.5	50.8	23.7
ブラジル (1960)	42.7	52.4	4.9	90.4	81.4	9.0
セイロン (1963)	41.8	52.3	5.9	91.2	79.9	11.3
日 本 (1970)	23.9	65.4	10.7	52.9	36.5	16.4

資料：日本は昭和45年国勢調査1%抽出集計結果、その他の国は U.N. Demographic Yearbook 1969 による。

備考：イギリスは推計、フランスはセンサス(5%抽出集計結果) アメリカは推計、ブラジルはセンサス、セイロンはセンサスによる。

図2 日本、先進国、開発途上国の年齢構造の比較



し後者1であって老人の比重はまだはるかに低い。開発途上国では従属人口指数の90%が年少人口であり、老年人口はわずか10%にすぎない。

開発途上国の人口の年齢構造の特徴は、一言でいえば若年人口型であるといえる。0～14歳の子供人口比率が著しく高く40%を超えており、60歳以上の老年人口比率はわずかに5%すぎない。

従属人口指数を国際的にみると、開発途上国においてもっとも高く、90%以上を占めており、次いで先進諸国が70前後で高く、日本はもっとも低く53%にすぎない¹⁵⁾。子供と老年者の従属人口がもっとも少ないということは、その他の条件が一定であるとする、経済的、社会的負担がもっとも少なく、国民的 vitality にもっとも富んでいることを意味する。経済開発と均衡のとれた社会開発の実現が切実に要請されている今日、従属人口指数の観点からみる限り、効率と能力においてもっとも有利な時点にあるといえよう。

Ⅲ 日本人口老年化の二重構造

日本人口老年化という年齢構造の基本的特徴は、西欧諸国の経験に比較してその速度がきわめて早い点にあることはすでにのべた通りである。その結果、老年化構造は決して単純ではない。その著しい特徴は、老年人口が増加

するという西欧社会にみられたいわば古典的な老年化過程と共にあるいは多少共先行的に老年人口ではない労働年齢人口（たとえば15～59歳人口）自体の老年化過程がはげしく進行するという二重構造ないしは重層構造がみられるということである。

いま仮に、15～59歳の労働年齢人口を15～29歳、30～44歳、45～59歳の15年の等間隔による3区分によって、その絶対数ならびに15～29歳人口を100とした指数の変化を計算してみると表3および図3,4の如くである。

昭和45年頃までは15～29歳、30～44歳、45～59歳のそれぞれの人口は若い年齢

表3 生産年齢人口(15～59)3階級区分からみた増減の推移, 1955-2000, (単位千人)

年 齢	15～29	30～44	45～59	合 計
昭30	24,633 (100)	16,177 (66)	11,422 (46)	52,232
35	25,836 (100)	18,575 (72)	12,659 (49)	57,070
40	28,285 (100)	21,717 (77)	13,582 (48)	63,584
45	28,671 (100)	23,825 (83)	15,071 (53)	67,567
50	27,685 (100)	25,324 (91)	17,644 (64)	70,653
55	24,924 (100)	27,795 (112)	20,694 (83)	73,413
60	24,493 (100)	28,520 (116)	22,813 (93)	75,826
65	26,143 (100)	27,276 (104)	24,187 (93)	77,606
70	27,696 (100)	24,563 (89)	26,588 (96)	78,847
75	27,986 (100)	24,143 (86)	27,241 (97)	79,370
増減数				
昭30～35	1,203	2,398	1,237	4,838
昭35～40	2,449	3,142	923	6,514
昭40～45	386	2,108	1,489	3,983
昭45～50	△ 986	1,499	2,573	3,086
昭50～55	△ 2,761	2,471	3,050	2,760
昭55～60	△ 431	725	2,119	2,413
昭60～65	1,650	△ 1,244	1,374	1,780
昭65～70	1,553	△ 2,713	2,401	1,241
昭70～75	290	△ 420	653	523

資料：昭和45年までは国勢調査結果、但し45年は1%抽出集計。

備考：各年齢階級人口の括弧内数字は各年次における15～29歳人口を100とした30～44、45～59歳人口の指数である。

15) 従属人口指数ならびに労働力人口による特殊従属人口指数の国際比較についての館 稔・山口喜一、労働力人口についての特殊従属人口指数、『人口問題研究所年報』第15号、昭和45年度、pp. 6～9参照。

図3 生産年齢人口(15~59)3区分による増減の推移, 1955~2000

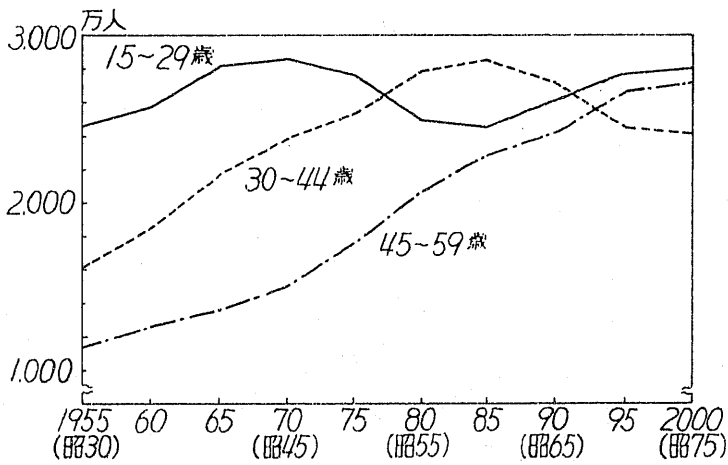
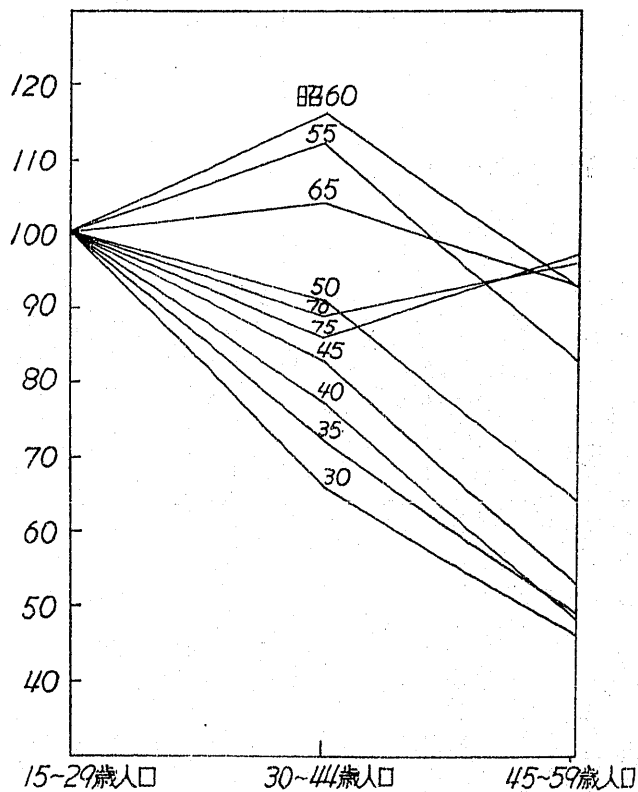


図4 15~29歳人口を100とした30~44歳および45~59歳人口の指数の変化, 昭和30~75年



この年齢別人口規模の収斂という老年化が進行することに着目する必要がある。

ほど著しく多く、高年齢に進むに従い著しく少なくなるという通常の構成比がみられたが、昭和50年以降急激な変化を示し、昭和55年においては15~29歳人口よりも30~44歳人口が多くなるという逆転が生じ、また昭和70年には30~44歳人口よりも45~59歳人口の方が多くなるという第2の逆転が生じる。このような逆転と共に注目すべきことは、これら3年齢区分人口の規模が高い水準において格差が著しく収縮していくということである。いいかえれば、若い労働年齢人口と中年、高年人口が等しい規模に相互に接近しながら平均年齢が著しく高まるという老年化が進行する。

単に、60歳以上といった老年人口が絶対的に、相対的に増大するという人口老年化過程と共に労働年齢人口が老年化するという過程が平行して発生する点に、日本人口老年化の注目すべき構造的特徴がみられる。

労働年齢人口の老年化過程を15歳間隔の3年齢区分によって考察したが、さらに5歳間隔に細分してその人口の老年化過程をみると表4と図5の如くである。

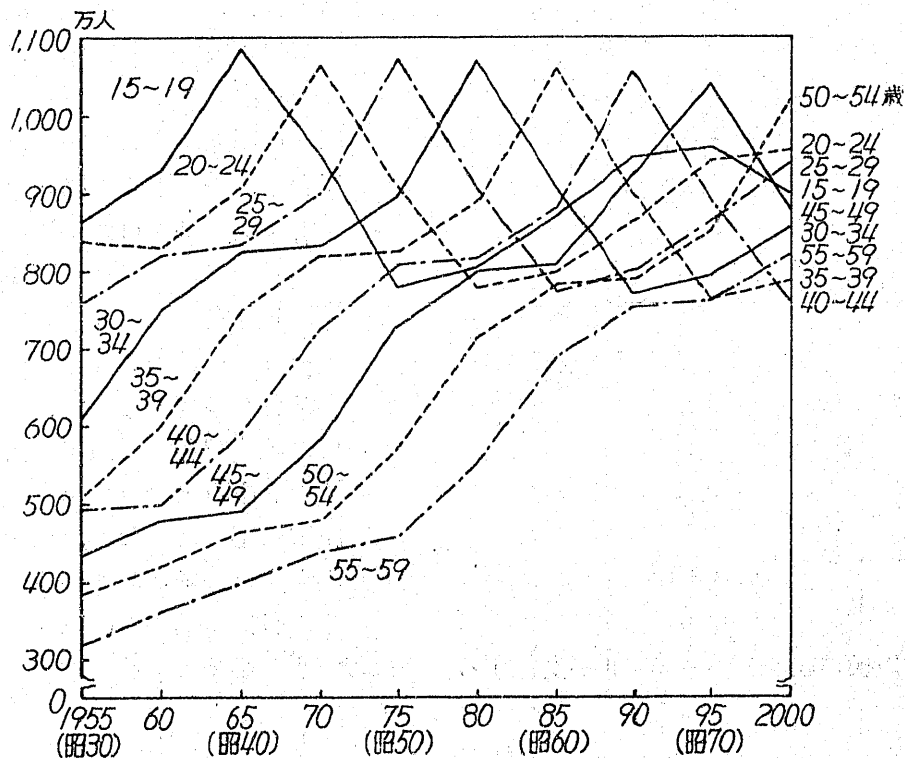
各年齢階級人口のある一定水準に向っての収斂過程はより一層顕著である。また、昭和75年における各年齢階級人口の規模は、年齢の序列とは全く無関係な入り乱れた序列となっている。そして、さらに戦後昭和22~24年の出生ブームをふくむ5歳階級のコウホート人口は、今世紀末に至ってもなお、1000万人を超える巨大人口を維持していることが注目される。労働年齢人口の内部におけるそれぞれ

表 4 生産年齢人口5歳階級区分による人口数の推移, 1955~2000 (単位千人)

年齢階級	昭 30	昭 35	昭 40	昭 45	昭 50	昭 55	昭 60	昭 65	昭 70	昭 75
15 ~ 19	8,626	9,309	<u>10,852</u>	8,979	7,813	8,053	8,706	9,467	9,615	9,001
20 ~ 24	8,403	8,318	9,069	<u>10,657</u>	9,119	7,788	8,029	8,679	9,437	9,585
25 ~ 29	7,604	8,209	8,364	9,035	<u>10,753</u>	9,083	7,758	7,997	8,644	9,400
小 計	24,638	25,836	28,285	28,671	27,685	24,924	24,493	26,143	27,696	27,986
30 ~ 34	6,117	7,518	8,257	8,337	8,964	<u>10,705</u>	9,042	7,724	7,962	8,606
35 ~ 39	5,115	6,038	7,499	8,210	8,252	8,906	<u>10,646</u>	8,993	7,682	7,919
40 ~ 44	4,945	5,019	5,961	7,278	8,108	8,184	8,832	<u>10,559</u>	8,919	7,618
小 計	16,177	18,575	21,717	23,825	25,234	27,795	28,520	27,276	24,563	24,143
45 ~ 49	4,367	4,817	4,922	5,850	7,302	8,001	8,076	8,716	<u>10,419</u>	8,801
50 ~ 54	3,849	4,201	4,658	4,807	5,734	7,146	7,830	7,904	8,530	<u>10,196</u>
55 ~ 59	3,206	3,641	4,002	4,414	4,608	5,547	6,907	7,567	7,639	8,244
小 計	11,422	12,659	13,582	15,071	17,644	20,694	22,813	24,187	26,588	27,241
合 計	52,232	57,070	63,584	67,567	70,653	73,413	75,826	77,606	78,847	79,370

資料：昭和45年までは国勢調査，但し45年は1%抽出集計結果による。50年以降は，人口問題研究所将来推計人口（昭和44年8月推計）により計算。アンダーラインしたものは，出生ブーム人口をふくむ人口を示す。

図 5 生産年齢人口5歳階級区分による増減の推移, 1955~2000



IV 地域人口の年齢構造

以上においては、封鎖人口に近い日本人口の年齢構造の変化の特徴をあきらかにしてきた。全国的レベルでの人口老年化の過程における地域人口、たとえば県人口の年齢構造の変化について考察してみよう。

地域人口の年齢構造は直接的には人口移動によって影響をうける。人口移動が一般に年齢選択的である以上、その年齢人口の送出地域と受入地域の人口の年齢構造は直接影響をうける。さらに、人口移動が量的にも大きく、送出地と受入地の間にかなり長期にわたり持続すると両地域の人口動態自体が次第に影響を受けるに至る。出生率、死亡率が、人口移動による年齢構造の変化を通じて新しい変化をもたらすに至ると、この人口動態の変化によって年齢構造が変動することとなる。人口移動がはげしければはげしい程このような年齢構造→人口動態→年齢構造の循環的、波及的作用が顕著にあらわれてくる¹⁶⁾。

ここでは、特に県別に、移動人口の大部分がふくまれている15～34歳人口がその前後の年齢人口、すなわち5～14歳、35～44歳の合計に対し、どの程度肥大あるいは縮小しているかを検討してみた。 $(15\sim34\text{人口}) \div [(5\sim14\text{人口}) + (35\sim44\text{人口})] \times 100$ の値は“ふくらみ指数”とよぶことができよう。昭和45年の県別の年齢別人口はなお1%集計結果しか発表されていないので、ここでは昭和30年と昭和40年の2年次について計算を行なった結果について考察してみることにする。

表5は昭和30年と40年における県別にかつ男女別にこの“ふくらみ指数”を計算したものである。県間格差をみるために標準偏差、変化係数ならびに最大、最小値について示すと次の如くである。

	昭和30年		昭和40年		昭和30年に対する 昭和40年の増加率	
	男	女	男	女	男	女
平均	95.17	98.02	106.29	108.26		
標準偏差	9.68	7.81	26.61	20.26	2.75倍	2.59倍
変化係数	10.16	7.96	25.04	19.18	2.46倍	2.41倍
最小値	83.23(石川)	87.18(鹿児島)	70.01(鹿児島)	72.91(鹿児島)	84.1%	83.6%
最大値	140.08(東京)	126.38(静岡)	200.98(東京)	171.00(東京)	1.43倍	1.35倍
最大・最小 の差	56.85	39.20	130.97	98.19	2.27倍	2.51倍
全国水準	100.09	100.81	120.71	118.97		

昭和40年を30年と比較するとこの“ふくらみ”指数の県間格差は急激に拡大している。男女別にみると男の方の格差が大きい。最大と最小は男女共に東京都と鹿児島県であることは、鹿児島県が典型的な人口流出県であり、東京都が典型的な人口流入県であることの当然の結果であるといえよう。特に、男においては鹿児島県の“ふくらみ”指数が70であるのに対して東京都は200にも達し、3倍に近い高い値を示していることが注目される。

地域人口の年齢構造は、特に人口移動の影響をうけるため、全国人口よりもはるかに複雑であり、全国人口の老年化、若年化とは著しく異なった構造的変化を示す傾向が強い。日本のばあい、特に人

16) 人口移動による県別、市町村別の人口動態への影響の具体的な分析については、黒田俊夫，“自然動態の逆転と人口移動”，『人口問題研究』，第105号（昭43.1）；館・高橋，“最近における人口再生産地域構造の変化”，『人口問題研究』，第113号（昭45.1）参照。

口移動がはげしく地域人口の人口再生産にも異例的な影響を与えているだけに、それがまた年齢構造に影響を及ぼしてくる循環的構造をあきらかにすることは、年齢構造論の新しい研究分野である。

表 5 県別にみた“ふくらみ指数”，昭和30年と40年

都道府県	昭和 30 年		昭和 40 年		都道府県	昭和 30 年		昭和 40 年	
	男	女	男	女		男	女	男	女
全 国	100.09	100.81	120.71	118.97	23愛 知	104.52	112.42	155.22	151.32
					24三 重	96.54	100.07	110.43	115.99
1北海道	102.74	89.56	110.08	115.26	25滋 賀	95.11	99.26	107.41	114.02
2青 森	93.31	99.20	91.27	98.12	26京 都	108.41	103.90	152.20	141.03
3岩 手	93.76	99.43	85.21	92.60	27大 阪	117.59	112.98	171.87	157.70
4宮 城	98.61	102.36	97.44	98.41	28兵 庫	100.96	102.36	131.35	100.00
5秋 田	91.97	98.12	85.45	92.68	29奈 良	107.92	104.45	121.16	123.57
6山 形	90.81	101.75	86.58	90.35	30和歌山	98.44	97.87	106.89	109.36
7福 島	89.88	96.63	81.24	86.19	31鳥 取	92.66	96.00	85.89	91.76
8茨 城	89.92	93.57	96.97	94.17	32島 根	89.19	87.44	83.68	87.11
9栃 木	85.98	93.04	93.15	97.15	33岡 山	90.23	97.44	101.85	114.11
10群 馬	89.25	96.52	103.76	108.10	34広 島	91.45	96.70	112.89	115.58
11埼 玉	94.16	97.58	136.82	132.26	35山 口	93.48	94.55	99.38	106.48
12千 葉	93.16	94.32	125.41	118.98	36徳 島	89.12	91.98	89.43	95.75
13東 京	140.08	121.77	200.98	171.00	37香 川	89.61	92.96	98.22	107.82
14神奈川	111.12	105.71	163.78	148.01	38愛 媛	88.28	93.89	90.65	99.34
15新 潟	88.99	93.14	94.20	96.17	39高 知	91.28	93.69	90.24	95.62
16富 山	84.56	90.75	110.21	118.33	40福 岡	99.93	102.76	108.99	114.75
17石 川	83.23	90.78	108.89	116.44	41佐 賀	92.68	96.35	80.08	91.55
18福 井	89.21	93.92	104.82	104.30	42長 崎	94.09	94.32	79.08	84.46
19山 梨	89.13	95.59	91.13	99.27	43熊 本	93.03	89.28	82.65	90.20
20長 野	90.74	93.88	102.52	103.15	44大 分	89.45	96.16	85.01	96.26
21岐 阜	94.13	99.34	109.62	121.68	45宮 崎	91.78	91.73	80.56	85.16
22静 岡	100.46	126.38	114.89	116.98	46鹿 児 島	86.65	87.18	70.01	72.91

A Study on Population Composition: Special Reference to Japan

Toshio KURODA

1. Among studies on demographic topics population composition has been a subject much less paid attention nationally and internationally compared with vital phenomena like fertility and mortality. However, in a country like Japan in which drastic change in population composition, in particular age composition of population, is occurring and expected to be accelerating in near future, research and survey in this field is necessarily urgent. Because the magnitude, scope and pace of change in the age composition of population never experienced before both in Japan and in advanced countries does not fail to bring about an unprecedented impact on economy and society in Japan.

2. The age composition of Japanese population continued to maintain a stable structure for a long time. It is only since 1955 that the age composition began to change. Once the change in the age composition started, its rapidity is surprising. It is exclusively due to the unprecedented speed of vital revolution achieved in a short post-war period in Japan, which is now very familiar to demographers.

Trends of the age composition in the past and in the future broken down to the three broad age groups, namely 0-14, 15-59 and 60 and over, are shown in Table 1 and Figure 1 in the text. The percentages of each age group, namely child, adult and old population, had been nearly constant up to 1950, 36%, 55-56%, 7-8% respectively. However, the percentage of child population dropped dramatically to 24% in the latest census year, 1970, and that of old population increased to 11%, and adult population 65% respectively at the same year.

3. Changing situation of the age composition of population being under way in Japan is essentially characterized as a process of ageing of population. However, that is characteristic of dual structure, in distinction from the Western pattern as discussed later.

While the percentage of child population, 0-14, reached already very low level which is probably the lowest one among the advanced countries, and will be going down in more distant future, the percentage of working age population, 15-59, will start to decline gradually from 1970 which marks the highest in the past. This is also reflected in the lowest value of the dependency ratio (see Table 1 in the text). Dependency ratio showed as high as around 80% for a long time, but dropped to 53%

in 1970. Demographically speaking, the 100 working age population had to support around 80 persons including children and old people, but now only 53 persons. On the other hand, because of rapid ageing process l' indice de vieillesse increased from around 20 in the past to 45 in 1970, and will continue to augment in future. It is expected to double at the turn of the century.

4. As earlier suggested, the ageing process of population in Japan is characterized by dual structure of ageing process. The ageing process of Japanese population proceeds in terms not only of absolute and relative increase of old people in the total population, which may be called "classic" pattern of ageing, but also of the increase of higher age groups among working age population. The working age population is divided into three age groups with the same interval of 15 years, namely 15-29, 30-44, and 45-59, and their changes in numbers and indices of 30-44 and 45-59 age group for 15-29 expressed as 100 are shown in Table 3 and Figure 3. It is observed that certain older elements will be larger than younger ones, for example the 30-44 age population will be larger than the 15-29 population in 1980, and the 45-59 age population larger than the 30-44 age population in 1995. This rather irregular appearance among different age groups clearly suggests that ageing process will take place even among the working age population along with the general ageing process of total population. It is particularly noticeable that in the coming decade, 1970-1980, the 15-29 age group population will decrease by about 3.8 million, but the 30-44 and 45-59 age groups will show remarkable increase of 3.9 million and 5.6 million respectively.

Overall picture of the ageing in the working age population is also said to be the convergent process of each segment of this population, approaching to the nearly equal size level.

5. The ageing process of working age population was also examined by way of grouping into five year age segments, which is shown in Table 4 and Figure 5. They can demonstrate ageing process in more detail.
6. Finally, an attempt was made to examine the differentials and change of age composition of prefectural population, which has largely been affected by internal migration. However, the computation of differential change was made only on the basis the 1955 and 1965 censuses. Taking into account the effect of age selective migration on the age composition of prefectural population, the computation of the "bulge index", which is the ratio of the 15-34 population to the sum of 5-14 and 35-44 age population. It was clearly demonstrated that prefectural differences of age composition of population expressed in terms of the "bulge" index have been remarkably expanded in this decade.

わが国の傷病の推移について

青木尚雄・冨沢正子

はじめに

傷害・疾病の頻度および内容の分析は、人口資質にとって、重要な課題のひとつである。それは、死亡につながれば、自然増加や生命表を左右するばかりでなく、たとえ死に至らない場合でも、治療費や病臥日数は、家計や労働力に影響を与えずにはおかない。

ところが、人口動態統計によって、毎月・毎年把握表章されている死亡にくらべ、傷病に関する統計は、歴史が浅く、内容も粗略であり、既存各調査とも、調査方法、調査対象、調査時期はもとより、傷病の定義さえ一致しない。しかし、幸いにして、いずれも厚生省大臣官房統計調査部が毎年発行している(A)『国民健康調査』(昭23～、有病率、り患率、傷病日数)、(B)『患者調査』(昭23～、受療率)、(C)『厚生行政基礎調査』(昭28～、傷病人員率)、(D)『社会医療調査』(昭30～、診療実日数)などは、ようやく時系列分析にたえうる冊数になり、年毎に調査内容も整えられ、若干の改算ないし手直しを施せば、相互の比較もあながち不可能ではない。少くとも、そのつど別個に刊行されている調査報告書から、主要共通の部分をまとめて抜粋対照するだけでも、国民の傷病の実態を俯瞰要約するのに便利であろう。本稿の目途はそれにつきる。

(1) その年次的傾向

昭和43年の『国民健康調査』は、同年9月29日から10月31日までの15日間¹⁾における傷病²⁾の発生等について観察したものであるが、もしこの15日間の傷病量から、季節的変動がないと仮定して³⁾、一定の倍率をかけ、年間傷病量を推計すれば、延べ1,000万名の傷病人員、23,000万件の傷病件数、360,000万日の傷病日数となる。

1) 同調査は、昭和40年までは、調査期間が1カ月間であったが、41年は厚生省生活総合調査の一環として1週間、42年以降は半月間(15日間)となった。なお、本稿で取扱っている年次、すなわち昭和25、30、35、40の各年次は、それぞれ2月、11月、10月、10月に調査を行なっている。

2) 同調査における傷病の定義は ①身体または精神が異常状態になったため、なんらかの治療処置をした場合、②身体または精神が異常状態になったため、治療処置はしないが、1日以上床につくか、1日以上日常の業務(仕事、家事、通学等)を中止した場合をいう。ただし正常な妊娠・分娩・産褥・月経、症状の固定した身体障害、近・遠・乱視等を除く。

3) 『社会医療調査報告』昭和43年度によれば、政府管掌健康保健の一般診療(すなわち歯科を除く)件数を各月の日数で割り、1日当りの件数を求め、年間1日平均件数と比較すれば、別表のとおりで一部の保険の、それも診療を受けたものについてのみの資料であるが、10月の傷病件数は年間平均にくらべて、やや過少に現われているものの、この値を1年間に拡げてみても、大過はあるまい。

なお、原表は、審査月別に表章されているが、おおむね前月の診療報酬請求を翌月に審査するので、ここでは月数を1カ月ずつ早めて計算している。

月次	年間1日平均の傷病件数に対するその月のその比率
昭和43年4月	96.6%
5	89.9
6	102.2
7	102.9
8	99.4
9	99.9
10	97.0
11	100.0
12	95.0
昭和44年1月	100.9
2	107.9
3	98.5
合計	100.0

表 1-(1) 傷病率 (ある1日の傷病患者割合, %)

年次	(A)	(B)	(C)	標準化	
	[有病率]	[受療率]	[傷病率]	(A)	(B)
昭和25年	2.8	2.1	—	3.0	2.2
30	3.8	3.3	2.9	4.0	3.5
35	4.7	4.8	3.2	—	4.9
40	6.4	5.9	6.0	6.4	5.9
43	7.9	6.6	8.1	7.6	6.6
昭40/昭30	1.68	1.79	2.07	1.58	1.69

表 1-(2) 傷病件数 (年間, 1人当り)

年次	(A)	(D)	標準化 (A)
	[罹患率]	[受診率]	
昭和25年	0.78	—	0.68
30	1.78	—	1.63
35	2.10	3.27	2.11
40	2.39	4.22	2.39
43	2.27	4.84	2.26
昭40/昭30	1.34	—	1.47

表 1-(3) 傷病日数 (年間, 1人当り)

年次	(A)	(D)	標準化 (A)
	[傷病日数]	[診療実日数]	
昭和25年	14	—	14
30	21	—	22
35	27	15	27
40	34	18	34
43	36	20	35
昭40/昭30	1.62	—	1.58

表 1-(4) 傷病日数 (年間, 1件当り)

年次	(A)	標準化 (A)
	[傷病日数]	
昭和25年	18	19
30	12	12
35	13	13
40	14	14
43	16	16
昭40/昭30	1.17	1.18

注) 記号 資料名 調査時期 対象 傷病の定義
 (A) 国民健康調査 おおむね10月 全国一般 治療, 病臥, 休業
 (B) 患者調査 " 7月 病院, 診療所の患者 入院, 外来, 往診
 (C) 厚生行政基礎調査 " 4月 全国一般 治療, 病臥, 休業
 (D) 社会医療調査 会計年度 政管健保被保険者・被扶養者 医師の診察, 治療

なお〔 〕内は原資料に用いられていた名称, 標準化は昭和40年を基準, また各資料相互の比較は, たとえば(A)が全国一般(有病者のうち, 昭和43年では74.8%が医師, 歯科医師に受療)であるに対し(B)は医師, 歯科医師に受療したもののみであるから, 率がやや低いのは当然であるが, 一方, (A)の10月調査に対し, (B)は, 傷病の比較的多い7月の調査であるから, (A)のうち医師受療分よりもやや高目に出るから注意を要する。また傷病の定義も若干相違するから, ここでは各調査毎の年次的増加傾向を観察するに止めたい。

これらの傷病は, 罹った当人の肉体的・精神的苦悩のほか, たとえば15歳以上の人口構成74.4%×労働力人口比率65.9%≒50%, 年齢別傷病率の差を無視して概論すれば, 1,000万名の傷病人員の半数は労働力人口であり, その500万÷全労働人口5,061万≒10%, つまりほぼ1割の労働力が失われていることになる(労働力関係の数字は総理府統計局『労働力調査報告』昭和43年報による)。

ところで, このような傷病量は, 年々減少して到達した線ではなく, 意外なことには, 年を追って次第に増加してきた結果なのである。表1に, 傷病率(ある1日に傷病に罹っている人の割合), 傷病件数(1年間に1人が罹る平均傷病件数), 傷病日数(1年間に1人が, あるいは1傷病ごとに罹る平均日数)を示してあるが, これによると, 率も件数も日数も, 時期・対

参考表(1) 年次別死亡率

年次	粗死亡率	標準化死亡率
昭和25年	10.9	11.0
30	7.8	7.7
35	7.6	7.0
40	7.1	6.0
43	6.8	5.4
昭40/昭30	0.9	0.8

注) 粗死亡率は人口動態統計に, 標準化死亡率(昭和5年人口基準)は, 山口喜一「全国人口の再生産に関する主要指標」, 『人口問題研究』第116号, 1970年10月による。

象・傷病内容に相違のあるどの調査においても、また年齢構成に関係なく標準化しても、年々増加している傾向がはっきりうかがわれる。周知のとおり、参考表(1)に掲げたように、死亡率は年々低下して、昭和30～40の10年間に約8割ほどに減少しているのに、傷病のほうはほぼ1倍半に増大するという、一見奇妙な矛盾を露呈しているのである。

いったい、これはどういうわけなのだろうか。文字通り、表面的に、国民は近年一層病弱になったが、死亡だけはまぬかれて、細々と永生きしていると解釈していいものだろうか。以下、資料に限定はあるが、種々の角度から、この問題を分析してみよう。

i) 男女別

傷病率は、はじめ男に多かったものが、昭和40～41年ごろより、女が超過するようになった。表2のように、傷病率は男女ともに上昇し、年次的上昇の原因が女子のみに起因したわけでないことは、もとよりだが、相対的には女の傷病率増加が、より大きい要素となっている。男に対し女の率のオーバーする年齢層は、20～29歳および45～54歳で、前者は女子労働力が増加している層、後者は健保制度の普及にともない、医療費の心配なく受診するようになった年齢層で、事実、産業別には、無職(男に対し女1.5倍、女における無職は、もちろん家庭の主婦が大部分を占める)、販売サービス、農林業(国保加入)において男女差が目立ち、とくに資料(D)における受診率は年次により女が男の1.5～2.0倍にのぼり、傷病のうち、医師にかかる(外来多し)割合が高いことを示す。

表2 男女別傷病率

年次	(A)		(B)	
	男	女	男	女
昭和25年	3.0	2.8	2.3	1.9
30	4.0	3.6	3.5	3.1
35	—	—	5.1	4.6
40	6.3	6.4	6.0	5.8
43	7.8	8.1	6.5	6.8
昭40/昭30	1.6	1.8	1.7	1.9

注) ゴチックは、女の率が男のそれを越えたときを示す。

なお、病因別に女が男を上廻るものとしては、Ⅱ新生物、Ⅲ内分泌・栄養(脚気)、Ⅳ血液(貧血)、Ⅸ消化器(歯牙)、Ⅹ性泌尿器(性器)等があげられる。

ii) 年齢階級別

ある1日の時点における傷病の有無を取扱った傷病率については、表3-(1)にみられるように、当然のことながら、55歳以上の老年に高く、しかもその増加速度もはげしい。どの年齢階級においても傷病率は増加しているのだから、決定的に割り切るわけにはいかないが、最近の傷病率の増加の主因は、中高年にあるとっていいだろう。なお、この年齢層は、死亡率においても改善が遅れ、昭40/昭30の倍率が、0～29歳において0.5であるのに対し、50歳代0.8、60～74歳0.9、75歳以上に至っては倍率が1以上に達し、傷病率上昇と軌を一にする。

また、中高年の慢性疾患割合も若年にくらべて高く⁴⁾、今後、老年人口の比重が高まることが予測されている状況において、将来の傷病率が低下することは期待できまい。

一方、年間の傷病件数については、表3-(2)に示したように、むしろ5歳未満の乳幼児に増加が明瞭で、少産につれ、注意して育て、少しの異常があっても直ちに治療を加える親の態度を想像させる。そしてこの想像は、乳幼児疾患の6割が呼吸器系(それも単なるカゼが大部分)という、いわば大した病気でないこと、また後述のように傷病1件当りの日数が少ないことによって裏付けられる。いずれにせよ、今後の傷病件数の伸びは、傷病率の上昇ほどいちじるしくないだろう。

4) たとえば、青木尚雄・富沢正子「就業者の健康について」、『人口問題研究所年報』第16号、昭和46年によれば、大企業従業員を含み、現在就業中の集団においても、慢性疾患割合が男17.7%(30歳未満の7%に対し40歳以上で30%)、女14.3%(30歳未満12%、40歳以上40%)に達している。

表 3-(1) 年齢別傷病率(%)

年次	年齢	0歳	1～4	5～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上	合計
(A)昭和30年		2.9	2.9	1.7	2.5	3.9	4.6	6.1	7.8	8.6	7.1	3.8
	40	5.7	3.6	3.0	2.8	4.4	7.3	9.6	14.3	17.8	18.5	6.4
昭40/昭30		2.0	1.3	1.8	1.1	1.1	1.6	1.6	1.8	2.1	2.6	1.7
(B)昭和30年		3.7	2.7	1.8	3.6	4.7	4.1	3.7	3.4	3.2	2.3	3.3
	40	7.4	5.7	4.3	4.8	6.1	6.5	7.0	7.9	8.3	6.6	5.9
昭40/昭30		2.0	2.1	2.3	1.3	1.3	1.6	1.9	2.4	2.6	2.9	1.8

表 3-(2) 年齢別傷病件数(年間, 1人当り)

年次	年齢	0歳	1～4	5～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上	合計
(A)昭和30年		2.74	2.54	1.62	1.46	1.62	1.85	2.17	1.97	1.70	1.54	1.78
	40	4.59	4.41	2.20	1.76	2.36	2.40	2.51	2.28	2.30	2.25	2.39
昭40/昭30		1.7	1.7	1.4	1.2	1.5	1.3	1.2	1.2	1.4	1.5	1.3

表 3-(3) 年齢別傷病日数(年間, 1人当り)

年次	年齢	0歳	1～4	5～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上	合計
(A)昭和30年		23	20	12	14	21	25	32	37	41	36	21
	40	42	33	20	17	26	38	48	66	81	78	34
昭40/昭30		1.8	1.7	1.6	1.3	1.3	1.5	1.5	1.8	2.0	2.1	1.6

表 3-(4) 年齢別傷病日数(年間, 1件当り)

年次	年齢	0歳	1～4	5～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上	合計
(A)昭和30年		8	8	8	9	13	13	15	19	24	24	12
	40	9	8	9	10	11	16	19	29	35	35	14
昭40/昭30		1.1	1.0	1.2	1.0	0.9	1.2	1.3	1.6	1.5	1.5	1.2

注)ゴチックは、数値の高い(第3位まで)年齢層の所在を示す。(以下同じ)。

傷病日数については、表3-(3),(4)のとおり、1人当りにおいても1件当りにおいても、その増加に、老年層が主役を演じているが、1人当りの日数・倍率よりも、1件当りのそれが低いことは、健保制度普及にともない、傷病が軽いうちに治療を受けて、早期に回復する様相をうかがわせる。これらを要するに、最近の傷病率・傷病件数の増加は、「病人」そのものの増加よりも、病気を顕在化させるほど気軽に通院・服薬する態度の増加によるといえよう。

iii) 傷病因別

まず日常における傷病率を見れば表4-(1)のとおりで、I(とくに下痢・腸炎、結核)の着実な低下の反面、IX(とくにむし歯・胃潰瘍・胃炎)、VII(とくに高血圧)、VI(とくに視器疾患)、VIII(とくにカゼ)の占める割合が多いが、増加率で見ればVII(とくに高血圧)、V(主にノイローゼ)、IV(とくに女性の貧血)、XIII(とくに肩こり、腰痛)などが高く、人口の老齢化を別として、都市化による環境変化(たとえば食品、仕事、運動量など)が関与している可能性が見られる。試みに、資料(A)の昭和43年調査を地域的に見れば、人口集中地区におけるカゼ、ぜんそく、眼および耳の傷病率は、

表 4-(1) 傷病因別傷病率(%)

傷病因 年次	I 伝染病 寄生虫	II 新生 物	III 内分泌 系	IV 血液 造血器	V 精神	VI 神経 感覚器	VII 循環 器	VIII 呼吸 器	IX 消化 器	X 泌尿 器	XI 妊娠 分娩	XII 皮膚 皮下 組織	XIII 骨格 結合 組織	XIV 先天 異常	XV 周産 期	XVI 不明	XVII 事故 中毒	Y 歯の 補綴	合計
(A)昭和30年	6.8	0.5	2.0	0.2	0.4	5.4	2.7	4.4	7.2	0.8	0.2	1.8	1.5	0.1	0.0	1.1	2.3	0.4	37.9
40	3.9	0.9	2.8	0.5	1.1	9.3	10.6	7.0	14.3	1.6	0.2	1.7	3.6	0.2	0.1	1.2	4.2	0.5	63.6
昭40/昭30	0.6	1.8	1.4	2.5	2.7	1.7	3.9	1.6	2.0	2.0	1.0	0.9	2.4	2.0	—	1.1	1.8	1.2	1.7
(B)昭和30年	8.1	0.4	1.1	0.1	0.7	3.2	1.3	3.2	6.8	1.2	0.5	3.0	0.7	0.1	0.0	0.2	1.8	0.6	33.0
40	6.4	0.6	1.0	0.3	2.1	7.3	4.7	7.3	14.4	1.8	0.8	4.3	2.6	0.3	0.2	0.4	3.6	1.1	59.1
昭40/昭30	0.8	1.8	0.9	2.8	3.1	2.3	5.0	2.3	2.1	1.5	1.7	1.4	3.6	3.0	—	1.6	2.0	2.0	1.8

表 4-(2) 傷病因別傷病件数(年間, 1人当り)

傷病因 年次	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII	XIII	XIV	XV	XVI	XVII	Y	合計
(A)昭和30年	0.06	0.01	0.02	0.00	0.00	0.10	0.02	0.73	0.28	0.01	0.01	0.09	0.09	0.00	0.00	0.19	0.16	0.01	1.78
40	0.03	0.00	0.03	0.01	0.00	0.16	0.05	0.95	0.45	0.02	0.01	0.08	0.16	0.00	0.00	0.19	0.24	0.01	2.39
昭40/昭30	0.5	0.3	1.5	3.0	0.5	1.6	2.5	1.3	1.6	1.5	1.0	0.9	1.8	—	1.0	1.0	1.5	1.7	1.3

表 4-(3) 傷病因別傷病日数(年間, 1人当り)

傷病因 年次	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII	XIII	XIV	XV	XVI	XVII	Y	合計
(A)昭和30年	2.8	0.2	0.8	0.1	0.2	2.5	1.2	3.9	4.0	0.4	0.1	1.2	0.8	0.1	0.0	1.0	1.6	0.2	20.9
40	1.6	0.3	1.1	0.2	0.4	4.5	4.4	6.2	7.7	0.7	0.1	1.1	2.1	0.1	0.1	0.9	2.6	0.2	34.4
昭40/昭30	0.6	1.7	1.4	2.7	2.3	1.8	3.8	1.6	2.0	1.9	1.2	0.9	2.5	1.2	2.7	1.0	1.7	1.0	1.6

表 4-(4) 傷病因別傷病日数(年間, 1件当り)

傷病因 年次	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII	XIII	XIV	XV	XVI	XVII	Y	合計
(A)昭和30年	46	34	38	50	75	24	56	5	14	27	21	13	9	90	19	5	10	38	12
40	48	134	38	40	364	28	82	7	17	36	26	13	13	219	33	5	11	17	14
昭40/昭30	1.0	3.9	1.0	0.8	4.9	1.2	1.5	1.2	1.2	1.3	1.2	0.9	1.5	2.4	1.7	0.9	1.2	0.5	1.2

人口非集中地区のその、それぞれ2.0, 1.8, 1.3倍に達し、大気汚染との関連を示唆する。糖尿病(2.5倍)、むし歯(1.6)、ノイローゼ(1.5)、胃炎(1.3)なども、都市生活の特殊性と無関係ではない。

年間の傷病件数においても、表4-(2)に示すように、傷病率と同一傾向を示すが、XVII(とくに捻挫・骨折)の件数増加が注目される。

傷病日数については、表4-(3)および(4)のとおりで、傷病率・傷病件数の高くなった傷病因に1人当りの傷病日数が増加しているのは当然のことであるが、件数別に見れば、精神障害、がん、先天奇形の3者が、日数で100日以上、増加率で2倍以上にはね上っている。いわば、このような難病、業病でも生命を長びかせることができるようになったわけで、これらを除く大部分の傷病因は、表4-(2)の件数増加率と表4-(4)の1件対傷病日数の日数増加率を比較するとき、件数の増えている割に日数の増え方が緩やかで、早期治療、短期平癒の実をうかがわせる⁵⁾。

iv) 医療保険加入状況別

表5に見られるように、傷病率、傷病件数ともに、実数は被用者保険に、延び率は国保に鋭い。被用者保険のうちでも、本人（被保険者）に日常の傷病率が高いのは、年齢構成（家族には妻と子どもが多い）その他によるものだが、件数および延び率は、附加給付率の改善に伴ない、むしろ家族（被扶養者）に高い。医療費支出が少なくなるにつれ、気軽るに治療を受けはじめた底流を推察できる。ただし、参考表(2)に示したように、日雇健保の家族（半額給付）においては、延び率は高いが、件数、日数はまだ低い。

この事情は、国保においても同様で、条件が被用者保険よりも悪いため⁹⁾、率も件数も国保の方が低い、制度の改善につれ¹⁰⁾、延び率は被用者保険を凌駕している。そして傷病日数においても、ほぼこれと同じ傾向を見せる。要するに、傷病の数の増加は被用者保険、増加率の上昇は国保にその要因を帰することができる。

v) 地域別

地域別には、表6のように、傷病率しか資料がないが、率も増加率も郡部に高い。これは郡部の年齢構成が、傷病罹患者の多い中高年に偏っているため、試みに資料(C)の昭和43年において年齢別に分析すれば、市郡別にほとんど開きがない。

vi) 世帯業態別

表7に示したように、世帯業態別に見て、傷病率のもっとも多いのは日雇いであるが、傷病件数のもっとも多いのは常用勤労者である。言葉をかえれば、ホワイトカラーは、その比較的高い生活程度と保険制度の恩恵で、たとえ軽い症状でもすぐに治療措置を講じるため、件数が多くなるが、ある日の

表 5-(1) 医療保険加入状況別傷病率 (%)

年次	保険加入	被用者保険			国民保険	未加入	合計
		本人	家族	小計			
(A)昭和30年		5.4	3.9	3.9	3.2	3.6	3.8
40		7.1	5.8	6.2	6.0	11.8	6.4
昭40/昭30		1.3	1.5	1.6	1.9	3.3	1.7

表 5-(2) 医療保険加入状況別傷病件数 (年間, 1人当り)

年次	保険加入	被用者保険			国民保険	未加入	合計
		本人	家族	小計			
(A)昭和30年		1.73	2.15	1.83	1.61	1.70	1.78
40		2.15	2.96	2.42	2.18	1.54	2.39
昭40/昭30		1.2	1.4	1.3	1.4	0.9	1.3

表 5-(3) 医療保険加入状況別傷病日数 (年間, 1人当り)

年次	保険加入	被用者保険			国民保険	未加入	合計
		本人	家族	小計			
(A)昭和30年		26	24	22	18	19	21
40		36	35	34	32	50	34
昭40/昭30		1.4	1.5	1.6	1.8	2.6	1.6

表 5-(4) 医療保険加入状況別傷病日数 (年間, 1件当り)

年次	保険加入	被用者保険			国民保険	未加入	合計
		本人	家族	小計			
(A)昭和30年		15	11	12	11	11	12
40		17	12	14	15	33	14
昭40/昭30		1.1	1.1	1.2	1.3	2.9	1.2

注) 未加入は少数観察

5) 資料(A)によれば、治療しない傷病の割合は、昭30で2.7%、昭40で2.2%、その増加率0.8倍、軽いものも含めてほとんど全部の傷病は、何等かの形で治療を加えられるようになっている。また資料(B)によれば入院患者の退院率は昭30で1.9%、昭40で3.4%、その増加率1.8倍、その中、数も増加率ももっとも多いのは傷病症状の軽快による退院である。

6) 国保は昭34に法律改正、昭36国民皆保険、昭38治療期間制限撤廃、世帯主の医療給付7割に、昭43には世帯主のほか家族もオール7割給付と次第に改善されてきたが、被用者保険（少くとも本人は全額給付）には及ばない。

参考表(2) 医療保険加入状況別受療率および日数

年次	被用者保険		うちとくに日雇健保		国民保険
	本人	家族	本人	家族	
受診率(医師にかかった件数, 年間, 1人当り)					
昭和35年	4.21	3.17	2.90	1.88	2.05
43	4.85	4.16	4.94	3.18	3.56
昭43/昭35	1.2	1.3	1.7	1.7	1.7
診療実日数(医師にかかった日数, 年間, 1人当り)					
昭和35年	23	14	5	5	9
43	22	15	27	12	14
昭43/昭35	1.0	1.1	5.0	2.7	1.6

注) 資料(D)による, 歯科診療を除く。

表6 地域別傷病率(%)

年次	地域				
	大都市	その他の都市	市部小計	郡部	合計
(C) 昭和30年	3.0	3.0	3.0	2.8	2.9
40	5.0	6.1	5.8	6.6	6.0
昭40/昭30	1.7	2.0	1.9	2.4	2.1

症状はどの程度でも, まず医師の許にという形に変化しつつある様相がくみとれる。

(2) その「致命率」

従来, 死亡率というものは, 人口1,000人についての死亡割合で表章されている。これはこれとして, もちろん意義があり, 年次的あるいは国際的に, 同一計算法として比較分析に便宜である。

表7-(1) 世帯業態別傷病率(%)

年次	世帯業態			0.3 ha 未満					合計
	専業	兼業	小計	自営	常勤	日雇	その他	小計	
(A) 昭和30年	2.6	3.0	2.8	3.4	4.3	4.2	6.3	4.3	3.8
40	4.7	5.8	5.3	6.8	6.2	7.1	14.0	6.8	6.3
昭40/昭30	1.8	1.9	1.9	2.0	1.4	1.7	2.7	1.6	1.7
(C) 昭和30年	2.8	2.5	2.6	3.4	2.7	3.5	5.5	3.0	2.9
40	6.3	6.3	6.5	5.5	5.4	7.5	9.8	6.0	6.0
昭40/昭30	2.3	2.6	2.5	1.6	2.0	2.1	1.8	2.0	2.1

表7-(2) 世帯業態別傷病件数(年間, 1人当り)

年次	世帯業態			0.3 ha 未満					合計
	専業	兼業	小計	自営	常勤	日雇	その他	小計	
(A) 昭和30年	1.45	1.54	1.49	1.89	1.94	1.74	1.95	1.92	1.78
40	1.62	1.93	1.78	2.56	2.71	1.87	2.48	2.62	2.39
昭40/昭30	1.1	1.3	1.2	1.4	1.4	1.1	1.3	1.4	1.3

瞬間の断面図をとらえれば, 生活水準の低い日雇に傷病率が高く現われる。増加率の上昇度は, 主に農林業に高く現われ, 前々項の国保の増加率と表裏一体をなす。

傷病日数は, 1人当りで見ると, 件数の多い常用勤労者・自営業者に多いのは当然であるが, 1件当りで示すとき, 日雇の重くなってからの治療と手遅れによる日数延長が注目される。

vii) 治療方法別

最後に, 治療を受けた傷病⁹⁾について, その治療方法を見れば, 表8のとおりで, 全治療法のうち, 買薬(いわば自己流治療)によるものは均から均に低下する反面, その肩変わりのように医師による治療が, 件数も日数も増え, 以前の, 軽症は買薬で, 重症は医師へ——というパターンが, 現在は,

表 7-(3) 世帯業態別傷病日数 (年間, 1人当り)

年次	世帯業態 0.3 ha 以上			0.3 ha 未満					合計
	専業	兼業	小計	自営	常勤	日雇	その他	小計	
(A) 昭和30年	15	17	16	20	24	21	31	23	21
40	24	29	27	37	36	33	61	37	34
昭40/昭30	1.6	1.7	1.7	1.9	1.5	1.6	2.0	1.6	1.6

表 7-(4) 世帯業態別傷病日数 (年間, 1件当り)

年次	世帯業態 0.3 ha 以上			0.3 ha 未満					合計
	専業	兼業	小計	自営	常勤	日雇	その他	小計	
(A) 昭和30年	11	11	11	11	12	12	13	12	12
40	15	16	15	15	13	18	25	14	14
昭40/昭30	1.4	1.4	1.4	1.4	1.1	1.5	1.9	1.2	1.2

注) 「その他」は少数観察.

表 8-(1) 治療方法別治療件数 (年間, 1人当り)

年次	治療方法				合計	医師の占める割合 (%)	傷病件(日)数に占める治療件(日)数 (%)
	医師	歯科, あんま, 処方せん等	買薬	その他			
昭和30年	0.92	0.21	1.19	0.04	2.36	39	133
40	1.74	0.41	1.08	0.03	3.27	53	137
昭40/昭30	1.4	1.9	0.9	0.8	1.4	1.4	1.0

表 8-(2) 治療方法別治療日数 (年間, 1人当り)

年次	治療方法				合計	医師の占める割合 (%)	傷病件(日)数に占める治療件(日)数 (%)
	医師	歯科, あんま, 処方せん等	買薬	その他			
昭和30年	9	1	6	0	16	55	77
40	20	2	5	0	28	71	80
昭40/昭30	2.2	2.2	0.9	1.0	1.7	1.3	1.0

表 8-(3) 治療方法別治療日数 (年間, 1件当り)

年次	治療方法				合計	医師の占める割合 (%)	傷病件(日)数に占める治療件(日)数 (%)
	医師	歯科, あんま, 処方せん等	買薬	その他			
昭和30年	10	—	5	—	7	—	58
40	11	—	5	—	8	—	58
昭40/昭30	1.2	—	0.9	—	1.2	—	1.0

しかし人間は, きわめて少数の例外を除き, ある日, 突然死ぬわけではない. まず傷病にかかり, その後, 入院するか自宅療養するか, また何日くらい病床にあるかは別として, その傷病が悪化したとき, ついに死に至る. 健康者を含む全人口が直接死亡に関与するわけではなく, 傷病という過程を経て死亡する.

だからいま, もし, 分母に無病の人を含む全人口にくらべて死ぬ可能性のより多い傷病数を取り, 分子に死亡数を取り, その割合をたとえば「致命率」fatal rate とでも呼ぶとすれば, 従来の死亡率

と異なり、いったん傷病にかかった人のうち、どれくらいの割合が死亡に転帰するかを知ることができる。言葉をかえれば、これは死に接近するポテンシャルの相違、あるいは傷病にたえる抵抗力の表現である。

この章(2)では、その観点から、性別、年齢別、傷病別に、致命率について考察する。

i) 問題点の指摘

しかし、ここに、あらかじめ述べておかねばならない問題点が、いくつかある。

第1に、前章(1)では、年次的推移を、主として昭和30年と同年40の比較を中心として分析したのに対し、ここでは、資料の制約上、昭和28年と、その15年後の昭和43年(資料としては最新年次)をとったことである。前章の記述とつなげるには、この点に注意を要する。

第2に、ここでいう致命率とは、年間死亡「者」数を、年間推計傷病「件」数⁷⁾で除したものを指す。資料の都合上、やむを得なかったとはいえ、1人が年間何件かの傷病にかかるのだから、この致

表 9-(1) 年 齢 別 致 命 率, 昭28, 昭43

年 齢	死 亡 率 (‰)		傷 病 件 数 (‰)		致 命 率, 昭 28 (‰)		
	昭 28	43	昭 28	43	男	女	計
0 歳	49.6	15.6	3,250	4,463	14.0	17.2	15.3
1 ~ 4	5.8	1.1	3,133	4,712	1.7	2.0	1.8
5 ~ 14	1.2	0.4	1,902	2,528	0.6	0.6	0.6
15 ~ 24	2.0	0.8	1,566	1,613	1.4	1.2	1.3
25 ~ 34	3.1	1.3	1,955	2,238	1.8	1.4	1.6
35 ~ 44	4.2	2.3	2,151	2,271	2.2	1.8	2.0
45 ~ 54	8.5	5.2	2,258	2,161	4.5	3.1	3.7
55 ~ 64	19.6	13.5	2,314	2,100	10.3	6.7	8.5
65 ~ 74	50.5	36.3	2,159	2,209	25.8	21.2	23.4
75歳以上	128.4	114.9	2,468	1,739	53.0	51.3	52.0
合 計	8.9	6.8	2,101	2,347	4.4	4.1	4.2

年 齢	致 命 率, 昭 43 (‰)			致命率/死亡率(%)		昭40致命率/昭28致命率(%)		
	男	女	計	昭 28	43	男	女	計
0 歳	3.6	3.1	3.3	31	21	26	18	22
1 ~ 4	0.3	0.2	0.2	32	21	15	11	13
5 ~ 14	0.2	0.1	0.2	53	40	30	23	27
15 ~ 24	0.8	0.3	0.5	64	61	54	27	40
25 ~ 34	0.8	0.4	0.6	51	45	46	28	37
35 ~ 44	1.4	0.7	1.0	47	44	65	41	53
45 ~ 54	3.4	1.7	2.4	44	46	76	56	64
55 ~ 64	8.9	4.4	6.4	43	48	87	66	76
65 ~ 74	22.4	11.9	16.5	46	45	87	56	71
75歳以上	73.7	61.2	66.1	41	58	139	119	127
合 計	3.4	2.5	2.9	48	43	76	61	68

7) 推計方式は(調査期間前からの繰越傷病件数+調査期間中の罹患傷病件数×Y)×R=全国の年間推計傷病件数、ただしY=365÷Y(調査期間)、昭28は30日間だから、12,167、昭43は15日間だから24,333の乗数となる。またRはサンプリング比の逆算推定値、昭28は1756.5、昭43は1315.5。

表 9-(2) 傷 病 因 別 致 命 率, 昭 28, 昭 43

傷 病 因	傷病件数 (%)		致 命 率, 昭 28 (%)					
	昭 28	43	0~14歳	15~44	45~64	65歳以上	男	女
I 伝染病・寄生虫病	189	86	5.3	8.2	10.6	12.0	7.4	7.0
(再掲)腸炎・下痢	10	3	15.0	55.8	78.8	43.9	59.1	46.9
呼吸器結核	96	52	5.2	0.4	1.2	6.8	3.2	4.0
II 新 生 物	9	3	4.4	43.3	316.7	377.1	109.6	86.8
悪性新生物	2	1	26.2	179.8	567.6	526.2	※	198.6
III 内分泌・栄養・代謝疾患	7	6	245.2	3.8	10.4	12.5	29.5	10.9
糖 尿 病	0	3	※	※	180.1	467.3	286.4	316.8
IV 血 液・造血器疾患	3	8	34.0	7.4	7.7	18.8	28.8	7.0
貧 血	3	7	※	4.0	4.3	12.9	15.7	4.2
V 精 神 障 害	1	5	※	24.1	35.8	615.8	28.5	48.7
精 神 病	1	0	※	34.6	127.1	※	42.7	109.2
VI 神 經 系・感覚器疾患	110	143	1.6	1.0	0.7	4.4	1.4	1.3
VII 循 環 器 系 疾 患	26	78	8.2	19.6	73.7	212.2	80.4	82.4
高 血 圧	10	51	※	5.4	3.4	8.8	8.0	4.6
その他の心臓病	3	11	※	1.2	3.4	13.8	7.1	3.5
脳血管疾患	3	4	※	※	522.0	331.3	297.0	578.6
VIII 呼 吸 器 系 疾 患	866	941	1.1	0.2	1.1	11.8	1.3	1.1
急性鼻咽頭炎	775	845	0.1	0.0	0.0	1.1	0.1	0.1
喘 息	8	10	1.8	8.0	49.8	82.8	19.6	26.5
IX 消 化 器 系 疾 患	354	412	0.7	0.9	4.2	22.8	3.1	1.2
胃・十二指腸潰瘍	6	7	※	8.0	39.6	649.9	38.1	26.2
胃・十二指腸炎	94	33	0.5	0.1	0.4	7.8	0.7	0.4
X 性 尿 器 系 疾 患	19	18	23.3	3.6	33.9	140.6	42.3	8.7
腎炎・ネフローゼ	5	4	61.1	24.0	52.5	※	62.9	38.1
女性々器疾患	9	5	—	0.1	0.5	0.5	—	0.1
XI 妊 娠・分娩・産褥合併症	5	4	※	8.3	※	—	—	8.4
XII 皮 膚・皮下組織疾患	81	99	0.3	0.1	0.3	3.7	0.3	0.2
XIII 筋 骨 格 系・結 合 織 疾 患	64	133	3.0	0.1	0.3	1.7	0.4	0.5
XIV 先 天 異 常	1	2	877.2	4.7	※	※	118.4	87.7
XV 周 産 期 疾 病	0	1	※	—	—	—	※	※
XVI 症 状・診 断 不 明	290	180	0.7	0.1	1.3	85.4	3.2	3.6
XVII 不慮の事故・中毒・暴力	182	209	2.0	3.8	4.7	8.0	3.8	2.8
合 計	2,101	2,347	2.4	1.6	5.7	31.5	4.4	4.1

注) ※印は、∞を含む異常な高さを示すため捨てた部分。

命率とは、傷病者のうち死亡する人の割合ではなく、傷病件数のうち、死亡する割合を示す。したがって、数値は、粗死亡率よりむしろ低い場合も多く、死亡率との比較よりも、致命率相互の対照が意味をもつ。

第3に、死亡数は人口動態統計により、傷病件数は資料(A)によるという、いわば別個の統計をつなぎ合わせた点ばかりでなく、資料(A)の場合、ある期間の傷病件数を年間にそのまま拡大している^{2),7)}ため、たとえば暑さ寒さに弱い老人、季節的に消長のある伝染病などの数に正鵠を期しがたく、年齢

合 計	致 命 率, 昭 43 (%)							昭43 致命率	昭28 致命率(%)
	0~14歳	15~44	45~64	65歳以上	男	女	合 計		
7.2	0.7	1.3	6.4	51.8	3.7	2.3	3.0	42	
53.2	0.6	37.0	50.3	139.5	61.0	42.2	53.2	100	
3.5	0.8	0.1	0.6	0.2	1.0	1.1	1.1	27	
97.3	702.4	52.4	643.8	※	350.0	340.9	345.9	356	
348.3	※	280.5	※	※	※	※	※	—	
16.0	76.3	4.2	13.3	48.7	17.9	11.2	13.6	85	
301.0	24.3	9.6	10.9	50.5	22.7	18.5	20.3	7	
10.8	2.7	1.4	2.8	7.9	9.5	1.7	2.8	26	
6.4	3.4	0.7	2.0	6.0	6.2	1.4	2.1	33	
36.1	※	2.2	7.8	281.2	6.7	8.4	7.5	21	
64.1	※	11.2	54.2	※	23.6	50.1	34.9	55	
1.3	0.4	0.3	0.4	1.2	0.6	0.4	0.5	34	
81.4	13.7	6.7	23.8	81.2	51.0	26.4	35.4	43	
5.8	※	2.5	4.6	21.5	14.5	28.7	11.3	195	
4.9	20.6	6.8	15.8	141.9	49.6	7.8	35.8	736	
392.0	※	※	313.1	488.2	387.4	522.7	440.3	112	
1.2	0.1	0.1	0.7	12.3	0.6	0.5	0.5	45	
0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	34	
21.9	0.4	6.4	16.7	33.9	7.5	13.2	9.0	41	
1.8	0.1	0.2	1.0	11.3	1.3	0.7	1.0	53	
33.6	55.5	2.2	9.2	173.9	11.5	18.5	13.1	39	
0.5	0.0	0.0	0.2	8.9	0.6	0.9	0.7	150	
13.8	7.4	2.8	7.1	55.2	18.0	4.3	7.2	52	
46.7	6.7	14.2	16.5	798.2	21.9	27.2	24.2	52	
0.1	—	0.1	0.1	※	—	0.1	0.1	74	
8.4	—	3.2	※	—	—	3.2	3.2	38	
0.3	0.0	0.0	0.1	2.2	0.1	0.1	0.1	40	
0.5	0.2	0.1	0.1	1.6	0.2	0.3	0.3	63	
102.5	23.1	69.9	48.4	50.9	27.4	22.7	25.0	24	
※	205.9	—	—	—	127.5	※	205.9	—	
3.5	0.2	0.3	0.7	31.7	2.8	2.8	2.8	81	
3.4	0.9	2.8	4.3	13.0	3.3	1.9	2.7	80	
4.2	0.5	0.7	3.9	28.1	3.4	2.5	2.9	68	

別, 傷病因別分析に難点が残る。表9の中で, ※印の部分は, 無限大を含む大きすぎる数値を捨てたことを意味する。

第4に, 第6回死因分類修正国際会議 I. C. D. (1948年) において, 製表用死因を「原死因」(直接死因ではなく, その直接死因を生ずるに至った先行原死因) に統一したため, 死因と傷病因の分類に問題はないが, 第8回会議(1967)の改正により, 大分類の中味に若干の移動を生じ⁸⁾, 昭和43年

8) 厚生省統計調査部「疾病, 傷害および死因統計分類提要」昭和43年版, 第2巻, 1969年1月。

度分の人口動態統計および資料(A)は、新分類に準拠しているの、これに合わせ、昭和28年度分は死亡、傷病ともに改算補正を行なった。したがって、この章における傷病因分類は前章(1)項 iii) における分類とやや異なる。

ii) 昭和43年における致命率

昭和43年の致命率は、表 9-(1) および (2) に示したとおり、2.9‰ となり、言葉をかえれば、これは傷病 1,000 件のうち、約 3 件だけが死亡に至っていることを意味する。同年の粗死亡率(人口 1,000 対)が 6.8‰ であるのにくらべれば、数値そのものはかえって 43% に縮少している。これは 1 人当り傷病件数が 2.35 と、人口より多くなっているから、もとより当然であるが、たとえば VI, VIII, XIII など生命にほとんどかわらない傷病因を除けば、1 人当り年間傷病件数は半数以下になり、したがってそれだけでも致命率は、ほとんど死亡率なみになる。表 9-(1) で年齢別に見ると、死亡率も致命率もともに、5~14 歳層を最下点とする U 字曲線をたどる傾向については変りがない。ただ、致命率と死亡率の比をとれば、これは人口と傷病の比となり、25 歳以降は、全年齢における比 43% と、ほぼ肩をならべているが、0~4 歳が 21% と低く、15~24 歳および 75 歳以上が 61%、および 58% ととくに高いことが注目される。この比の 0~4 歳における低さは、傷病件数が全年齢より約 2 倍に多いことに起因し、医療の進歩と少産良育の世相を示す。15~24 歳および 75 歳以上の高まりは、逆にこの年齢層における傷病件数の低さにもとづくもので、それはとくに男の傷病件数、したがってその致命率の高さに由来し、傷病因別には表 9-(2) における XIV, XVII 等の高さにより、これも近代社会のゆがみの側面を示す。

それはさておき、表 9-(1) にもどって年齢別致命率を見れば、65 歳以上でとくに高く、75 歳以上では 66‰、すなわち 15 件に 1 件の傷病が命とりになる。

一方、男女別に見れば、すべての年齢において、男の致命率が女のそれよりも高く、5 歳以上の年齢においては、男が女のおよそ 2 倍の致命率を保ち、これもとくに表 9-(2) における IV, VII, X, XIV 等の深い格差にもとづく。これらの男女差は、もちろん死亡率および生命表にもあるが、致命率における差のほうがより大きい。つまり、男は、傷病件数はむしろ女より少ないうえに、死亡数が女を上廻るため、その傷病がいつそう致命的にあらわれるのである。

表 9-(2) によって傷病因別に致命率を見れば、VII の内訳の脳血管疾患が 440 (ほぼ 2 件に 1 件の割合) でもっとも高く、ついで II 新生物の 346 (3 件に 1 件)、XV 周産期疾病の 206 (5 件に 1 件) の順となる。第 1 位の脳血管疾患をさらに分析すれば、65 歳以上の老年の女における 730 が突出し、これが女の致命率を高くする主因となっている。新生物でも、老年には致命率が上昇するが、0~14 歳における 702 も、年齢合計の 2 倍を示し、注目される。

ちなみに、年齢を 65 歳以上に限れば、既述の脳血管、新生物はもとより、X の内訳の腎炎・ネフローゼ (798)、V 精神障害 (281)、IX の内訳の胃・十二指腸潰瘍 (174)、VII の内訳のその他の心臓病 (141)、および I の内訳の腸炎・下痢 (140) が、100 以上の高率を保つ。一方、この年齢においても、I の内訳の呼吸器結核は、致命率わずか 0.2 で、VIII の内訳の急性鼻咽頭炎 (いわゆるカゼ) の 0.8 よりも低く、過去における不治の病いという印象が、すっかり拭い去られている。

iii) 致命率の年次推移

同じく表 9 に示したように、致命率は、昭和 28 年に 4.2‰ であったものが、15 年後の昭和 43 年には 2.9‰ となり、約 7 割に縮少している。

この致命率の年次的低下は、分母の傷病件数の増加 (112%) と、分子の死亡数の下降 (76%) が相まって、二重に引下げ作用を及ぼしたものであるが、主因は分子、すなわち死亡の低下にあると見て

いい。章(1)に述べた傷病件数の年次的増加がなくても、致命率の低下は将来したであろう。

いま、年齢別に、昭和28年と昭和43年の致命率の比をとれば、表9-(1)の末尾に示したとおりで、減少率はとくに乳幼児層に深く、1～4歳は $\frac{1}{6}$ に、0歳および5～14歳は $\frac{1}{4}$ ～ $\frac{1}{6}$ に低下している。傷病原因としてはII, VII, XVIIを除きすべて $\frac{1}{2}$ 以下に減少している。一方、35歳すぎの中年以降の改善はのびなやみ、さらに75歳以上では、むしろ増加している。65歳以上の層における停滞を傷病原因別に見れば、VIIの内訳のその他の心臓病(1030%), 高血圧(245%), III内分泌等の疾患(391%), Iの内訳の下痢・腸炎(318%), およびXVII不慮の事故(162%)の増加が目につく。

男女別に見れば、どの年齢においても、男より女の致命率の減少がより急激で、15～24歳では $\frac{1}{2}$ 、それを除く0～44歳は $\frac{2}{3}$ の縮少であるが、中高年層はそれらにくらべて低下割合が少ない。

傷病原因別には、IIIの内訳の糖尿病(7%), V精神障害(21), XIV先天異常(24), IV血液・造血器疾患(26), Iの内訳の呼吸器結核(27)などをはじめとして減少が多く見られるが、一方、VIIの内訳のその他の心臓病(734%), 高血圧(195), II新生物(356)等はむしろ増加していることが注目される。なおこれらの増加傷病原因は、高血圧の45歳以下を除き、男女別、年齢別にかかわらず高いのが印象的である。この傾向がつづくものとすれば、死亡第1位を脳血管疾患が占めるわが国も、おそらく、心臓病を首位とする欧米型に近づくとであろう。

On the Transition of Diseases and Injuries in Japan

Hisao AOKI and Masako TOMIZAWA

By compiling such materials as "The National Health Survey", the authors observed the state and change of diseases and injuries in Japan. The summary of results are as follows:

(1) Diseases and injuries rate per 1,000 population has been increasing year by year. Especially it is higher in female than male, and in older age than younger. But it does not mean the decline of health condition of Japanese. It run parallel to the improvement of health insurance system in Japan.

As to the increasing causes of disease and injury, hypertension, neurosis, and accident are pointed out, which are often seen in urbanized society.

(2) Fetal rate, namely death rate per 1,000 cases of disease and injury, has decreased on the contrary. It is lower in female and in younger generation.

When we analyse the increasing ratio of fetal rate 1968 to 1953 by cause of disease and injury, heart disease stands at the head, which is the ordinary pattern in western countries.

第5次出産力調査結果の分析(5)

小林 和 正

目 次

まえがき

I 調査の概要

- 1 調査方法
- 2 調査地域
- 3 調査対象
- 4 調査の手順
- 5 調査事項
- 6 調査結果の集計

II 妻の年齢別出生児数

- 1 はじめに
- 2 出生児数の傾向曲線
- 3 傾向値による平均出生児数の地域比較
- 4 要 約(以上第110号)

III 結婚コーホートによる出生力の地域比較

- 1 はじめに
- 2 1夫婦当たり平均出生児数
- 3 パリティー構造
- 4 地域差の総括的考察(以上第112号)

VI 結婚コーホートによる出生力の推移

- 1 はじめに
- 2 結婚コーホート出生力表
- 3 平均累積出生児数の推移
- 4 パリティー拡大率の推移
- 5 出生順位別出生確率の推移
- 6 要 約(以上第113号)

V 夫の職業による結婚コーホート出生力の差異

- 1 はじめに
- 2 各結婚コーホート別観察
- 3 結婚コーホート間の出生力の変化(以上第115号)
- 4 平均累積出生児数の回帰分析
- 5 パリティー分布の比較

VI 夫の職業による累積出生児数の差異

- 1 はじめに
- 2 夫の年齢別
- 3 妻の年齢別

VII 妻の職業による累積出生児数の差異(以上本号)

V 夫の職業による結婚コーホート出生力の差異(つづき)

4 平均累積出生児数の回帰分析

本節は前回報告¹⁾の節3につづくものである。節3の付表1~16のなかで、各結婚コーホートについて夫の職業別結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積出生児数の数値を示したが、本節では、それらの数値に回帰曲線を当てはめ、その方程式の係数の値について、職業間の比較をしてみたい。

結婚コーホートは観察結婚持続期間が最短5年から最長20年におよぶが、この長短にかかわらず、経験的に、変形指数曲線が最も適合性がよいことを見出した。

平均累積出生児数の観察時点は、結婚持続期間各年期首であり、その観察時点の数は、1957-62結婚コーホートでは6、1952-57結婚コーホートでは11、1947-52結婚コーホートでは16、1942-47結婚コーホートでは21である。変形指数曲線を当てはめるには、使用する実際値の個数が3の倍数であることが必要で、このため、1952-57結婚コーホートでは、結婚時と結婚10年後の時点とを除き、1947-52結婚コーホートでは結婚時を除いた。

変形指数曲線の回帰方程式を求める過程で、実際値の対数を求める必要があるが、結婚時の平均出生児数は0であるから、これを曲線当てはめの実際値の中にも入れる場合には、実際値に1を加えた値に対して回帰方程式を求め、それより1を差引いて理論値を求めた。すなわち、 $y=Ka^{bx}-1$ を用い、結婚時を含めない当てはめの場合には $y=Ka^{bx}$ を用いた。

実際値に対する理論値の適合性は、結婚持続期間の初期の部分においては良好とはいえないが、それ以後の部分においては、おおむね極めて良好であるといってよい。すなわち、1957-62結婚コーホートおよび1952-57結婚コーホートでは、結婚持続期間第4年目以降、1947-52結婚コーホートでは、第5年目以降、1942-47結婚コーホートでは第7年目以降は適合性が良好である(表1)。

回帰方程式の係数 K 、 a 、および b について見出された値をコーホート別職業別に比較すると表2のようになる。 K (または $K-1$)は y の上限値を示すが、この値の職業別大小順は、どの結婚コーホートにおいても、観察期間末の y の実際値の職業別大小順に等しい。 a および b の値は変形指数曲線の増加率を規定する。多少の不規則さはあるが、 a の値の大なるほど b の値が小さいという傾向が見受けられる。それによって、 a と b との値の関係についての職業間の差異のあり方にもよるが、結婚持続期間の初期の部分で増加率が高い職業ほど、あとの部分で増加率がゆるやかになるという傾向が広くみられ、総じて職業間の曲線増加率の差の開きが緩和されているといえる。

5 パリティー分布の比較

結婚コーホート別夫の職業別の結婚持続期間各年期首の累積出生児数別夫婦組数の分布(以下略してパリティー分布という)の型を簡単に区別する手段として、夫婦組数の多い方から3位までのパリティーをとり、その児数の数字をハイフンでつなげて表示してみる。それは表3に示すごとくであって、たとえば、2-3-1とあれば、2児夫婦が最も多く、3児夫婦がこれにつき、第3位は1児夫婦であることを示す。また、0-1-xとは、0児夫婦の組数が最大、1児夫婦がこれにつき、第3位は欠除する(つまり2児夫婦以上は存在しない)ことを示している。

さて、結婚持続期間の経過につれて、このようなパリティー分布の型がどう変化してゆくかを理論的に考えれば、次のようになる。

1) 小林和正「第5次出産力調査結果の分析(4)」『人口問題研究』第115号、1970年7月、1~31ページ。

表1 夫の職業別結婚コホート別結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均累積出生児数、実際値と理論値：妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦

結婚持続期間(年)	農林漁業自営			非農林漁業自営			労務的職業被用者			非労務的職業被用者		
	実際値	理論値	(1)-(2)	実際値	理論値	(4)-(5)	実際値	理論値	(7)-(8)	実際値	理論値	(10)-(11)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1957-62結婚コホート												
0	—	-0.09	0.09	—	-0.06	0.06	—	-0.07	0.07	—	-0.05	0.05
1	0.22	0.34	-0.12	0.26	0.34	-0.08	0.24	0.34	-0.10	0.30	0.37	-0.07
2	0.79	0.75	0.04	0.75	0.72	0.03	0.76	0.72	0.04	0.75	0.74	0.01
3	1.08	1.12	-0.04	1.02	1.06	-0.04	1.00	1.05	-0.05	1.02	1.04	-0.02
4	1.40	1.42	-0.02	1.35	1.35	0.00	1.30	1.32	-0.02	1.24	1.27	-0.03
5	1.69	1.66	0.03	1.59	1.59	0.00	1.54	1.52	0.02	1.46	1.43	0.03
1952-57結婚コホート												
0	(—)			(—)			(—)			(—)		
1	0.21	0.29	-0.08	0.23	0.29	-0.06	0.23	0.30	-0.07	0.20	0.27	-0.07
2	0.73	0.59	0.14	0.71	0.59	0.12	0.72	0.58	0.14	0.71	0.55	0.16
3	1.03	0.95	0.08	1.00	0.94	0.06	0.96	0.92	0.04	0.92	0.88	0.04
4	1.32	1.30	0.02	1.29	1.27	0.02	1.25	1.24	0.01	1.20	1.19	0.01
5	1.59	1.61	-0.02	1.55	1.55	0.00	1.50	1.51	-0.01	1.43	1.45	-0.02
6	1.84	1.85	-0.01	1.74	1.77	-0.03	1.73	1.73	0.00	1.64	1.64	0.00
7	2.04	2.03	0.01	1.92	1.92	0.00	1.88	1.89	-0.01	1.78	1.79	-0.01
8	2.15	2.16	-0.01	2.04	2.04	0.00	2.00	2.00	0.00	1.90	1.89	0.01
9	2.25	2.25	0.00	2.11	2.11	0.00	2.09	2.08	0.01	1.96	1.96	0.00
10	(2.33)	2.31	0.02	(2.18)	2.16	0.02	(2.14)	2.14	0.00	(1.99)	2.01	-0.02
1947-52結婚コホート												
0	(—)			(—)			(—)			(—)		
1	0.22	0.30	-0.08	0.27	0.35	-0.08	0.30	0.38	-0.08	0.33	0.38	-0.05
2	0.74	0.59	0.15	0.77	0.64	0.13	0.75	0.67	-0.02	0.77	0.68	0.09
3	1.04	0.93	0.11	1.02	0.97	0.05	1.05	1.00	0.05	1.03	1.01	0.02
4	1.36	1.29	0.17	1.32	1.27	0.03	1.37	1.32	0.05	1.34	1.33	0.01
5	1.66	1.62	0.04	1.59	1.58	0.01	1.64	1.61	0.03	1.59	1.60	-0.01
6	1.94	1.91	0.03	1.83	1.82	0.01	1.86	1.85	0.01	1.80	1.82	-0.02
7	2.14	2.14	0.00	2.02	2.01	0.00	2.02	2.04	-0.02	1.99	1.98	0.01
8	2.34	2.31	0.03	2.14	2.15	-0.01	2.18	2.18	0.00	2.11	2.10	0.01
9	2.46	2.45	0.01	2.25	2.25	0.00	2.28	2.29	-0.01	2.19	2.19	0.00
10	2.56	2.55	0.01	2.32	2.33	-0.01	2.37	2.36	0.01	2.25	2.25	0.00
11	2.63	2.62	0.01	2.38	2.38	0.00	2.42	2.42	0.00	2.30	2.29	0.01
12	2.69	2.67	0.02	2.42	2.42	0.00	2.46	2.46	0.00	2.33	2.32	0.01
13	2.71	2.71	0.00	2.45	2.45	0.00	2.49	2.49	0.00	2.34	2.35	-0.01
14	2.73	2.74	-0.01	2.47	2.48	-0.01	2.51	2.51	0.00	2.35	2.36	-0.01
15	2.73	2.75	-0.02	2.48	2.48	0.00	2.52	2.52	0.00	2.37	2.37	0.00
1942-47結婚コホート												
0	—	-0.18	0.18	—	0.14	-0.14	—	-0.14	0.14	—	0.73	-0.27
1	0.21	0.23	-0.02	0.24	0.27	-0.03	0.20	0.26	-0.06	0.22	0.26	-0.04
2	0.68	0.67	0.01	0.71	0.69	0.02	0.71	0.69	0.02	0.74	0.71	-0.03
3	1.01	1.11	-0.10	1.02	1.10	-0.08	1.02	1.11	-0.09	1.03	1.12	-0.09
4	1.40	1.52	-0.12	1.35	1.47	-0.12	1.42	1.49	-0.07	1.39	1.49	-0.10
5	1.74	1.88	-0.14	1.71	1.79	-0.08	1.76	1.83	-0.07	1.66	1.79	-0.13
6	2.07	2.20	-0.13	2.00	2.06	-0.06	2.05	2.12	-0.07	1.92	2.03	-0.11
7	2.37	2.46	0.01	2.25	2.28	-0.03	2.31	2.35	-0.04	2.18	2.22	-0.04
8	2.62	2.67	-0.05	2.43	2.45	-0.02	2.53	2.54	-0.01	2.35	2.36	-0.01
9	2.83	2.85	-0.02	2.56	2.58	-0.02	2.68	2.69	-0.01	2.46	2.47	-0.01
10	3.01	2.98	0.03	2.69	2.69	0.00	2.83	2.81	0.02	2.54	2.55	-0.01
11	3.14	3.09	0.05	2.78	2.77	0.01	2.93	2.91	0.02	2.62	2.61	0.01
12	3.22	3.17	0.05	2.85	2.83	0.02	2.99	2.98	0.01	2.68	2.65	0.03
13	3.30	3.24	0.06	2.91	2.87	0.04	3.05	3.03	0.02	2.70	2.68	0.02
14	3.33	3.29	0.04	2.92	2.90	0.02	3.09	3.08	0.01	2.72	2.70	0.02
15	3.35	3.33	0.02	2.95	2.94	0.01	3.12	3.11	0.01	2.73	2.72	0.01
16	3.36	3.36	0.00	2.96	2.96	0.00	3.14	3.13	0.01	2.74	2.73	0.01
17	3.38	3.38	0.00	2.97	2.97	0.00	3.14	3.15	-0.01	2.74	2.74	0.00
18	3.39	3.40	-0.01	2.98	2.98	0.00	3.16	3.17	-0.01	2.74	2.75	-0.01
19	3.39	3.41	-0.02	2.98	2.99	-0.01	3.17	3.18	-0.01	2.74	2.75	-0.01
20	3.39	3.42	-0.03	2.98	3.00	-0.02	3.17	3.18	-0.01	2.74	2.76	-0.02

(注) 表中括弧付きの値は曲線当てはめに用いなかった実際値。

表2 夫の職業別結婚コーホート別結婚持続期間各期首における1夫婦当たり平均出生児数に当てはめた
 回帰方程式(変形指数曲線)の係数の値: 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同土夫婦

結 婚 コーホート	夫 の 職 業	回帰方程式	係 数 の 値			yの上限値 (人)
			K	a	b	
1957-62	農 林 漁 業 自 営	$y=Ka^{bx}-1$	3.33488	0.27488	0.70497	2.33
	非農林漁業自営		3.33811	0.28278	0.72576	2.34
	労務的職業被用者		3.06980	0.30261	0.69682	2.07
	非労務的職業被用者		2.80227	0.33980	0.66617	1.80
1952-57	農 林 漁 業 自 営	$y=Ka^{bx}$	2.44247	0.11668	0.66455	2.44
	非農林漁業自営		2.26532	0.12959	0.65642	2.27
	労務的職業被用者		2.24719	0.13180	0.66450	2.25
	非労務的職業被用者		2.09802	0.12909	0.65348	2.10
1947-52	農 林 漁 業 自 営	$y=Ka^{bx}$	2.80020	0.10875	0.70432	2.80
	非農林漁業自営		2.51102	0.13980	0.69578	2.51
	労務的職業被用者		2.55700	0.14716	0.70136	2.56
	非労務的職業被用者		2.39023	0.15909	0.68365	2.39
1942-47	農 林 漁 業 自 営	$y=Ka^{bx}-1$	4.45564	0.18478	0.76263	3.46
	非農林漁業自営		4.01578	0.21410	0.74888	3.02
	労務的職業被用者		4.21056	0.20340	0.75762	3.21
	非労務的職業被用者		3.76409	0.22103	0.72381	2.76

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 0-1-× | (6) 2-3-1 |
| (2) 1-0-2 | (7) 3-2-1 |
| (3) 1-2-0 | (8) 3-2-4 |
| (4) 2-1-0 | (9) 3-4-2 |
| (5) 2-1-3 | (以下 略) |

表3において、これらのすべて型が見出される。しかし、結婚持続期間1年間隔の観察であるためこれらの分布型がすべて現われているとはかぎらない。また、出生順位別出生秩序のあり方で、途中どれかの段階が全く現われずに通り越されることもありえよう。たとえば、1942-47結婚コーホートの農林漁業自営〔欄(4)〕では、1-2-0型の次は2-1-3型であって、2-1-0型の段階がない。また、3-2-1型も少なくとも観察時点に現われていないのが、若干見受けられる。おそらく、パリティ分布の型が上記2例のように、パリティの低い方向あるいは高い方向へ連続して傾斜する期間の幅が比較的せまいことによるのであろう。

以下、表3による若干の観察結果をかきとめよう。農林漁業自営において、1947-52結婚コーホートでは、結婚15年後でもパリティ分布型は3-2-4型であるが、1942-47結婚コーホートではすでに結婚10年後から3-4-2型に移っている。このコーホートは結婚20年後においても3-4-2型である。

特定の分布型が出現する時期がコーホートによって大きく異なる現象は、他の職業でも同様にみられたたとえば、労務的および非労務的職業被用者とも、1947-52結婚コーホートでは、結婚15年後で、パリティ分布型は2-3-1型であるが、1942-47結婚コーホートでは、すでに結婚7,8年後には、3児夫婦をモードとする型、3-2-1型あるいは3-2-4型に移行している。

1947-52結婚コーホートにおいて、結婚15年後のパリティ分布型は、労務的職業被用者で2-3-1

表3 夫の職業別結婚コホート別結婚持続期間各期首における累積出生児数別夫婦組数の分布型：
妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦

結婚持続 期間(年)	農 林 漁 業 自 営				非 農 林 漁 業 自 営			
	1957-62 結 婚 コホート	1952-57 結 婚 コホート	1947-52 結 婚 コホート	1942-47 結 婚 コホート	1957-62 結 婚 コホート	1952-57 結 婚 コホート	1947-52 結 婚 コホート	1942-47 結 婚 コホート
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X
2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2
3	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0
4	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	2-1-0
5	2-1-3	2-1-3	2-1-3	2-1-3	2-1-0	2-1-0	2-1-0	2-1-3
6	..	2-1-3	2-3-1	2-3-1	..	2-1-3	2-1-3	2-3-1
7	..	2-3-1	2-3-1	3-2-1	..	2-1-3	2-3-1	2-3-1
8	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
9	..	2-3-1	2-3-4	3-2-4	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
10	..	2-3-1	3-2-4	3-4-2	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
11	3-2-4	3-4-2	2-3-1	3-2-4
12	3-2-4	3-4-2	3-2-4	3-2-4
13	3-2-4	3-4-2	3-2-4	3-2-4
14	3-2-4	3-4-2	3-2-4	3-2-4
15	3-2-4	3-4-2	3-2-4	3-2-4
16	3-4-2	3-2-4
17	3-4-2	3-2-4
18	3-4-2	3-2-4
19	3-4-2	3-2-4
20	3-4-2	3-2-4

結婚持続 期間(年)	労 務 的 職 業 被 用 者				非 労 務 的 職 業 被 用 者			
	1957-62 結 婚 コホート	1952-57 結 婚 コホート	1947-52 結 婚 コホート	1442-47 結 婚 コホート	1957-62 結 婚 コホート	1952-57 結 婚 コホート	1947-52 結 婚 コホート	1942-47 結 婚 コホート
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
1	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X	0-1-X
2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2	1-0-2
3	1-2-0	1-0-2	1-2-0	1-2-0	1-2-0	1-0-2	1-2-0	1-2-0
4	1-2-0	1-2-0	1-2-0	2-1-0	1-2-0	1-2-0	1-2-0	2-1-0
5	2-1-0	2-1-0	2-1-0	2-1-3	2-1-0	2-1-0	2-1-0	2-1-3
6	—	2-1-3	2-1-3	2-3-1	..	2-1-0	2-1-3	2-3-1
7	—	2-1-3	2-3-1	3-2-1	..	2-1-3	2-3-1	2-3-1
8	—	2-3-1	2-3-1	3-2-4	..	2-1-3	2-3-1	3-2-4
9	—	2-3-1	2-3-1	3-2-4	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
10	—	2-3-1	2-3-4	3-4-2	..	2-3-1	2-3-1	3-2-4
11	—	..	2-3-4	3-4-2	2-3-1	3-2-4
12	2-3-4	3-4-2	2-3-1	3-2-4
13	2-3-4	3-4-2	2-3-1	3-2-4
14	2-3-4	3-4-2	2-3-1	3-2-4
15	2-3-4	3-4-2	2-3-1	3-2-4
16	3-4-2	3-2-4
17	3-4-2	3-2-4
18	3-4-2	3-2-4
19	3-4-2	3-2-4
20	3-4-2	3-2-4

型であったが、2児夫婦組数100に対し3児夫婦組数は76、非労務的職業被用者では（同じく2-3-1型）、2児夫婦組数100に対して3児夫婦組数は69である。この傾向からみて、この二つの職業のこの結婚コーホートでは、完結出生の段階になっても、パリティ分布型がモードを3児夫婦にもつようになる可能性はきわめて乏しいものと思われる。したがって、少なくとも、1952-57結婚コーホートのこれら被用者の集団においても、その完結出生力のパリティ分布型は2児夫婦をモードとするものにとどまるものと考えられる。

VI 夫の職業による累積出生児数の差異

1 はじめに

夫の職業別出生力の差異については、前章Vで、結婚コーホートごとに考察したが、本章では、調査期日現在までの各夫婦の累積出生児数のデータにもとづき、これを夫の年齢別および妻の年齢別に観察しようとするものである。

したがって、統計処理の技術的な側面は、前章のコーホート分析の場合にくらべて、きわめて簡単なものであって、それぞれの区分についての累積出生児数の1夫婦当たり平均値（以下略して簡単に平均出生児数という）、または累積出生児数別夫婦組数の度数分布（パリティ分布）を主として扱うにとどまる。

なお、この本章で扱う夫婦はすべて初婚同士夫婦である。前章結婚コーホート分析で扱った夫婦は妻の結婚年齢30歳未満の夫婦であったが、本章では結婚年齢についての限定は設けていない。

2 夫の年齢別

夫の年齢25歳未満および55歳以上の年齢階級の夫婦組数は、職業別に分けると、出生児の比較をする上で、十分大きくないか、あるいは絶対的に僅少なので、これらの年齢階級については統計数字は示してあるが（表4および5）、特に言及しない。

夫の年齢25~29歳から50~54歳までの年齢階級の範囲で、平均出生児数はここに区分した4種類の夫の職業（農林漁業自営、非農林漁業自営、労務的職業被用者、非労務的職業被用者）のうち、農林漁業自営の夫婦において、常に最大を示す。そして非労務的職業被用者は常に最小である。他の2職業

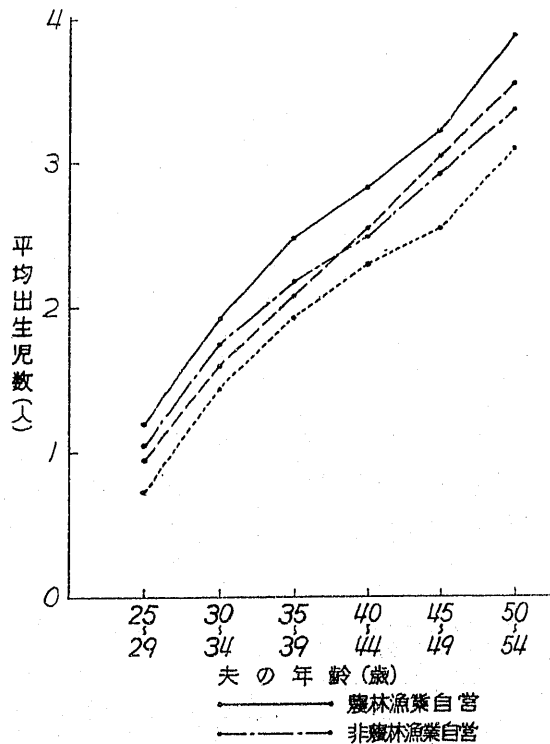
表4 夫の職業別夫の年齢別夫婦組数および1夫婦当たり平均出生児数：初婚同士夫婦

年 齢 (歳)	総 数 ¹⁾	農林漁業 自 営	非農林漁業 自 営	労務的職業 被 用 者	非 労 務 的 職 業 被 用 者
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
夫 婦 組 数					
総 数	12,502	2,487	2,823	4,148	2,846
15~19	3	—	—	2	1
20~24	204	21	36	103	39
25~29	1,374	187	273	564	325
30~34	2,639	460	569	991	593
35~39	2,836	598	580	918	709
40~44	2,290	512	555	681	509
45~49	1,704	360	442	500	372
50~54	1,186	282	301	324	253
55~59	232	53	61	60	40
60~64	23	13	4	3	1
65+	4	1	—	—	1
平 均 出 生 児 数					
総 数	2.23	2.63	2.30	2.11	1.95
15~19
20~24	0.67	0.76	0.39	0.75	0.59
25~29	0.95	1.20	1.05	0.95	0.72
30~34	1.66	1.93	1.75	1.60	1.45
35~39	2.15	2.48	2.17	2.09	1.94
40~44	2.54	2.81	2.48	2.54	2.32
45~49	2.94	3.21	2.92	3.04	2.54
50~54	3.48	3.88	3.36	3.54	3.08
55~59	3.68	3.68	3.70	3.88	3.55
60~64	2.83
65+

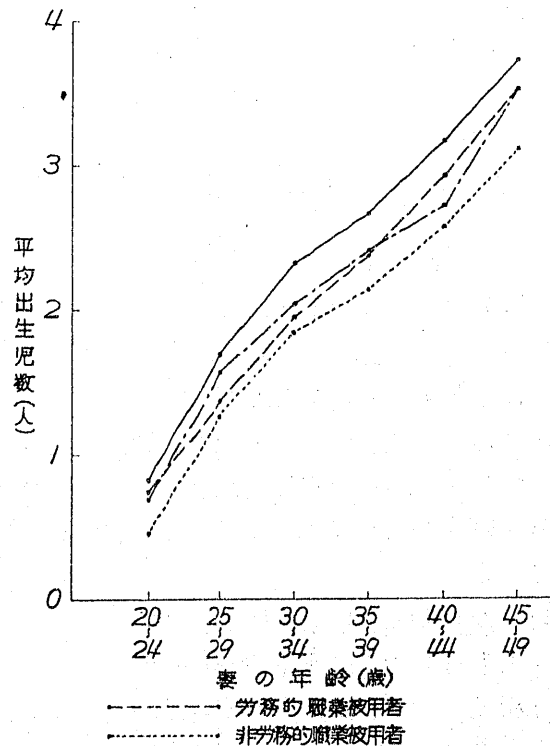
1) 職業不詳、失業・無職および労働力状態不詳を含む。
表中「..」は夫婦組数20組未満の場合。以下各表共通。

図1 夫の職業別夫妻の年齢別1夫婦当たり平均出生児数：
初婚同士夫婦

(1) 夫の年齢別



(2) 妻の年齢別



は、どの年齢階級でもその中間にあるが、年齢階級35~39歳までは非農林漁業自営の方が大で、それ以上の年齢階級では労務的職業被用者の方が大である(表4, 図1)。

非農林漁業自営と労務的職業被用者との間のこの関係は、前回の報告²⁾でのべた1947-52以前の結婚コーホートと1952-57以後の結婚コーホートにおける平均出生児数についての両職業間の関係のあり方に対応しているといえよう。

さて、年齢階級25~29歳の夫婦における平均出生児数は全職業で0.95人である(表4)。農林漁業自営と非農林漁業自営とではその数字は1人をこえ(前者1.20人, 後1.05人), 被用者では労務的職業(0.95人), 非労務的職業(0.72人)とも1人に満たない。しかし、パリティ分布では(表5, 図2), どの職業においても出生児数1人のところにモードがある。分布の型は農林漁業自営が1-2-0型で、他の3職業ではいずれも1-0-2型である(表3)。とくに非農林漁業自営では1児夫婦はほぼ50%を占める。他の職業では、1児夫婦の割合は44%から47%にわたっている。

農林漁業自営では、無子夫婦の割合はほぼ20%, 2児夫婦の割合はほぼ30%で、2児夫婦は1児夫婦より10%も多い。しかし、他の職業では、いずれも無子夫婦の方が2児夫婦より数が多い(表3)。とくに被用者においては、2児以上の夫婦を合計しても、無子夫婦の数よりはるかにすくない。また、とくに非労務的職業被用者の無子夫婦割合は42.5%で、この値は他の職業にくらべてすこぶる大きい。このようにして、さきにのべた平均出生児数にみられる職業間の関係は、このパリティ分布にもはっきり読みとれる。

2) 脚注1)の論文, 6~7ページ。

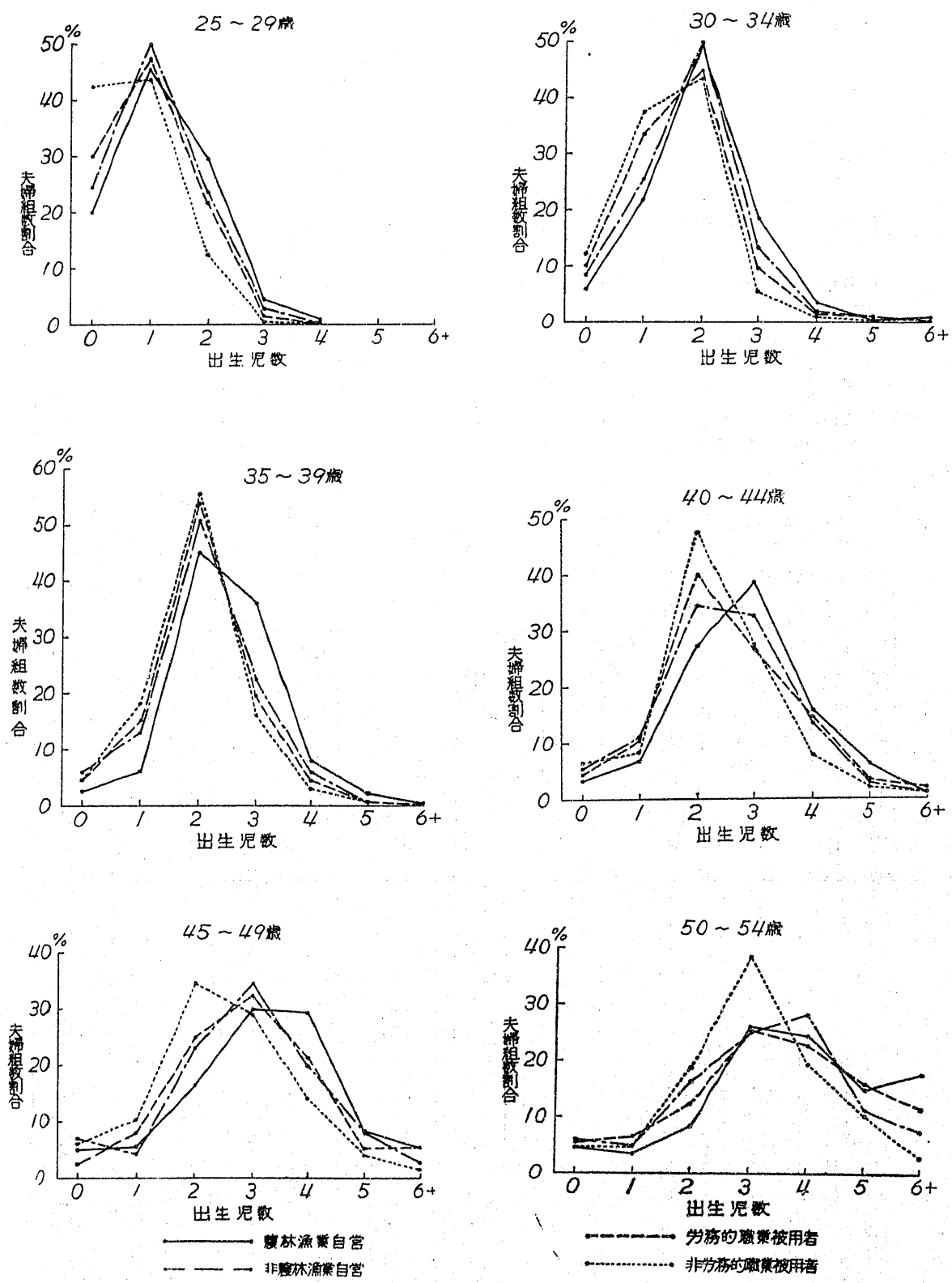
表 5 夫の職業別夫の年齢別出生児数別夫婦組数割合：初婚同士夫婦

(%)

夫の年齢 (歳)	夫の職業	総数	0人	1	2	3	4	5	6+
20~24	総数 ¹⁾	100.0	44.6	44.1	11.3	—	—	—	—
	農林漁業自営	100.0	38.1	47.6	14.3	—	—	—	—
	非農林漁業自営	100.0	66.7	27.8	5.5	—	—	—	—
	労務的職業被用者	100.0	38.8	47.6	13.6	—	—	—	—
	非労務的職業被用者	100.0	48.7	43.6	7.7	—	—	—	—
25~29	総数 ¹⁾	100.0	30.1	46.8	21.0	2.1	0.1	—	—
	農林漁業自営	100.0	19.8	45.5	29.9	4.3	0.5	—	—
	非農林漁業自営	100.0	24.2	49.8	23.1	2.9	—	—	—
	労務的職業被用者	100.0	29.8	47.2	21.5	1.6	—	—	—
	非労務的職業被用者	100.0	42.5	44.0	12.6	0.9	—	—	—
30~34	総数 ¹⁾	100.0	9.5	30.8	46.5	11.1	1.7	0.3	0.1
	農林漁業自営	100.0	6.1	22.0	49.6	18.3	3.7	—	0.4
	非農林漁業自営	100.0	8.6	25.7	49.9	13.7	1.8	0.4	—
	労務的職業被用者	100.0	10.2	33.5	44.7	9.7	1.2	0.6	0.1
	非労務的職業被用者	100.0	12.1	37.8	44.0	5.4	0.7	—	—
35~39	総数 ¹⁾	100.0	4.8	13.7	51.7	23.2	5.1	1.2	0.4
	農林漁業自営	100.0	2.5	6.4	44.8	36.1	7.9	2.0	0.3
	非農林漁業自営	100.0	5.7	12.9	50.9	22.8	6.0	1.2	0.5
	労務的職業被用者	100.0	4.9	15.3	53.9	19.9	4.5	1.1	0.4
	非労務的職業被用者	100.0	5.8	13.5	55.4	16.9	3.0	0.4	—
40~44	総数 ¹⁾	100.0	4.8	9.3	37.3	31.0	13.0	3.4	1.3
	農林漁業自営	100.0	3.3	6.8	27.9	38.5	15.8	6.4	1.2
	非農林漁業自営	100.0	5.6	10.8	34.6	32.4	13.2	2.3	1.1
	労務的職業被用者	100.0	4.1	10.3	39.8	26.4	14.5	3.1	1.8
	非労務的職業被用者	100.0	6.3	8.4	47.3	27.1	7.9	2.0	1.0
45~49	総数 ¹⁾	100.0	5.0	6.9	25.1	31.7	20.7	6.5	4.1
	農林漁業自営	100.0	5.0	5.3	16.9	30.0	29.2	8.1	5.6
	非農林漁業自営	100.0	7.0	4.3	23.5	34.6	19.9	7.9	2.7
	労務的職業被用者	100.0	2.4	8.0	25.0	32.4	21.2	5.4	5.6
	非労務的職業被用者	100.0	5.9	10.2	34.4	29.8	14.2	4.0	1.3
50~54	総数 ¹⁾	100.0	5.1	5.0	13.7	28.8	23.8	13.5	10.1
	農林漁業自営	100.0	4.6	3.5	8.5	26.2	24.5	14.9	17.7
	非農林漁業自営	100.0	6.0	5.0	16.3	25.6	28.2	11.3	7.6
	労務的職業被用者	100.0	5.6	6.5	12.3	25.9	22.5	15.7	11.4
	非労務的職業被用者	100.0	4.7	4.7	19.0	38.7	19.4	10.7	2.8
55~59	総数 ¹⁾	100.0	3.9	8.6	11.6	22.8	22.8	15.1	15.1
	農林漁業自営	100.0	5.7	7.5	11.3	20.8	22.6	17.0	15.1
	非農林漁業自営	100.0	4.9	8.2	11.5	23.0	23.0	14.8	14.8
	労務的職業被用者	100.0	—	11.7	13.3	16.7	21.7	18.3	18.3
	非労務的職業被用者	100.0	2.5	7.5	10.0	32.5	22.5	12.5	12.5

1) 表4に同じ。

図2 夫の職業別夫の年齢別出生児数別夫婦組数割合：
初婚同士夫婦



年齢階級30～34歳の夫婦の平均出生児数は、農林漁業自営の1.93人から非労務的職業被用者の1.45人の間に分布する(表4)。この年齢階級のパリティー分布のモードは2児夫婦のところに移っている(表2, 図2)。分布の型はどの職業においても2-1-3型であり(表3)2児夫婦の割合は農林漁業自営と非農林漁業自営とにおいては、ほぼ50%を占め、他の2職業では44%ないし45%を示す。二つの自営業のグループと二つの被用者のグループとは、図2に見るように分布の型がそれぞれにおいて類似している。どの職業において

表6 夫の職業別夫の年齢別出生児数別夫婦組数についての上位3位までの生出児数：初婚同士夫婦
(例えば、1-0-2とは1児夫婦の組数が最大で、次に多いのが0児夫婦、その次が2児夫婦であることを示す)

夫の年齢(歳)	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
20～24	1-0-2	0-1-2	1-0-2	0-1-2
25～29	1-2-0	1-0-2	1-0-2	1-0-2
30～34	2-1-3	2-1-3	2-1-3	2-1-3
35～39	2-3-4	2-3-1	2-3-1	2-1-3
40～44	3-2-4	2-3-4	2-3-4	2-3-1
45～49	3-4-2	3-2-4	3-2-4	2-3-4
50～54	3-4-5	4-3-2	3-4-5	3-4-2
55～59	4-3-5	4-3-5	4-5-3	3-4-5

表2より編成。

も、3児夫婦よりも1児夫婦の方がまだかなり組数割合が大きい、とくに労務的および非労務的職業被用者の1児夫婦割合は35%前後を示している。

年齢階級35～39歳では、農林漁業自営の平均出生児数(2.48人)は他の職業(2.17人～1.94人)にくらべて格段に大きい(表4)。このことはパリティー分布の型にも明らかにあらわれていて、図2をみれば一見して分かるように、農林漁業自営以外の3職業におけるパリティー分布はたがいに近似した型を示しているが、農林漁業自営の型はこれら3グループとはかなり異なっている。

分布の型は農林漁業自営が2-3-4型、非農林漁業自営と労務的職業被用者とが2-3-1型、非労務的職業被用者が2-1-3型である。このようにパリティー分布のモードは、どの職業においても2児夫婦のところであり、農林漁業自営を除く3職業では、2児夫婦の割合は、30～34歳の場合よりも大なり小なり大きく、いずれも50%以上の強い集中率を示している。

この35～39歳の非労務的職業被用者の平均出生児数(1.94人)は、30～34歳の農林漁業自営の平均出生児数(1.93人)にほとんど等しい。しかし両者の出生児数分布をくらべてみると(表2)、3児以上夫婦の割合が30～34歳の農林漁業自営では22.4%、35～39歳の非労務的職業被用者では20.3%で、前者の方が多子夫婦の割合がむしろ若干多い。しかし、無子夫婦および1児夫婦の割合の合計は前者28.1%、後者24.3%で、前者の方がやはり若年型である。

年齢階級40～44歳では、全職業の平均出生児数は2.5人で、非農林漁業自営と労務的職業被用者との平均出生児数はともに、同じく2.5人で、農林漁業自営では2.8人、非労務的職業被用者では2.3人である(表1)。

出生児数分布をみると、農林漁業自営が3-2-4型、非農林漁業自営と労務的職業被用者とが2-3-4型、非労務的職業被用者が2-3-1型で、農林漁業自営以外では、この年齢階級においても、モードは2児夫婦にあるが、35～39歳にくらべれば、2児夫婦の割合は小さく、50%をこえる職業はない。労務的職業では、3児夫婦割合は2児夫婦割合にかなり接近している。

2児夫婦の割合と3児以上夫婦の割合の大小をくらべるとき、35～39歳では、農林漁業自営以外の3職業では、いずれにおいても、2児夫婦の割合の方が格段に大きかったが、40～44歳では、非農林漁業自営と労務的職業被用者とにおいては、3児以上夫婦の割合の方が大となっている。

農林漁業自営では分布のモードは3児夫婦にあり(38.5%)、2児夫婦の割合(27.9%)よりほぼ10%

多い。また、3児以上夫婦の割合は過半数をこえ、62%を示している。

40～44歳の非農林漁業自営の平均出生児数(2.48人)は、35～39歳の農林漁業自営のそれ(2.48人)にたまたま等しい。しかし、パリティ分布をみると、前者における2児夫婦への集中率(=2児夫婦割合)の方が、後者のそれよりもかなり大きい(44.8%対34.6%)。また3児以上夫婦の割合は前者で46.3%、後者で49.0%で、後者の方が若干大である。したがって、パリティ分布の形からみれば、40～44歳の非農林漁業自営の方が高年型である。

45～49歳では農林漁業自営と労務的職業被用者とはにおいては、平均出生児数が3人をこえる。パリティ分布では、非労務的職業被用者を除いて、どの職業も3児夫婦が最も多い。分布の型をみると農林漁業自営は3-4-2型で、2児夫婦(16.9%)よりも4児夫婦(29.2%)の方が多。非農林漁業自営と労務的職業被用者とはともに3-2-4型、非労務的職業被用者は2-3-4型である。この非労務的職業被用者のパリティ分布は、40～44歳の非農林漁業自営のそれときわめてよく似ており、両者の平均出生児数も、ともに2.5人である。

50～54歳では、農林漁業自営の平均出生児数は3.9人、非農林漁業自営は3.4人、労務的職業被用者は3.5人、非労務的職業被用者は3.1人である。

パリティ分布の型は、農林漁業自営と労務的職業被用者とが3-4-5型、非労務的職業被用者が3-4-2型で、この3職業におけるモードは3児夫婦にあるが、非農林漁業自営のモードは4児夫婦にあって、分布の型は4-3-2型である。45～49歳におけると同様にこの年齢階級でも、非労務的職業被用者のパリティ分布は、他の3職業のそれからかなりかけはなれている(図2)。

3 妻の年齢別

妻の年齢階級20～24歳から45～49歳までの間で、平均出生児数は農林漁業自営において常に最大であり、非労務的職業被用者において常に最小である。これは夫の年齢別にみた場合と全く同様である。非農林漁業自営と労務的職業被用者とは、年齢階級によって大小関係がことなる(表7、図1)。

年齢階級20～24歳についてみると、パリティ分布の型は、農林漁業自営と労務的職業被用者とが1-0-2型、非農林漁業自営と非労務的職業被用者とは0-1-2型である(表6)。しかし、非農林漁業自営と労務的職業被用者との平均出生児数はたがいにほぼ等しく、0.7人である。

年齢階級25～29歳では、農林漁業自営のパリティ型は2-1-3型、非農林漁業自営と労務的職業被用者では2-1-0型、非労務的職業被用者では1-2-0

表7 夫の職業別妻の年齢別夫婦組数および1夫婦当たり平均出生児数：初婚同士夫婦

年齢(歳)	総数 ¹⁾	農林漁業自営	非農林漁業自営	労務的職業被用者	非労務的職業被用者
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
夫 婦 組 数					
総数	12,502	2,487	2,823	4,148	2,846
15～19	30	4	5	18	3
20～24	851	119	161	367	192
25～29	2,318	349	497	894	543
30～34	2,818	503	602	995	686
35～39	2,632	581	598	781	638
40～44	2,285	539	563	652	494
45～49	1,568	392	397	441	290
平均出生児数					
総数	2.23	2.63	2.30	2.11	1.95
15～19	0.50
20～24	0.67	0.81	0.70	0.73	0.44
25～29	1.44	1.70	1.56	1.39	1.26
30～34	2.00	2.31	2.03	1.95	1.84
35～39	2.38	2.64	2.40	2.37	2.13
40～44	2.85	3.14	2.73	2.92	2.55
45～49	3.50	3.72	3.53	3.53	3.10

1) 表1に同じ。

型である。

年齢階級30～34歳のパリティ分布の型は、農林漁業自営と非農林漁業自営とが2-3-1型、労務的ならびに非労務的職業被用者がともに2-1-3型である。この年齢階級では、すべての職業において、2児夫婦のところにモードがある。そして2児夫婦の割合はいずれにおいても50%をこえている。

パリティ分布の2-3-1型は、35～39歳の非農林漁業自営、労務的職業被用者および非労務的職業被用者にもみられ、35～39歳の農林漁業自営では3-2-4型である。

40～44歳では、非労務的職業被用者を除く3職業で3児夫婦にモードがあり、農林漁業自営が3-4-2型、非農林漁業自営および労務的職業被用者が3-2-4型、非労務的職業被用者が2-3-4型を示す。

45～49歳では、非労務的職業被用者を除く3職業で4児夫婦にモードがあり、農林漁業自営と労務的職業被用者とが4-3-5型、非農林漁業自営が4-3-2型、非労務的職業被用者が3-4-2型である。

表8 夫の職業別妻の年齢別出生児数別夫婦組数についての
上位3位までの出生児数：初婚同士夫婦
(見方については表3を見よ)

夫の年齢 (歳)	農 林 漁 業 自 営	非農林漁業 自 営	労 務 的 職 業 被 用 者	非 労 務 的 職 業 被 用 者
20～24	1-0-2	0-1-2	1-0-2	0-1-2
25～29	2-1-3	2-1-0	2-1-0	1-2-0
30～34	2-3-1	2-3-1	2-1-3	2-1-3
35～39	3-2-4	2-3-1	2-3-1	2-3-1
40～44	3-4-2	3-2-4	3-2-4	2-3-4
45～49	4-3-5	4-3-2	4-3-5	3-4-2

Ⅶ 妻の職業による累積 出生児数の差異

妻の職業別夫婦組数の構成比をみると(参考表1)、大区分別では、無職が42%、非農林漁業が36%、農林漁業が22%の割合である。これらの各区分ごとにその内訳をみると、無職の中では就業経験のない者が75%を占め、非農林漁業においては、家族従業者が40%、被用者が33%、内職が13%を占め、農林漁業では、家族従業者が92%におよんでいる。

一方、大区分別に地域分布をみると、農林漁業では、近郊農村、平地農村、山村のみで90%を占め、これに漁村を加えれば98%となる。非農林漁業では逆にこれら農山漁村を除いた地域が82%を占める。無職では地域的な極端なかたよりはなすが、巨大・大・中都市、炭鉱地域および漁村だけで、70%を占める。

以上のような条件を念頭においた上

参考表1 妻の職業別夫婦組数構成比：全夫婦、全域

職 業	実 数	百 分 比 (1)	百 分 比 (2)
総 数	14,347	100.0	..
農 林 漁 業	3,228	22.5	100.0
内 職	5	0.0	0.2
パートタイマー	3	0.0	0.1
日 雇	44	0.3	1.4
自 営 業 主	169	1.2	5.2
家 族 従 業 者	2,982	20.8	92.4
被 用 者	20	0.1	0.6
そ の 他	5	0.0	0.2
非 農 林 漁 業	5,110	35.6	100.0
内 職	653	4.6	12.8
パートタイマー	219	1.5	4.3
日 雇	115	0.8	2.3
自 営 業 主	285	2.0	5.6
家 族 従 業 者	2,037	14.2	39.9
被 用 者	1,698	11.8	33.2
そ の 他	103	0.7	2.0
無 職	5,995	41.8	100.0
就業経験あり	1,469	10.2	24.5
就業経験なし	4,520	31.5	75.4
就業経験不詳	6	0.0	0.1
労働力状態不詳	14	0.1	..

参考表 2 地域別妻の職業（大区分）別夫婦組数：全夫婦

地 域	総 数	農 林 漁 業	非農林漁業	無 職	労 働 力 状 態 不 詳
総 数	14,347	3,228	5,110	5,995	14
巨大都市 { 東京都5区	685	6	305	371	3
{ 大阪市此花区	474	—	165	308	1
大都市 { 仙台市	889	1	340	548	—
{ 熊本市	656	6	247	403	—
中都市 { 弘前市	698	12	375	311	—
{ 佐賀市	571	4	321	245	1
小都市(商) { 高山市	615	3	383	228	1
{ 津山市	535	2	374	159	—
小都市(工) { 燕尾市	988	5	648	335	—
{ 西市	957	9	608	340	—
炭鉱地域 { 美唄市	783	4	169	610	—
{ 宮田町	774	—	265	508	1
近郊農村 { 横浜市近郊	813	432	89	291	1
{ 神戸市近郊	528	407	44	77	—
平地農村 { 雄物川町	1,009	562	154	293	—
{ 三豊平野	658	564	57	36	1
山村 { 上水内郡	528	490	21	17	—
{ 比婆郡	503	456	13	30	4
漁村 { 大槌町	832	96	164	572	—
{ 富山湾沿岸	851	169	368	313	1

表 9 妻の職業別妻の年齢別夫婦組数および1夫婦当たり平均出生児数：初婚同士夫婦

年 齢 (歳)	総 数 ¹⁾	農 林 漁 業	非農林漁業	無 職
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
夫 婦 組 数				
総 数	12,502	2,803	4,439	5,251
15 ~ 19	30	5	8	17
20 ~ 24	851	141	284	425
25 ~ 29	2,318	417	743	1,157
30 ~ 34	2,818	574	998	1,244
35 ~ 39	2,632	661	1,014	955
40 ~ 44	2,285	587	877	819
45 ~ 49	1,568	418	515	634
平 均 出 生 児 数				
総 数	2.23	2.58	2.11	2.13
15 ~ 19	0.50
20 ~ 24	0.67	0.77	0.50	0.75
25 ~ 29	1.44	1.73	1.26	1.46
30 ~ 34	2.00	2.30	1.89	1.96
35 ~ 39	2.38	2.65	2.28	2.31
40 ~ 44	2.85	3.09	2.68	2.86
45 ~ 49	3.50	3.69	3.38	3.48

1) 労働状態不詳を含む。

で、妻の職業（大区分）別出生力の比較を、妻の年齢5歳階級別1夫婦当たり平均累積出生児数によって行なってみよう。

妻の年齢20歳代前半以下を除けば、農林漁業の平均出生児数は、非農林漁業および無職の平均出生児数にくらべて、どの年齢階級でも格段に大きい（表9）。非農林漁業と無職とでは、どの年齢階級でも無職の方が若干大きい傾向がみられる。

妻が農林漁業の夫婦の平均出生児数は夫が農林漁業自営の夫婦の平均出生児数と大差はない（表7と表9）。全夫婦についての夫と妻との職業の組み合わせにおいて、夫が農林漁業自営の場合、妻が農林漁業である夫婦は89%、妻が農林漁業の場合、夫が農林漁業自営である夫婦は80%ある（参考表3）。この点からみて、妻が農林漁業の夫婦の出生力と夫が農林漁業自営の夫婦の出生

参考表 3 夫の職業別妻の職業別夫婦組数：全夫婦

夫の職業	総数	農林漁業	非農林漁業	無職	労働力状態不詳
総数	14,347	3,228	5,110	5,995	14
農林漁業自営	2,885	2,574	88	219	4
非農林漁業自営	3,287	52	2,259	975	1
労務的職業被用者	4,775	380	1,558	2,834	3
非労務的職業被用者	3,149	193	1,096	1,855	5
その他 ¹⁾	251	29	109	112	1

1) 職業不詳, 失業, 無職および労働力状態不詳を含む。

力とがたがい近似していることの説明ができよう。

妻が無職の夫婦の平均出生児数は、夫が農林漁業自営以外の夫婦のうちでは、労務的職業被用者の平均出生児数に最も近い。妻が無職の夫婦のうち、夫が労務的職業被用者である夫婦は47%を占める。また夫が労務的職業被用者の夫婦のうち、妻が無職である夫婦は59%を占める(参考表3)。

妻が非農林漁業の夫婦の平均出生児数は、30~34歳以下では夫が非労務的職業被用者の夫婦の平均出生児数にきわめて近いが、それ以上の年齢階級では若干大きい。夫が他の職業の夫婦の平均出生児数よりは小さい。ちなみに妻が非農林漁業の夫婦のうち、夫が非農林漁業自営であるものが44%を占め、これに夫が労務的ならびに非労務的の被用者であるものを加えれば、96%となる。また夫が非農林漁業自営である夫婦のうち妻が非農林漁業であるものは69%である。

Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (5)

Kazumasa KOBAYASHI

This is the fifth report of the Fifth Fertility Survey conducted in 1967 by the Institute of Population Problems. This paper contains three chapters, i.e., Chapters V, VI, and VII. The part under Chapter V is the continuation of the previous report¹⁾ and Sections 4 and 5 of this chapter are dealt with here.

In Section 4 of Chapter V discussions were made on the application of modified exponential curve to figures of average number of children ever-born alive per married couple at each year of duration of marriage for the four marriage cohorts by different occupations of husband which were dealt with in the previous report. Estimates obtained by the curve fitting are, in general, fairly close to the original figures of the family size, especially in later years of the duration of marriage. Occupational differences in family size were thus compared in terms of characteristics of the regression equations.

In Section 5 of Chapter V parity distributions were compared between different occupations and marriage cohorts. The family size for the 1952-57 marriage cohort can be observed at the time as late as 15 years after marriage. At this point of time the frequency distribution of parity indicates that the number of couples with three children is the largest, couples with two children come next and the third largest is the number of 4-child couples in the occupational groups of self-employed workers of agriculture and also of non-agricultural industry. As to manual workers and non-manual workers, the number of couples of with two children is the largest followed by 3-child couples. These tendencies will suggest that the parity distribution of completed fertility for more recent marriage cohorts would definitely have its mode at the 2-child couple.

Chapter VI deals with observations of differential family size by age groups of husband (Section 1) and of wife (Section 2) among different occupations of husband. In Chapter VI the differential family size among different working statuses of wife was briefly observed by age groups of wife.

1) Kazumasa Kobayashi, "Report of the Fifth Fertility Survey in 1967 (4)", *The Journal of Population Problems*, No. 115, July 1970, pp. 1-31.

書 評

ジェイムス・T・フォーセット著『心理学と人口』

James T. Fawcett, *Psychology and Population, Behavioral Research Issues in Fertility and Family Planning*, The Population Council, New York, 1970, vi+149pp.

本書は読んで字の如く『心理学と人口』と題して書かれたものであるが、149頁のもので、内容は4章からなっている。

すなわち、“An Overview of the Population Field” “Psychological Factors in Population Research” “Contexts for Future Research and Action” および “The Development of Psychology and Population” であるが、その前文に Julian Huxley の 1963年の人口問題に関する意見とも言うべきものを載せている。言わんとするところは、世界の人口状況は、このまま進むと未来に対して、増大しつつある悲惨さを宣告しているようなもので、より少ない資源を求めてより多くの競争に駆り立てるか、それとも、世界のケーキのより少ない一切れで各人は満足するかであるというのである。

したがって今日我々は何もしないでいれば我々、子孫も含めて人類の未来はさらに苦悩に充ちてくる。つまり次の25年間で決定的時間となろうといった過剰人口への警告である。そして本書は Fertility というものを中心にして展開して行くが、この人口分析には Davis や Freedman, Thompson, Lewis, Devereaux, Lehfeldt, Hauser, Bogue などの研究結果が引用され、さらに、これと Freud 理論との対照が説かれてもいる。つまり最初の章は、人口過剰問題と人口調節問題との実状や理論に対して、心理学が参加すべき多くの問題点があることを指摘したもので、特に第2章においては Fertility survey に対する心理的な実態調査が紹介されている。勿論、social attitude やその他の振舞態度について、人口問題と無関係に行なわれている調査結果も、十分に役に立つことへの示唆を与えたとともに、心理調査について、特に attitude に関する調査で注意すべき反省も Stephan の報告を中心にして述べられていた。つまり、とかく心理学調査についての不確実要素に対する注意点としては、attitude は、流動的であること、また時点計画の偏重性、複合からみ合いの要因、またある行動が多くの動機の妥協産物であるかどうか、このために初期の態度を推論することへの注意、また心理調査はとかく大きな社会グループの影響を無視して個人とか夫婦の特徴に対して焦点をあて過ぎていることへの反省、また態度測定に対して方法的に過重に依存していることや、真の測定単位についての検討などがあげられよう。

第3章において今後の研究活動に対する一つの指向的な示唆が、いろいろな図式によって体系化されているのが示されてもいる。これは環境、社会—経済的構造の関係から、さらに死亡率や家族の大きさ、および中間変数への基準、そして出生率との関係といったものの関係圏を Freedman が Davis や Blake の中間的変数因子をこなしで書いたものや、さらに Mishler や Westoff が示した出生率に影響を与える要因の関係図式、また Smith による振舞態度要因の関係図式も紹介されているが、こうした展望観図を常に参考しながら心理学的な inventory は合成されねばならないとしていることが示されている。

そして心理学的調査研究が人口問題に適用するための主なる主題を次の4点に要約していた。すなわち、① Adaptation of Psychological Assessment, ② Methods to Population Problems, ③ Immediate Application of Psychological Knowledge and Techniques, ④ Basic Studies to Meet Long-term Needs である。

最後の章は以上述べられたことに対する要約的な文で、“A Need for Programs and Commitments” として人口問題研究者は、こうした人間に密着した観点から Fertility について挑戦すべきであるということが告げられている。要するに人口資質問題研究にとって無視出来ない具体的な分野であるといつてよい。

(篠崎 信男)

戸田貞三著『家族構成』

叢書名著の復興12

新泉社 46版：17+404 pp.

本書は、もともと1937年に弘文堂から出版されたものであるが、このたび喜多野清一教授の解説を得て新泉社の叢書名著の復興の1冊として出版された。

本書の構成は、著者の家族結合論を展開している第1章、家族の集団的特質と、大正9年(1920年)の国勢調査1,000分の1抽出に基いて考察された第2章、わが国の家族構成の2章からなっている。本書についての書評・紹介等はすでにいくつかなされているので、ここでは翻刻の現代的意義を著者の家族結合論(第1章)の紹介を兼ねて述べてみようと思う。

まず、著者は家族生活の研究には家族の内部構造の研究と家族と外社会との関係を攻究する方面との二大部門があるとし、従来あまり検討されなかった前者の家族の集団的特質(家族結合論)に力点をあてて論じているところに特徴があるといえよう。著者は家族を「夫婦および親子関係にある者を中心とする比較的少数の近親者が感情的に緊密に融合する共産的共同であるといわれ得る。構成上からいうならば、家族は夫婦関係にある特定の異性、ならびに血縁的に最も接近している親子を主たる成員とする少数近親者の集団であり、結合の性質からいうならば、それは少数成員の感情的要求にもとづく緊密なる共同であり、さらにその主たる機能について観るならば、成員の生活要求に安定を与える連帯的關係であり、共産的關係である」とする。この様に、家族が成員の資格制限(夫妻、親子およびその近親者等の少数者)をするのは、家族結合の特質が感情融合の程度を異にする者を出来るだけ排除しようとするからである。即ち、感情融合がもっとも促進され易いのは、この資格制限された成員間なのである。したがって歴史的・社会的条件によって様々な家族形態が存在するが、家族は構造上、常に小家族結合(形態上から見れば核家族)に傾斜する内部的契機を包含しているといえよう。勿論、家族も外社会の変化に対応して変化しているわけであるが、外社会の変化に対応し得る家族の内部構造を先ず把握しておかなければならない。著者の家族結合論はなによりもこの点を強調しているのである。

この点で、近年の核家族化に伴う諸問題の平面的理解にとどまらないためにも、また「農民生活の矛盾の家族における表現としてとらえられるのが、「出稼ぎ」のもたらず問題であろう。これは、農家における生産過程が自家農業経営のみによって完結できなくなり、その結果、世帯主・あとつぎなどの基幹的な農業従事者が、長期間にわたって家をはなれて生産過程に従事するという形をとるものである。……毎年出稼に出る家では、1年の半分は、世帯主・あとつぎなどを家族の中から欠いているわけであり、いわば半欠損状態をつくりだしていることを指摘せねばならない。これが、現代日本の農民の階級的な性格によって規定された、農民収奪ないし矛盾の深刻な表現形態であることはいままでもない。生活構造を動かす要因としての生活目標の昂揚が、生活単位としての家族の構造そのものを空洞化させているわけである」(蓮見音彦『現代農村の社会理論』、時潮社、1970、pp. 96~97)といったきわめて現代的現象の考察にとっても、戸田貞三氏の家族結合論は、読み直さるべきであり、また、この時点での翻刻の意義もそこにあると言ってよからう。

(清水 浩昭)

統 計

都道府県別将来推計人口：昭和50, 55, 60各年10月1日現在

—昭和45年国勢調査結果を基準人口とする暫定修正値—

I 修正内容

都道府県別将来推計人口については、昭和39年10月1日現在による推計結果をまず公表し（人口問題研究所研究資料第164号，昭和40年7月1日刊），その後昭和44年8月に全国総人口推計値を改訂したので（人口問題研究所研究資料第192号，昭和44年9月1日刊），この全国総人口推計値を合計枠として，従来の都道府県別人口推計値を暫定修正した結果を昭和45年1月に公表した（人口問題研究所『人口問題研究』第113号昭和45年1月刊）。

今回の修正値は，その後昭和45年10月1日国勢調査結果が公表されたのにもない，その都道府県別人口確定数を基準人口として採用し，前述の修正値をふたたび暫定修正した結果である。都道府県別人口推計値を全面的に改訂する作業は，別にあらためて行なう予定である。

II 修正方法

1 修正方法の原則

(1) 各都道府県のメデイアム値については，昭和40年および45年の2つの国勢調査時点における実際人口と推計人口との差をとりあげ，この差の大きさを将来に延長仮定し，その結果を前回の暫定修正値に加減して再修正値をつくる。(2) 差の延長仮定に際しては，この差を消去する方向で延長する。すなわち，2時点の差が縮少傾向に変化している府県は，その差をゼロに暫近させる方向で延長し，差が拡大傾向にある府県は，拡大を緩和する方向で延長する。(3) マキシマムおよびミニマム値については，メデイアム値における修正変化にスライドさせて修正する。

2 計算方法

(a) メデイアム値

(1) 各都道府県について，昭和40年および45年のそれぞれにおける国勢調査人口と推計人口との差を計算し，この2つの差の差を昭和45年差に加えて，昭和50年差とする。この差を前回修正の昭和50年推計人口に加えて，今回の昭和50年再修正人口をつくる。

P：国勢調査人口，P'：前回の修正推計人口，P''：今回の再修正推計人口，d：国勢調査人口と推計人口との差（添字は昭和年次）とすれば

$$d_{40} = P_{40} - P'_{40}, \quad d_{45} = P_{45} - P'_{45}$$

$$d_{50} = d_{45} + (d_{45} - d_{40})$$

$$P''_{50} = P'_{50} + d_{50}$$

(2) 昭和55年差は d_{50} にさらに $(d_{45} - d_{40})$ の2分の1を加えた値とし，この差を前回修正の昭和55年推計人口に加えて，今回の昭和55年再修正人口をつくる。

$$d_{55} = d_{50} + \frac{1}{2} (d_{45} - d_{40})$$

$$P''_{55} = P'_{55} + d_{55}$$

(3) 昭和60年差は昭和55年差と同値とする。

$$d_{60} = d_{55}$$

$$P''_{60} = P'_{60} + d_{60}$$

(4) 昭和50, 55, 60各年について，都道府県別再修正人口のつみあげ合計値をつくり，これを全国総人口推計値に一致させて，各都道府県人口を一率修正する。この結果をメデイアム推計値として採用する。

(b) マキシマムおよびミニマム値

前回修正値におけるメデイアム値に対するマキシマムおよびミニマム値の変化係数を昭和50, 55, 60各年について計算し，この係数を今回再修正の昭和50, 55, 60各年メデイアム推計値に乗じて，マキシマムおよびミニマム推計値とする。

(濱 英彦)

A 都道府県別将来推計人口

A-(1) メディアム値

(,000)

都道府県	国 勢 調 査			推 計 値		
	昭 和 3 5 1960	昭 和 4 0 1965	昭 和 4 5 1970	昭 和 5 0 1975	昭 和 5 5 1980	昭 和 6 0 1985
全 国	93,418,501	98,274,961	103,720,060	109,925.0	115,972.0	120,798.0
1 北海道	5,039,206	5,171,800	5,184,287	5,261.1	5,345.8	5,385.5
2 青森	1,426,606	1,416,591	1,427,520	1,464.9	1,472.0	1,427.5
3 岩手	1,448,517	1,411,118	1,371,383	1,361.1	1,365.4	1,334.6
4 宮城	1,743,195	1,753,126	1,819,223	1,901.4	1,957.4	1,972.2
5 秋田	1,335,580	1,279,835	1,241,376	1,219.7	1,183.7	1,117.8
6 山形	1,320,664	1,263,103	1,225,618	1,208.0	1,192.7	1,161.7
7 福島	2,051,137	1,983,754	1,946,077	1,940.5	1,917.8	1,865.1
8 茨城	2,047,024	2,056,154	2,143,551	2,284.2	2,396.4	2,451.7
9 栃木	1,513,624	1,521,656	1,580,021	1,665.0	1,738.9	1,781.3
10 群馬	1,578,476	1,605,584	1,658,909	1,734.2	1,803.2	1,855.0
11 埼玉	2,430,871	3,014,983	3,866,472	4,916.6	5,978.7	7,048.0
12 千葉	2,306,010	2,701,770	3,366,624	4,055.7	4,676.3	5,195.2
13 東京都	9,683,802	10,869,244	11,408,071	11,650.6	11,917.3	12,066.5
14 神奈川県	3,443,176	4,430,743	5,472,247	6,283.0	7,057.5	7,832.6
15 新潟	2,442,037	2,398,931	2,360,982	2,352.4	2,367.3	2,374.7
16 富山	1,032,614	1,025,465	1,029,695	1,069.4	1,109.0	1,128.2
17 石川	973,418	980,499	1,002,420	1,044.5	1,082.1	1,104.5
18 福井	752,696	750,557	744,230	755.8	771.3	781.1
19 山梨	782,062	763,194	762,029	793.3	823.7	839.4
20 長野	1,981,433	1,958,007	1,956,917	2,013.2	2,073.5	2,110.6
21 岐阜	1,638,399	1,700,365	1,758,954	1,901.2	2,077.7	2,244.6
22 静岡県	2,756,271	2,912,521	3,089,895	3,367.9	3,688.2	3,991.0
23 愛知県	4,206,313	4,798,653	5,386,163	6,006.4	6,593.2	7,074.0
24 三重	1,485,054	1,514,467	1,543,083	1,654.2	1,811.3	1,973.5
25 滋賀	842,695	853,385	889,768	951.2	1,009.2	1,053.0
26 京都	1,993,403	2,102,808	2,250,087	2,493.0	2,787.6	3,087.6
27 大阪府	5,504,746	6,657,189	7,620,480	8,393.1	9,089.1	9,713.9
28 兵庫県	3,906,487	4,309,944	4,667,928	4,963.3	5,214.3	5,402.1
29 奈良	781,058	825,965	930,160	1,074.1	1,244.4	1,427.6
30 和歌山	1,002,191	1,026,975	1,042,736	1,093.0	1,172.8	1,263.3
31 鳥取	599,135	579,853	568,777	572.9	580.8	579.0
32 島根	888,886	821,620	773,575	742.9	710.8	662.6
33 岡山	1,670,454	1,645,135	1,707,026	1,783.4	1,831.7	1,817.8
34 広島	2,184,043	2,281,146	2,436,135	2,637.0	2,844.9	3,029.3
35 山口	1,602,207	1,543,573	1,511,448	1,459.5	1,381.5	1,274.4
36 徳島	847,274	815,115	791,111	780.8	787.9	805.5
37 香川	918,867	900,845	907,897	928.2	942.2	952.1
38 愛媛	1,500,687	1,446,384	1,418,124	1,397.5	1,359.1	1,298.1
39 高知	854,595	812,714	786,882	766.0	740.3	704.4
40 福岡	4,006,679	3,964,611	4,027,416	4,223.2	4,402.5	4,497.5
41 佐賀	942,874	871,885	838,468	817.0	792.1	760.1
42 長崎	1,760,421	1,641,245	1,570,245	1,549.3	1,529.5	1,485.8
43 熊本	1,856,192	1,770,736	1,700,229	1,615.8	1,517.0	1,397.2
44 大分	1,239,655	1,187,480	1,155,566	1,132.2	1,104.8	1,068.2
45 宮崎	1,134,590	1,080,692	1,051,105	1,028.6	995.2	932.1
46 鹿児島	1,963,104	1,853,541	1,729,150	1,618.7	1,533.9	1,470.1

A 都道府県別将来推計人口

A-(2) マキシマムおよびミニマム値

(,000)

都道府県	マキシマム推計値			ミニマム推計値		
	昭和50 1975	昭和55 1980	昭和60 1985	昭和50 1975	昭和55 1980	昭和60 1985
全 国	115,475.3	125,691.4	135,527.2	104,243.8	108,229.8	108,878.3
1 北海道	5,369.4	5,546.0	5,715.6	5,154.0	5,255.8	5,200.5
2 青森	1,613.9	1,730.3	1,803.9	1,317.9	1,244.2	1,089.3
3 岩手	1,498.8	1,572.4	1,629.3	1,250.4	1,186.5	1,075.9
4 宮城	1,988.5	2,121.1	2,224.4	1,815.8	1,833.6	1,773.2
5 秋田	1,341.9	1,382.5	1,395.2	1,099.2	1,009.1	870.4
6 山形	1,304.5	1,343.8	1,366.3	1,112.7	1,066.3	988.4
7 福島	2,047.7	2,113.0	2,172.7	1,834.5	1,762.0	1,607.4
8 茨城	2,322.5	2,472.4	2,572.1	2,246.4	2,369.7	2,397.0
9 栃木	1,702.8	1,808.1	1,887.0	1,627.5	1,705.5	1,723.4
10 群馬	1,760.0	1,859.7	1,954.4	1,708.9	1,783.8	1,805.4
11 埼玉県	4,916.6	6,086.8	7,449.4	4,631.4	5,728.8	6,836.4
12 千葉県	4,057.4	4,802.3	5,510.2	3,761.2	4,439.4	5,020.1
13 東京都	12,320.6	12,653.4	12,673.9	11,362.8	11,519.7	11,352.3
14 神奈川県	6,644.6	7,799.4	9,159.3	5,925.9	6,460.8	6,717.0
15 新潟	2,503.5	2,600.3	2,688.3	2,203.2	2,182.9	2,125.1
16 富山	1,133.8	1,212.6	1,271.0	1,006.0	1,028.1	1,015.8
17 石川	1,057.4	1,106.4	1,146.4	1,030.8	1,079.8	1,092.2
18 福井	762.4	783.0	800.4	745.9	771.3	781.1
19 山梨	812.7	861.5	900.2	774.2	802.8	801.0
20 長野	2,013.2	2,091.1	2,159.1	1,987.0	2,073.6	2,110.6
21 岐阜	1,952.8	2,167.3	2,372.4	1,850.2	2,031.0	2,177.3
22 静岡県	3,441.6	3,817.0	4,172.9	3,295.3	3,635.0	3,916.7
23 愛知県	6,208.6	6,987.3	7,727.5	5,806.7	6,335.0	6,610.9
24 三重	1,722.3	1,937.5	2,166.6	1,586.9	1,722.2	1,833.5
25 滋賀	973.0	1,048.4	1,106.8	929.4	990.8	1,027.5
26 京都府	2,753.9	3,275.3	3,841.1	2,235.2	2,357.2	2,417.2
27 大阪府	9,215.5	10,547.6	11,919.2	7,581.2	7,817.3	7,770.2
28 兵庫県	5,232.3	5,707.7	6,167.0	4,697.8	4,828.4	4,782.7
29 奈良	1,159.2	1,410.0	1,690.2	990.1	1,104.4	1,203.2
30 和歌山	1,136.7	1,252.0	1,384.1	1,049.8	1,117.6	1,176.7
31 鳥取	605.2	630.4	644.4	540.9	543.2	529.3
32 島根	818.8	831.5	827.8	667.9	604.5	515.2
33 岡山	1,917.1	2,043.1	2,110.7	1,661.0	1,657.9	1,573.7
34 広島	2,752.4	3,054.7	3,342.1	2,523.1	2,693.7	2,798.2
35 山口	1,593.4	1,626.9	1,656.8	1,327.2	1,164.6	926.2
36 徳島	828.2	880.5	954.8	733.8	711.5	678.0
37 香川県	946.6	977.4	1,018.6	910.0	926.4	911.2
38 愛媛	1,499.9	1,548.3	1,597.1	1,296.3	1,197.7	1,033.8
39 高知県	821.0	848.4	877.0	711.5	647.3	551.0
40 福岡	4,448.1	4,760.6	4,967.1	4,001.2	4,135.0	4,149.0
41 佐賀	837.3	836.3	830.3	797.2	764.1	710.0
42 長崎	1,631.8	1,654.0	1,640.9	1,467.9	1,436.6	1,370.7
43 熊本	1,741.5	1,760.4	1,783.1	1,491.5	1,305.1	1,048.9
44 大宮	1,197.1	1,225.3	1,261.1	1,068.0	1,006.8	904.0
45 宮崎	1,166.0	1,224.2	1,255.9	892.8	786.8	633.7
46 鹿児島	1,703.1	1,693.2	1,732.6	1,535.2	1,406.0	1,247.0

A 都道府県別将来推計人口

A-(3) 人口指数(昭和45年国勢調査人口=100)

都道府県	メディアム推計値			マキシム推計値			ミニム推計値		
	昭和50 1975	昭和55 1980	昭和60 1985	昭和50 1975	昭和55 1980	昭和60 1985	昭和50 1975	昭和55 1980	昭和60 1985
全 国	105.98	111.81	116.47	111.33	121.18	130.67	100.50	104.35	104.97
1 北海道	101.48	103.12	103.88	103.57	106.98	110.25	99.42	101.38	100.31
2 青森	102.62	103.12	100.00	113.06	121.21	126.37	92.32	87.16	76.31
3 岩手	99.25	99.56	97.32	109.29	114.66	118.81	91.18	86.52	78.45
4 宮城	104.52	107.60	108.41	109.30	116.59	122.27	99.81	100.79	97.47
5 秋田	98.25	95.35	90.05	108.10	111.39	112.39	88.55	81.29	70.12
6 山形	98.56	97.31	94.78	106.44	109.64	111.48	90.79	87.00	80.65
7 福島	99.71	98.55	95.84	105.22	108.58	111.65	94.27	90.54	82.60
8 茨城	100.56	111.80	114.38	108.35	115.34	119.99	104.80	110.55	111.82
9 栃木	105.38	110.06	112.74	107.77	114.44	119.43	103.00	107.94	109.07
10 群馬	104.54	108.70	111.82	106.09	112.10	117.81	103.01	107.53	108.83
11 埼玉	127.16	154.63	182.29	127.16	157.43	192.67	119.78	148.17	176.81
12 千葉	120.47	138.90	154.31	120.52	142.64	163.67	111.72	131.87	149.11
13 東京	102.13	104.46	105.77	108.00	110.92	111.10	99.61	100.98	99.51
14 神奈川	114.82	128.97	143.13	121.42	142.53	167.38	108.29	118.06	122.75
15 新潟	99.64	100.27	100.58	106.04	110.14	113.86	93.32	92.46	90.01
16 富山	103.86	107.70	109.57	110.11	117.76	123.43	97.70	99.85	98.65
17 石川	104.20	107.95	110.18	105.48	110.37	114.36	102.83	107.72	108.96
18 福山	101.55	103.64	104.95	102.44	105.21	107.55	100.22	103.64	104.95
19 山梨	104.10	108.09	110.15	106.65	113.05	118.13	101.60	105.35	105.11
20 長野	102.88	105.96	107.85	102.88	106.86	110.33	101.54	105.96	107.85
21 岐阜	108.09	118.12	127.61	111.02	123.22	134.88	105.19	115.47	123.78
22 静岡	109.00	119.36	129.16	111.37	123.53	135.05	106.65	117.64	126.76
23 愛知	111.52	122.41	131.34	115.27	129.73	143.47	107.81	117.62	122.74
24 三重	107.20	117.38	127.89	111.61	125.56	140.41	102.84	111.61	118.82
25 滋賀	106.90	113.42	118.35	109.35	117.83	124.39	104.45	111.35	115.48
26 京都	110.80	123.89	137.22	122.39	145.56	170.71	99.34	104.76	107.43
27 大阪	110.14	119.27	127.47	120.93	138.41	156.41	99.48	102.58	101.96
28 兵庫	106.33	111.70	115.73	112.09	122.27	132.11	100.64	103.44	102.46
29 奈良	115.47	133.78	153.48	124.62	151.59	181.71	106.44	118.73	129.35
30 和歌山	104.82	112.47	121.15	109.01	120.07	132.74	100.68	107.18	112.85
31 鳥取	100.72	102.11	101.80	106.40	110.83	113.30	95.10	95.50	93.06
32 島根	96.03	91.89	85.65	105.85	107.49	107.01	86.34	78.14	66.60
33 岡山	104.47	107.30	106.49	112.31	119.69	123.65	97.30	97.12	92.19
34 広島	108.25	116.78	124.35	112.98	125.39	137.19	103.57	110.57	114.86
35 山口	96.56	91.40	84.32	105.42	107.64	109.62	87.81	77.05	61.28
36 徳島	98.70	99.59	101.82	104.69	111.30	120.69	92.76	89.94	85.70
37 香川	102.24	103.78	104.87	104.26	108.50	112.19	100.23	102.04	100.36
38 愛媛	98.55	95.84	91.54	105.77	109.18	112.62	91.41	84.46	72.90
39 高知	97.35	94.08	89.52	104.34	104.39	111.45	90.42	82.26	70.02
40 福岡	104.86	109.31	111.67	110.45	118.20	123.33	99.35	102.67	103.02
41 佐賀	97.44	94.47	90.65	99.86	99.74	99.03	95.08	91.13	84.68
42 長崎	98.67	97.41	94.62	103.92	105.33	104.50	93.48	91.49	87.29
43 熊本	95.03	89.22	82.18	102.43	103.54	104.87	87.72	76.76	61.69
44 大分	97.98	95.61	92.44	103.59	106.03	109.13	92.42	87.13	78.23
45 宮崎	97.86	94.68	88.68	110.93	116.47	119.48	84.94	74.85	60.29
46 鹿児島	93.61	88.71	85.02	98.49	97.92	100.20	88.78	81.31	72.12

B 地域ブロック別将来推計人口・割合・指数

B-(1) メディアム値

地 域 ブ ロ ッ ク	人 口				割 合				指数(昭和45年=100)		
	国勢調査	推 計 値 (,000)			国勢調査	推 計 値			推 計 値		
		昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980		昭和 60 1985	昭和45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985	昭和 50 1975
全 国	103,720,060	109,925.0	115,972.0	120,798.0	100.00	100.00	100.00	100.00	105.98	111.81	116.47
(1)北海道	5,184,287	5,261.1	5,345.8	5,385.5	5.00	4.79	4.61	4.46	101.48	103.12	103.88
(2)東 北	9,031,197	9,095.6	9,089.0	8,878.9	8.71	8.27	7.84	7.35	100.71	100.64	98.31
(3)関 東	30,257,924	33,382.6	36,392.0	39,069.7	29.17	30.37	31.38	32.34	110.33	120.27	129.12
(a)北関東	6,144,510	6,476.7	6,762.2	6,927.4	5.92	5.89	5.83	5.73	105.41	110.05	112.74
(b)南関東	24,113,414	26,905.9	29,629.8	32,142.3	23.25	24.48	25.55	26.61	111.58	122.88	133.30
(4)北陸・東山	7,094,244	7,235.3	7,403.2	7,499.1	6.84	6.58	6.38	6.21	101.99	104.36	105.71
(5)東 海	11,778,095	12,929.7	14,170.4	15,283.1	11.36	11.76	12.22	12.65	109.78	120.31	129.76
(6)近 畿	17,401,159	18,967.7	20,517.4	21,947.5	16.78	17.26	17.69	18.17	109.00	117.91	126.13
(a)京阪神	14,538,495	15,849.4	17,091.0	18,203.6	14.02	14.42	14.74	15.07	109.02	117.56	125.21
(b)周 辺	2,862,664	3,118.3	3,426.4	3,743.9	2.76	2.84	2.95	3.10	108.93	119.69	130.78
(7)中 国	6,996,961	7,195.7	7,349.7	7,363.1	6.74	6.55	6.34	6.10	102.84	105.04	105.23
(a)山 陽	5,654,609	5,879.9	6,058.1	6,121.5	5.45	5.35	5.22	5.07	103.98	107.14	108.26
(b)山 陰	1,342,352	1,315.8	1,291.6	1,241.6	1.29	1.20	1.11	1.03	98.02	96.22	92.49
(8)四 国	3,904,014	3,872.5	3,829.5	3,760.1	3.76	3.52	3.30	3.11	99.19	98.09	96.31
(9)九 州	12,072,179	11,984.8	11,875.0	11,611.0	11.64	10.90	10.24	9.61	99.28	98.37	96.18
(3)+(5)+(6)	59,437,178	65,280.0	71,079.8	76,300.3	57.31	59.39	61.29	63.16	109.83	119.59	128.37
6 都 府 県	36,804,976	39,789.4	42,659.0	45,176.7	35.48	36.20	36.78	37.40	108.11	115.91	122.75

注(1) 各地域ブロックの構成府県は次のとおり。

- (1) 北海道：北海道
- (2) 東 北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島
- (3) 関 東：
 - (a) 北関東：茨城，栃木，群馬，山梨
 - (b) 南関東：埼玉，千葉，東京，神奈川
- (4) 北陸・東山：新潟，富山，石川，福井，長野
- (5) 東 海：岐阜，静岡，愛知，三重
- (6) 近 畿：
 - (a) 京阪神：京都，大阪，兵庫
 - (b) 周 辺：滋賀，奈良，和歌山
- (7) 中 国：
 - (a) 山 陽：岡山，広島，山口
 - (b) 山 陰：鳥取，島根
- (8) 四 国：徳島，香川，愛媛，高知
- (9) 九 州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島

注(2) 6 都府県＝東京，神奈川，愛知，京都，大阪，兵庫

B 地域ブロック別将来推計人口・割合・指数

B-(2) マキシマム値

地 域 ブロック	人 口				割 合				指数(昭和45年=100)		
	国勢調査	推 計 値 (,000)			国勢調査	推 計 値			推 計 値		
		昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980		昭和 60 1985	昭和45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985	昭和 50 1975
全 国	103,720,060	115,475.3	125,691.4	135,527.2	100.00	100.00	100.00	100.00	111.33	121.18	130.67
(1)北海道	5,184,287	5,369.4	5,546.0	5,715.6	5.00	4.65	4.41	4.22	103.57	106.98	110.25
(2)東 北	9,031,197	9,795.3	10,263.1	10,591.8	8.71	8.48	8.17	7.82	108.46	113.64	117.28
(3)関 東	30,257,924	34,537.2	38,343.6	42,106.5	29.71	29.91	30.51	31.07	114.14	126.72	139.16
(a)北関東	6,144,510	6,598.0	7,001.7	7,313.7	5.92	5.71	5.57	5.40	107.38	113.95	119.03
(b)南関東	24,113,414	27,939.2	31,341.9	34,792.8	23.25	24.20	24.94	25.67	115.87	129.98	144.29
(4)北陸・東山	7,094,244	7,470.3	7,793.4	8,065.2	6.84	6.47	6.20	5.95	105.30	109.86	113.69
(5)東 海	11,778,095	13,325.0	14,909.1	16,439.4	11.36	11.54	11.86	12.13	113.13	126.58	139.58
(6)近 畿	17,401,159	20,470.6	23,241.0	26,108.4	16.78	17.73	18.49	19.26	117.64	133.56	150.04
(a)京阪神	14,538,495	17,201.7	19,530.6	21,927.3	14.02	14.90	15.54	16.18	118.32	134.34	150.82
(b)周 辺	2,862,664	3,268.9	3,710.4	4,181.1	2.76	2.83	2.95	3.08	114.19	129.61	146.06
(7)中 国	6,996,961	7,686.9	8,186.6	8,581.8	6.74	6.66	6.51	6.33	109.86	117.00	122.65
(a)山 陽	5,654,609	6,262.9	6,724.7	7,109.6	5.45	5.43	5.35	5.24	110.76	118.92	125.73
(b)山 陰	1,342,352	1,424.0	1,461.9	1,472.2	1.29	1.23	1.16	1.09	106.08	108.91	109.67
(8)四 国	3,904,014	4,095.7	4,254.6	4,447.5	3.76	3.55	3.38	3.28	104.91	108.98	113.92
(9)九 州	12,072,179	12,724.9	13,154.0	13,471.0	11.64	11.02	10.47	9.94	105.41	108.96	111.59
(3)+(6)+(9)	59,437,178	68,332.8	76,493.7	84,654.3	57.31	59.18	60.86	62.46	114.97	128.70	142.43
6 都府県	36,804,976	42,375.5	46,970.7	51,488.0	35.48	36.70	37.37	37.99	115.14	127.62	136.89

B 地域ブロック別将来推計人口・割合・指数

B-(3) ミニマム値

地 域 ブロック	人 口				割 合				指数(昭和45年=100)		
	国勢調査	推 計 値 (,000)			国勢調査	推 計 値			推 計 値		
		昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980		昭和 60 1985	昭和45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985	昭和 50 1975
全 国	103,720,060	104,243.8	108,229.8	108,878.3	100.00	100.00	100.00	100.00	100.50	104.35	104.97
(1)北海道	5,184,287	5,154.0	5,255.8	5,200.5	5.00	4.94	4.86	4.78	99.42	101.38	100.31
(2)東 北	9,031,197	8,430.5	8,101.7	7,404.6	8.71	8.09	7.49	6.80	93.35	89.71	81.99
(3)関 東	30,257,924	32,038.3	34,810.5	36,652.6	29.17	30.73	32.15	33.66	105.88	115.05	121.13
(a)北関東	6,144,510	6,357.0	6,661.8	6,726.8	5.92	6.10	6.15	6.18	103.46	108.42	109.48
(b)南関東	24,113,414	25,681.3	28,148.7	29,925.8	23.25	24.63	26.00	27.48	106.50	116.73	124.10
(4)北陸・東山	7,094,244	6,972.9	7,135.7	7,124.8	6.84	6.69	6.59	6.54	98.29	100.58	100.43
(5)東 海	11,778,095	12,539.1	13,723.2	14,538.4	11.36	12.03	12.68	13.35	106.46	116.51	123.44
(6)近 畿	17,401,159	17,483.5	18,215.7	18,377.5	16.78	16.77	16.83	16.88	100.47	104.68	105.61
(a)京阪神	14,538,495	14,514.2	15,002.9	14,970.1	14.02	13.92	13.86	13.75	99.83	103.19	102.97
(b)周 辺	2,862,664	2,969.3	3,212.8	3,407.4	2.76	2.85	2.97	3.13	103.73	112.23	119.03
(7)中 国	6,996,961	6,720.1	6,663.9	6,342.6	6.74	6.45	6.16	5.83	96.04	95.24	90.65
(a)山 陽	5,654,601	5,511.3	5,516.2	5,298.1	5.45	5.29	5.10	4.87	97.47	97.55	93.70
(b)山 陰	1,342,352	1,208.8	1,147.7	1,044.5	1.29	1.16	1.06	0.96	90.05	85.50	77.81
(8)四 国	3,904,014	3,651.6	3,482.9	3,174.0	3.76	3.50	3.22	2.92	93.53	89.21	81.30
(9)九 州	12,072,179	11,253.8	10,840.4	10,063.3	11.64	10.80	10.02	9.24	93.22	89.80	83.36
(3)+(6)+(9)	59,437,178	62,060.9	96,749.4	69,568.5	57.31	59.53	61.67	63.90	104.41	112.30	117.05
6 都府県	36,804,976	37,609.6	39,318.4	39,650.3	35.48	36.08	36.33	36.42	102.19	106.83	107.73

第23回簡速静止人口表（昭和44年4月～45年3月）

急速に変転しつつあるわが国人口再生産力の動向あるいは総人口の大きさ、基本構造などの変化は、単に人口学的研究の重要課題であるばかりでなく、現在から将来にかけての人口の変化に伴う諸問題を考究する上からも精密な考察を不断に推進すべき課題である。このような意義にかんがみて、その基礎資料の一つとして本研究所においては、昭和23年、昭和22年4月1日から23年3月31日までの人口統計材料に基づいて第1回簡速静止人口表（生命表）を発表し、以後毎年、前年4月1日から当年3月31日までの材料によって静止人口表を作成、発表してきている¹⁾。この静止人口表は、人口研究上の便宜が主眼とされ、その期間も、日本における国勢調査が毎回10月1日に行なわれるところから、毎年10月1日を中心とする1か年間をとっているのである。

今回の第23回簡速静止人口表も前回（第22回）の静止人口表に引き続き、昭和44年4月1日から45年3月31日までの死亡に基づいて、根本的には前回までと同様の方法によって作成したものである。本表は、「人口問題研究所研究資料」として謄写印刷に付すものであるが²⁾、利用の便宜上、とあえずここに掲載することとした。

作成方法の概要

この第23回簡速静止人口表の作成の基本的方法は前回までと同様であるが、その概要を示せば、次のとおりである。

1 基礎人口

総理府統計局が推計した昭和44年10月1日現在の日本人人口。ただし85歳以上の各歳別人口については、前回の静止人口表の計算の基礎とした各歳別人口に前回の \bar{p}_x を適用して、各歳別人口の分布を求め、この結果を、上記の昭和44年10月1日現在男女年齢各歳別日本人人口のうち85歳以上人口男女別総数により補整して用いる。

2 死亡率の算定

前回と同様に、George King の Abridged Mortality Table の作成方法によった。ただし、年齢15歳未満の若年齢と50歳以上の高年齢における死亡率については、次のような別途の方法によっている。

- (1) 15歳未満 q_x の第1近似値として前回の静止人口表の q_x を採用してある種の近似値によって算定する。
- (2) 50歳以上に対する $x=57, 62\cdots$ については、Gompertz-Makeham 曲線の適用が可能であると考えて、 $q_x = A + BC^x$ から計算する。

結果の説明

第23回簡速静止人口表によれば、0歳の平均余命 (e_0) は男子 69.06年、女子 74.35年で、この値は前回（第22回：男子 69.18年、女子 74.40年）と比較して、男子では0.12年、女子では0.05年縮まる結果となった。また、男子と女子とを比較すると、男子の方が女子よりも縮まっており、したがって男女差は前回の5.22年よりさらに拡がり5.29年となった。平均寿命の縮まった原因はインフルエンザの流行と成人病死亡率の増加により高年齢の死亡率が著しく悪くなったためである。最近において、高年齢の死亡率が悪くなったのは今回ばかりでなく、第19回～20回、第20回～21回もそうであったが、その時は若い年齢の死亡率改善がそれを補い、平均寿命は伸びたのであるが、今回は若い年齢の死亡率改善もあまりみられず平均寿命は縮まる結果となった。

（金子 武治）

- 1) 人口問題研究所の「研究資料」シリーズのなかに、毎回のものが逐次刊行されている。
- 2) 厚生省人口問題研究所（金子武治担当）『第23回簡速静止人口表（生命表）（昭和44年4月1日～45年3月31日）』（研究資料第196号）、昭和46年9月1日刊行予定。

第1表 第23回簡速静止人口表
Table 1. The 23rd Abridged Life Tables

x	nL_x	T_x	l_x	nd_x	np_x	nq_x	e_x
男 Male							
0	98,733	6,905,799	100,000	1,543	0.98457	0.01543	69.06
1	98,346	6,807,066	98,457	191	0.99806	0.00194	69.14
2	98,215	6,708,720	98,266	102	0.99896	0.00104	68.27
3	98,119	6,610,505	98,164	91	0.99907	0.00093	67.34
4	98,032	6,512,386	98,073	83	0.99915	0.00085	66.40
5 ~ 9	489,122	6,414,354	97,990	299	0.99695	0.00305	65.46
10 ~ 14	487,988	5,925,232	97,691	191	0.99804	0.00196	60.65
15 ~ 19	486,563	5,437,244	97,500	432	0.99557	0.00443	55.77
20 ~ 24	483,771	4,950,681	97,068	648	0.99332	0.00668	51.00
25 ~ 29	480,335	4,466,910	96,420	720	0.99253	0.00747	46.33
30 ~ 34	476,405	3,986,575	95,700	877	0.99084	0.00916	41.66
35 ~ 39	471,309	3,510,170	94,823	1,187	0.98748	0.01252	37.02
40 ~ 44	464,246	3,038,861	93,636	1,670	0.98216	0.01784	32.45
45 ~ 49	454,294	2,574,615	91,966	2,366	0.97427	0.02573	28.00
50 ~ 54	439,631	2,120,321	89,600	3,611	0.95970	0.04030	23.66
55 ~ 59	416,915	1,680,690	85,989	5,622	0.93462	0.06538	19.55
60 ~ 64	381,373	1,263,775	80,367	8,813	0.89034	0.10966	15.73
65 ~ 69	327,630	882,402	71,554	12,704	0.82246	0.17754	12.33
70 ~ 74	255,153	554,772	58,850	16,075	0.72685	0.27315	9.43
75 ~ 79	170,627	299,619	42,775	17,192	0.59808	0.40192	7.00
80 ~ 84	89,875	128,992	25,583	14,401	0.43709	0.56291	5.04
85 ~ 89	32,391	39,117	11,182	8,280	0.25952	0.74048	3.50
90 ~ 94	6,295	6,726	2,902	2,602	0.10338	0.89662	2.32
95 ~ 99	427	431	300	295	0.01667	0.98333	1.44
100 ≤	4	4	5	5	0.00000	1.00000	0.76
女 Female							
0	99,029	7,435,190	100,000	1,203	0.98797	0.01203	74.35
1	98,708	7,336,161	98,797	150	0.99848	0.00152	74.25
2	98,607	7,237,453	98,647	81	0.99918	0.00082	73.37
3	98,532	7,138,846	98,566	68	0.99931	0.00069	72.43
4	98,470	7,040,314	98,498	57	0.99942	0.00058	71.48
5 ~ 9	491,711	6,941,844	98,441	174	0.99823	0.00177	70.52
10 ~ 14	491,025	6,450,133	98,267	128	0.99870	0.00130	65.64
15 ~ 19	490,232	5,959,108	98,139	203	0.99793	0.00207	60.72
20 ~ 24	488,941	5,468,876	97,936	316	0.99677	0.00323	55.84
25 ~ 29	487,073	4,979,935	97,620	427	0.99563	0.00437	51.01
30 ~ 34	484,674	4,492,862	97,193	537	0.99447	0.00553	46.23
35 ~ 39	481,604	4,008,188	96,656	708	0.99268	0.00732	41.47
40 ~ 44	477,374	3,526,584	95,948	1,011	0.98946	0.01054	36.76
45 ~ 49	471,171	3,049,210	94,937	1,511	0.98408	0.01592	32.12
50 ~ 54	461,797	2,578,039	93,426	2,290	0.97549	0.02451	27.59
55 ~ 59	447,662	2,116,242	91,136	3,443	0.96222	0.03778	23.22
60 ~ 64	425,864	1,668,580	87,693	5,476	0.93755	0.06245	19.03
65 ~ 69	390,963	1,242,716	82,217	8,688	0.89433	0.10567	15.12
70 ~ 74	337,004	851,753	73,529	13,056	0.82244	0.17756	11.58
75 ~ 79	259,882	514,749	60,473	17,671	0.70779	0.29221	8.51
80 ~ 84	164,374	254,867	42,802	19,781	0.53785	0.46215	5.95
85 ~ 89	72,700	90,493	23,021	15,671	0.31927	0.68073	3.93
90 ~ 94	16,616	17,793	7,349	6,534	0.11090	0.88910	2.42
95 ~ 99	1,165	1,177	815	802	0.01595	0.98405	1.44
100 ≤	12	12	13	13	0.00000	1.00000	0.90

第2表 補間推計による年齢各歳別の結果
Table 2. Interpolated Life Table Values by Single Year

(1) 男 Male

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
0月 month	8,292	6,905,799	100,000	1,010	0.98990	0.01010	69.06
1	8,245	6,897,507	98,990	116	0.99883	0.00117	69.68
2	8,237	6,889,262	98,874	71	0.99928	0.00072	69.68
3	24,682	6,881,025	98,803	153	0.99845	0.00155	69.64
6	49,277	6,856,343	98,650	193	0.99804	0.00196	69.50
0年 year	98,733	6,905,799	100,000	1,543	0.98457	0.01543	69.06
1	98,346	6,807,066	98,457	191	0.99806	0.00194	69.14
2	98,215	6,708,720	98,266	102	0.99896	0.00104	68.27
3	98,119	6,610,505	98,164	91	0.99907	0.00093	67.34
4	98,032	6,512,386	98,073	83	0.99915	0.00085	66.40
5	97,952	6,414,354	97,990	77	0.99921	0.00079	65.46
6	97,880	6,316,402	97,913	67	0.99931	0.00069	64.51
7	97,816	6,218,522	97,846	60	0.99939	0.00061	63.55
8	97,761	6,120,706	97,786	51	0.99948	0.00052	62.59
9	97,713	6,022,945	97,735	44	0.99955	0.00045	61.63
10	97,672	5,925,232	97,691	39	0.99960	0.00040	60.65
11	97,634	5,827,560	97,652	37	0.99962	0.00038	59.68
12	97,598	5,729,926	97,615	35	0.99964	0.00036	58.70
13	97,562	5,632,328	97,580	37	0.99962	0.00038	57.72
14	97,522	5,534,766	97,543	43	0.99956	0.00044	56.74
15	97,473	5,437,244	97,500	55	0.99944	0.00056	55.77
16	97,409	5,339,771	97,445	73	0.99925	0.00075	54.80
17	97,327	5,242,362	97,372	91	0.99906	0.00094	53.84
18	97,230	5,145,035	97,281	102	0.99895	0.00105	52.89
19	97,124	5,047,805	97,179	111	0.99886	0.00114	51.94
20	97,009	4,950,681	97,068	118	0.99878	0.00122	51.00
21	96,888	4,853,672	96,950	125	0.99871	0.00129	50.06
22	96,759	4,756,784	96,825	132	0.99864	0.00136	49.13
23	96,626	4,660,025	96,693	135	0.99860	0.00140	48.19
24	96,489	4,563,399	96,558	138	0.99857	0.00143	47.26
25	96,351	4,466,910	96,420	139	0.99856	0.00144	46.33
26	96,211	4,370,559	96,281	140	0.99854	0.00146	45.39
27	96,070	4,274,348	96,141	142	0.99852	0.00148	44.46
28	95,926	4,178,278	95,999	147	0.99847	0.00153	43.52
29	95,777	4,082,352	95,852	152	0.99841	0.00159	42.59
30	95,622	3,986,575	95,700	159	0.99834	0.00166	41.66
31	95,460	3,890,953	95,541	165	0.99827	0.00173	40.73
32	95,290	3,795,493	95,376	174	0.99818	0.00182	39.80
33	95,111	3,700,203	95,202	184	0.99807	0.00193	38.87
34	94,922	3,605,092	95,018	195	0.99795	0.00205	37.94
35	94,720	3,510,170	94,823	208	0.99781	0.00219	37.02
36	94,506	3,415,450	94,615	221	0.99766	0.00234	36.10
37	94,277	3,320,944	94,394	236	0.99750	0.00250	35.18
38	94,033	3,226,667	94,158	252	0.99732	0.00268	34.27
39	93,773	3,132,634	93,906	270	0.99712	0.00288	33.36
40	93,494	3,038,861	93,636	289	0.99611	0.00309	32.45
41	93,194	2,945,367	93,347	311	0.99667	0.00333	31.55
42	92,872	2,852,173	93,036	333	0.99642	0.00358	30.66
43	92,527	2,759,301	92,703	356	0.99616	0.00384	29.76
44	92,159	2,666,774	92,347	381	0.99587	0.00413	28.88
45	91,765	2,574,615	91,966	407	0.99557	0.00443	28.00
46	91,345	2,482,850	91,559	434	0.99526	0.00474	27.12
47	90,895	2,391,505	91,125	467	0.99487	0.00513	26.24
48	90,409	2,300,610	90,658	507	0.99441	0.00559	25.38
49	89,880	2,210,201	90,151	551	0.99389	0.00611	24.52

第2表 (つづき)

Table 2 (Continued)

(1) 男 Male

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
50	89,303	2,120,321	89,600	602	0.99328	0.00672	23.66
51	88,675	2,031,018	88,998	656	0.99263	0.00737	22.82
52	87,989	1,942,343	88,342	716	0.99189	0.00811	21.99
53	87,241	1,854,354	87,626	782	0.99107	0.00893	21.16
54	86,423	1,767,113	86,844	855	0.99015	0.00985	20.35
55	85,529	1,680,690	85,989	935	0.98913	0.01087	19.55
56	84,551	1,595,161	85,054	1,022	0.98798	0.01202	18.75
57	83,481	1,510,610	84,032	1,118	0.98670	0.01330	17.98
58	82,313	1,427,129	82,914	1,220	0.98528	0.01472	17.21
59	81,041	1,344,816	81,694	1,327	0.98375	0.01625	16.46
60	79,646	1,263,775	80,367	1,466	0.98176	0.01824	15.73
61	78,109	1,184,129	78,901	1,609	0.97960	0.02040	15.01
62	76,426	1,106,020	77,292	1,758	0.97725	0.02275	14.31
63	74,591	1,029,594	75,534	1,912	0.97469	0.02531	13.63
64	72,601	955,003	73,622	2,068	0.97191	0.02809	12.97
65	70,454	882,402	71,554	2,227	0.96888	0.03112	12.33
66	68,147	811,948	69,327	2,386	0.96558	0.03442	11.71
67	65,682	743,801	66,941	2,544	0.96200	0.03800	11.11
68	63,061	678,119	64,397	2,699	0.95809	0.04191	10.53
69	60,286	615,058	61,698	2,848	0.95384	0.04616	9.97
70	57,367	554,772	58,850	2,988	0.94922	0.05078	9.43
71	54,313	497,405	55,862	3,118	0.94418	0.05582	8.90
72	51,137	443,092	52,744	3,233	0.93870	0.06130	8.40
73	47,853	391,955	49,511	3,330	0.93274	0.06726	7.92
74	44,483	344,102	46,181	3,406	0.92625	0.07375	7.45
75	41,050	299,619	42,775	3,457	0.91918	0.08082	7.00
76	37,579	258,569	39,318	3,480	0.91149	0.08851	6.58
77	34,100	220,990	35,838	3,472	0.90312	0.09688	6.17
78	30,646	186,890	32,366	3,430	0.89402	0.10598	5.77
79	27,252	156,244	28,936	3,353	0.88411	0.11589	5.40
80	23,952	128,992	25,583	3,241	0.87332	0.12668	5.04
81	20,782	105,040	22,342	3,092	0.86158	0.13842	4.70
82	17,779	84,258	19,250	2,911	0.84879	0.15121	4.38
83	14,971	66,479	16,339	2,698	0.83489	0.16511	4.07
84	12,391	51,508	13,641	2,459	0.81975	0.18025	3.78
85	10,060	39,117	11,182	2,200	0.80327	0.19673	3.50
86	7,995	29,057	8,982	1,928	0.78534	0.21466	3.24
87	6,205	21,062	7,054	1,652	0.76583	0.23417	2.99
88	4,690	14,857	5,402	1,380	0.74459	0.25541	2.75
89	3,441	10,167	4,022	1,120	0.72147	0.27853	2.53
90	2,443	6,726	2,902	881	0.69631	0.30369	2.32
91	1,671	4,283	2,021	669	0.66893	0.33107	2.12
92	1,094	2,612	1,352	488	0.63912	0.36088	1.93
93	683	1,518	864	340	0.60669	0.39331	1.76
94	404	835	524	224	0.57139	0.42861	1.59
95	224	431	300	140	0.53296	0.46704	1.44
96	116	207	160	81	0.49115	0.50885	1.29
97	54	91	79	44	0.44563	0.55437	1.15
98	24	37	35	21	0.39610	0.60390	1.06
99	9	13	14	9	0.34219	0.65781	0.93
100 ≡	4	4	5	5	0.00000	1.00000	0.76

第2表 (つづき)

Table 2 (Continued)

(2) 女 Female

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
0月 month	8,302	7,435,190	100,000	749	0.99251	0.00749	74.35
1	8,267	7,426,888	99,251	89	0.99910	0.00090	74.83
2	8,261	7,418,621	99,162	59	0.99941	0.00059	74.81
3	24,759	7,410,360	99,103	140	0.99859	0.00141	74.77
6	49,440	7,385,601	98,693	166	0.99832	0.00168	74.63
0年 year	99,029	7,435,190	100,000	1,203	0.98797	0.01203	74.35
1	98,708	7,336,161	98,797	150	0.99848	0.00152	74.25
2	98,607	7,237,453	98,647	81	0.99918	0.00082	73.37
3	98,532	7,138,846	98,566	68	0.99931	0.00069	72.43
4	98,470	7,040,314	98,498	57	0.99942	0.00058	71.48
5	98,417	6,941,844	98,441	49	0.99950	0.00050	70.52
6	98,372	6,843,427	98,392	40	0.99959	0.00041	69.55
7	98,336	6,745,055	98,352	33	0.99966	0.00034	68.58
8	98,306	6,646,719	98,319	27	0.99972	0.00028	67.60
9	98,280	6,548,413	98,292	25	0.99974	0.00026	66.62
10	98,255	6,450,133	98,267	24	0.99975	0.00025	65.64
11	98,231	6,351,878	98,243	25	0.99974	0.00026	64.65
12	98,206	6,253,647	98,218	25	0.99974	0.00026	63.67
13	98,180	6,155,441	98,193	26	0.99973	0.00027	62.69
14	98,153	6,057,261	98,167	28	0.99971	0.00029	61.70
15	98,123	5,959,108	98,139	32	0.99967	0.00033	60.72
16	98,089	5,860,985	98,107	36	0.99963	0.00037	59.74
17	98,051	5,762,896	98,071	41	0.99958	0.00042	58.76
18	98,008	5,664,845	98,030	45	0.99954	0.00046	57.79
19	97,961	5,566,837	97,985	49	0.99950	0.00050	56.81
20	97,910	5,468,876	97,936	53	0.99946	0.00054	55.84
21	97,854	5,370,966	97,883	59	0.99940	0.00060	54.87
22	97,793	5,273,112	97,824	63	0.99935	0.00065	53.90
23	97,727	5,175,319	97,761	68	0.99930	0.00070	52.94
24	97,657	5,077,592	97,693	73	0.99925	0.00075	51.97
25	97,582	4,979,935	97,620	77	0.99921	0.00079	51.01
26	97,502	4,882,353	97,543	82	0.99916	0.00084	50.05
27	97,418	4,784,851	97,461	86	0.99912	0.00088	49.10
28	97,331	4,687,433	97,375	89	0.99908	0.00092	48.14
29	97,240	4,590,102	97,286	93	0.99904	0.00096	47.18
30	97,144	4,492,862	97,193	98	0.99899	0.00101	46.23
31	97,044	4,395,718	97,095	102	0.99895	0.00105	45.27
32	96,940	4,298,674	96,993	107	0.99890	0.00110	44.32
33	96,830	4,201,734	96,886	112	0.99884	0.00116	43.37
34	96,716	4,204,904	96,774	118	0.99878	0.00122	42.42
35	96,595	4,008,188	96,656	125	0.99871	0.00129	41.47
36	96,466	3,911,593	96,531	132	0.99863	0.00137	40.52
37	96,330	3,815,127	96,399	141	0.99854	0.00146	39.58
38	96,184	3,718,797	96,258	150	0.99844	0.00156	38.63
39	96,029	3,622,613	96,108	160	0.99833	0.00167	37.69
40	95,863	3,526,584	95,948	173	0.99820	0.00180	36.76
41	95,683	3,430,721	95,775	186	0.99806	0.00194	35.82
42	95,490	3,335,038	95,589	201	0.99790	0.00210	34.89
43	95,281	3,239,548	95,388	216	0.99773	0.00227	33.96
44	95,057	3,144,267	95,172	235	0.99753	0.00247	33.04
45	94,812	3,049,210	94,937	254	0.99732	0.00268	32.12
46	94,547	2,954,398	94,683	276	0.99708	0.00292	31.20
47	94,259	2,859,851	94,407	300	0.99682	0.00318	30.29
48	93,946	2,765,592	94,107	326	0.99653	0.00347	29.39
49	63,607	2,671,646	93,781	355	0.99621	0.00379	28.49

第2表 (つづき)

Table 2 (Continued)

(2) 女 Female

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
50	93,236	2,578,039	93,426	386	0.99587	0.00413	27.59
51	92,834	2,484,803	93,040	419	0.99550	0.00450	26.71
52	92,397	2,391,969	92,621	455	0.99509	0.00491	25.83
53	91,922	2,299,572	92,166	494	0.99464	0.00536	24.95
54	91,408	2,207,650	91,672	536	0.99415	0.00585	24.08
55	90,849	2,116,242	91,136	582	0.99361	0.00639	23.22
56	90,243	2,025,393	90,554	631	0.99303	0.00697	22.37
57	89,586	1,935,150	89,923	682	0.99241	0.00759	21.52
58	88,878	1,845,564	89,241	736	0.99175	0.00825	20.68
59	88,106	1,756,686	88,505	812	0.99082	0.00918	19.85
60	87,253	1,668,580	87,693	895	0.98979	0.01021	19.03
61	86,313	1,581,327	86,798	987	0.98863	0.01137	18.22
62	85,277	1,495,014	85,811	1,086	0.98734	0.01266	17.42
63	84,137	1,409,737	84,725	1,195	0.98589	0.01411	16.64
64	82,884	1,325,600	83,530	1,313	0.98428	0.01572	15.87
65	81,508	1,242,716	82,217	1,441	0.98247	0.01753	15.12
66	79,999	1,161,208	80,776	1,579	0.98045	0.01955	14.38
67	78,346	1,081,209	79,197	1,728	0.97818	0.02182	13.65
68	76,540	1,002,863	77,469	1,886	0.97565	0.02435	12.95
69	74,570	926,323	75,583	2,054	0.97282	0.02718	12.26
70	72,428	851,753	73,529	2,232	0.96965	0.03035	11.58
71	70,105	779,325	71,297	2,416	0.96611	0.03389	10.93
72	67,594	709,220	68,881	2,607	0.96215	0.03785	10.30
73	64,889	641,626	66,274	2,803	0.95771	0.04229	9.68
74	61,988	576,737	63,471	2,998	0.95276	0.04724	9.09
75	58,893	514,749	60,473	3,192	0.94722	0.05278	8.51
76	55,607	455,856	57,281	3,378	0.94103	0.05897	7.96
77	52,141	400,249	53,903	3,552	0.93410	0.06590	7.43
78	48,509	348,108	50,351	3,709	0.92634	0.07366	6.91
79	44,732	299,599	46,642	3,840	0.91767	0.08233	6.42
80	40,840	254,867	42,802	3,939	0.90797	0.09203	5.95
81	36,867	214,027	38,863	3,998	0.89712	0.10288	5.51
82	32,860	177,160	34,865	4,010	0.88498	0.11502	5.08
83	28,865	144,300	30,855	3,968	0.87141	0.12859	4.68
84	24,942	115,435	26,887	3,866	0.85622	0.14378	4.29
85	21,154	90,493	23,021	3,701	0.83924	0.16076	3.93
86	17,561	69,339	19,320	3,473	0.82025	0.17975	3.59
87	14,228	51,778	15,847	3,185	0.79901	0.20099	3.27
88	11,208	37,550	12,662	2,846	0.77524	0.22476	2.97
89	8,549	26,342	9,816	2,467	0.74867	0.25133	2.68
90	6,282	17,793	7,349	2,065	0.71894	0.28106	2.42
91	4,420	11,511	5,284	1,661	0.68569	0.31431	2.18
92	2,955	7,091	3,623	1,273	0.64851	0.35149	1.96
93	1,859	4,136	2,350	924	0.60691	0.39309	1.76
94	1,100	2,277	1,426	611	0.57161	0.42839	1.60
95	610	1,177	815	380	0.53318	0.46682	1.44
96	316	567	435	221	0.49137	0.50863	1.30
97	148	251	214	119	0.44585	0.55415	1.17
98	66	103	95	57	0.39632	0.60368	1.08
99	25	37	38	25	0.34241	0.65759	0.97
100	12	12	13	13	0.00000	1.00000	0.90

静止人口表（生命表）における記号の名称と定義

Definitions and Notations of Life Table Functions in the Present Life Tables

記号 Notation	名 称 Designation	定 義 Actuarial Definition
${}_nL_x$	x 歳の生存年数（静止人口） Life years survived in the age interval in stationary population	$\int_x^{x+n} l_x dx$
T_x	x 歳以後の生存延年数（静止人口の合計） Life years survived in this and all subsequent years in stationary population	$\int_x^{\omega} l_x dx$
l_x	x 歳の生存数 Survivors of 100,000 born alive at beginning of age interval	$100,000 \times \prod_{x=0}^{x-n} p_x$
${}_nd_x$	x 歳の死亡数 Number dying of 100,000 born alive during age interval	$l_x - l_{x+n}$
${}_np_x$	x 歳の生存率 Probability of surviving at beginning of age interval	$\frac{l_{x+n}}{l_x}$
${}_nq_x$	x 歳の死亡率 Probability of dying at beginning of age interval	$\frac{{}_nd_x}{l_x}$
e_x	x 歳の平均余命 Average remaining life time at beginning of age interval	$\frac{T_x}{l_x}$

The 23rd Abridged Life Tables
(April 1, 1969–March 31, 1970)

Abridged life tables by the Institute of Population Problems were first produced in 1947 and since then they have been published every year.

The present 23rd Abridged Life Tables are constructed on the basis of the mortality statistics for April 1, 1969~ March 31, 1970 by essentially the same methodology as in previous ones.

(Takeharu KANEKO)

全国人口の再生産に関する主要指標：昭和44年

わが国全国人口についての再生産力に関する主要指標、すなわち、標準化人口動態率（標準人口：昭和5年全国人口）、女子の人口再生産率、ならびに女子の安定人口諸指標の算定は、資料課において毎年行なわれており、すでに、昭和43年以前の結果数値は『人口問題研究』あるいは「研究資料」に発表してきている¹⁾。

今回、これら指標の昭和44年についての算定が成ったので²⁾、ここにその結果を紹介するが、例によって時系列的比較の便宜のために、大正14年以降算定各年次の主要算定数値について摘要表を作成、掲載した（第1～3表）。最新の昭和44年については、単に算定の最終結果だけでなく、計算の基礎となった数字ならびに計算過程の主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲載しておいた（第4表以降）。

掲載した諸指標については、それ自体の概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが、ここには、限られた紙面で詳細を記しえないので省略した。それらについては、表脚に注記の各資料を参照していただきたい。

昭和44年の算定結果について

昭和44年の算定結果について、まず標準化人口動態率をみると、44年の出生率（14.95‰）は前年の15.28‰より0.33‰（減少率にして2.2%）の低下を示した。これは普通出生率の場合でも同じような傾向であるが、普通率の方が若干低下の度合いが小さく（減少率は0.3%）、この1年間における人口構造の変動要因を除外すれば、出生率そのものは見かけ以上に低下しているということになる。いずれにしても、44年の出生率は30年代前半の水準にある。

死亡率の方では、標準化率は過去最低（5.35‰）の前年に比べてさらに低い5.22‰となった（減少率は2.4%）。これに比べて普通率では、前年より心持ち低下したが（減少率0.1%）、最低であった42年よりはやや高い。標準化率と普通率を比べてみると、この1年間における人口構造の変化が見かけの死亡率をそれだけ引き上げる方向に働いたことを意味しよう。それにしても、死亡率の改善は著しいものがある。

自然増加率は、出生率・死亡率の動きを反映して、標準化・普通いずれの率も格段に上昇した42年・43年よりも低下している。それでも、9.73‰という標準化自然増加率は、ほぼ昭和20年代後半の水準に近いものである。普通率もまた、29年と30年の中間に位置するものである。

その他の人口再生産率、安定人口動態率といった指標も、標準化人口動態率とほぼ似かよった傾向を示しており、ことさらに説明は省略する。

なお、厚生省統計調査部においては、昭和42年以降、人口動態統計に関する諸率の算出に当たり、分母人口を、従来用いてきた外国人を含む総人口から日本人人口に置きかえて算出するようになった。分子である人口動態数が日本人に関するものなのでその方が妥当するわけで、ここに示す諸指標も近い将来それにあわせる予定である。ちなみに、日本人人口を分母にした場合の率は、総人口を分母にして算出した率よりもわずかずつであるが高く現われる。

（山口 喜一）

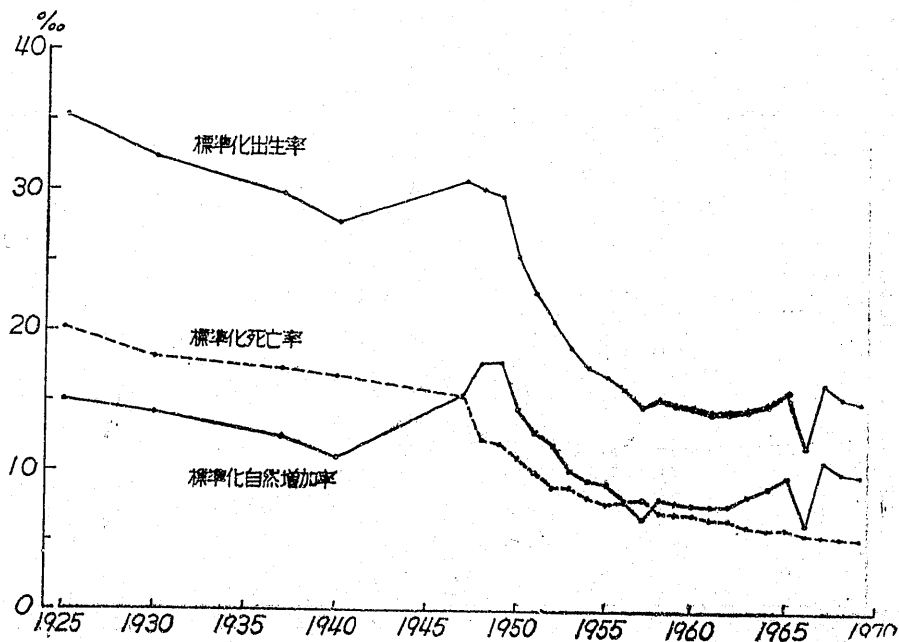
- 1) たとえば、前年の43年分は次を参照。
山口喜一「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和43年」、『人口問題研究』、第116号、1970年10月、60～66ページ。
- 2) 算定に当たっては、資料課の石川晃事務官の協力を得た。記して感謝の意を表す。
- 3) たとえば、昭和44年の日本人分母による粗再生産率2.13、総再生産率1.03、純再生産率1.00。

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和44年（付 普通人口動態率）
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1969

年次 Year	標準化人口動態率 (‰) Standardized vital rates			昭和5年を基準とした指数 Index of stand. v. r. (1930=100)			〔参考〕 普通人口動態率 (‰) Crude vital rates		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
大正14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和 5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.69	15.32	15.37	94.9	84.3	108.4	34.30	14.57	19.73
23 1948	30.03	12.31	17.72	92.8	67.7	125.0	33.52	11.88	21.64
24 1949	29.66	11.88	17.78	91.7	65.4	125.4	32.98	11.56	21.42
25 1950	25.33	10.97	14.36	78.3	60.4	101.3	28.10	10.88	17.22
26 1951	22.63	9.88	12.75	70.0	54.4	89.9	25.29	9.92	15.37
27 1952	20.75	8.86	11.89	64.1	48.8	83.9	23.37	8.92	14.45
28 1953	18.86	8.85	10.01	58.3	48.7	70.6	21.48	8.88	12.60
29 1954	17.44	8.16	9.28	53.9	44.9	65.4	20.05	8.18	11.87
30 1955	16.79	7.67	9.12	51.9	42.2	64.3	19.39	7.77	11.62
31 1956	15.83	7.86	7.97	48.9	43.3	56.2	18.47	8.03	10.44
32 1957	14.61	8.01	6.60	45.2	44.1	46.5	17.23	8.28	8.95
33 1958	15.19	7.14	8.05	47.0	39.3	56.8	18.02	7.46	10.56
34 1959	14.82	7.02	7.80	55.8	38.6	55.0	17.55	7.45	10.10
35 1960	14.62	6.99	7.63	45.2	38.5	53.8	17.19	7.56	9.63
36 1961	14.24	6.71	7.53	44.0	36.9	53.1	16.86	7.38	9.48
37 1962	14.26	6.64	7.62	44.1	36.5	53.7	17.01	7.46	9.55
38 1963	14.45	6.10	8.35	44.7	33.6	58.9	17.26	6.98	10.28
39 1964	14.80	5.91	8.89	45.7	32.5	62.7	17.66	6.93	10.73
40 1965	15.65	5.97	9.68	48.4	32.9	68.3	18.56	7.13	11.43
41 1966	11.73	5.55	6.18	36.3	30.5	43.6	13.74	6.77	6.97
42 1967	16.22	5.42	10.80	50.1	29.8	76.2	19.31	6.73	12.58
43 1968	15.28	5.35	9.93	47.2	29.4	70.0	18.46	6.77	11.69
44 1969	14.95	5.22	9.73	46.2	28.7	68.6	18.41	6.76	11.65

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。昭和15年以前は沖縄県を含んでいる。標準化についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第155号を参照。

〔参考図〕 標準化人口動態率の推移：1925~1969年

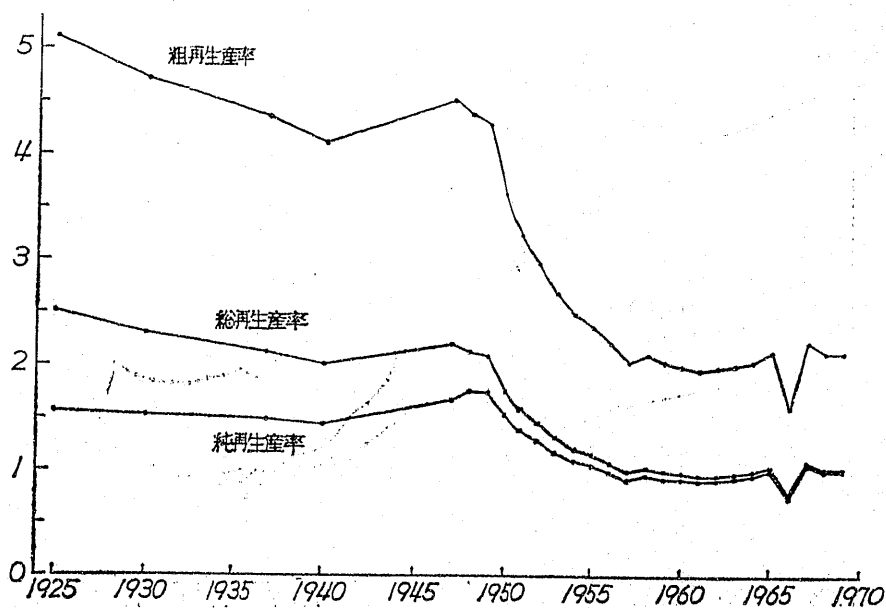


第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和44年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925~1969

年次 Year	粗再生産率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross re- production rate (2)	純再生産率 Net repro- duction rate (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再 生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates (1930=100)		
							粗再生産率 Total fertility (1)	総再生産率 Gross rep. rate (2)	純再生産率 Net rep. rate (3)
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.4	94.7
22 1947	4.52	2.20	1.67	0.76	2.71	1.81	96.0	95.7	109.9
23 1948	4.37	2.13	1.75	0.82	2.50	1.87	92.8	92.6	115.1
24 1949	4.29	2.09	1.74	0.83	2.47	1.82	91.1	90.9	114.5
25 1950	3.63	1.76	1.53	0.87	2.37	1.26	77.1	76.5	100.7
26 1951	3.24	1.58	1.38	0.87	2.35	0.89	68.8	68.7	90.8
27 1952	2.96	1.45	1.28	0.88	2.31	0.65	62.8	63.0	84.2
28 1953	2.68	1.31	1.17	0.89	2.29	0.89	56.9	57.0	77.0
29 1954	2.47	1.20	1.09	0.91	2.27	0.20	52.4	52.2	71.7
30 1955	2.36	1.15	1.05	0.91	2.25	0.11	50.1	50.0	69.1
31 1956	2.21	1.07	0.99	0.93	2.23	-0.02	46.9	46.5	65.1
32 1957	2.03	0.99	0.91	0.92	2.23	-0.20	43.1	43.0	59.9
33 1958	2.10	1.02	0.96	0.94	2.19	-0.09	44.6	44.3	63.2
34 1959	2.03	0.99	0.92	0.93	2.21	-0.18	43.1	43.0	60.5
35 1960	1.99	0.97	0.92	0.95	2.16	-0.17	42.3	42.2	60.5
36 1961	1.95	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.22	41.4	41.3	59.2
37 1962	1.97	0.95	0.91	0.96	2.16	-0.19	41.8	41.3	59.9
38 1963	1.99	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.15	42.3	42.2	61.2
39 1964	2.04	0.99	0.95	0.96	2.15	-0.11	43.3	43.0	62.5
40 1965	2.13	1.04	1.00	0.96	2.13	0.00	45.2	45.2	65.8
41 1966	1.60	0.77	0.74	0.97	2.14	-0.54	34.0	33.5	48.7
42 1967	2.22	1.08	1.05	0.97	2.11	0.11	47.1	47.0	69.1
43 1968	2.12	1.02	1.00	0.98	2.12	0.00	45.0	44.3	65.8
44 1969	2.12	1.02	1.00	0.98	2.12	0.00	45.0	44.3	65.8

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数($L(x)$)によって算出。昭和15年以前は沖縄県を含む。なお昭和41、42年は5歳階級、その他の年次は各歳別の数値によって算定。人口再生産率についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第157号を参照。

〔参考図〕 女子人口再生産率の推移：1925～1969年



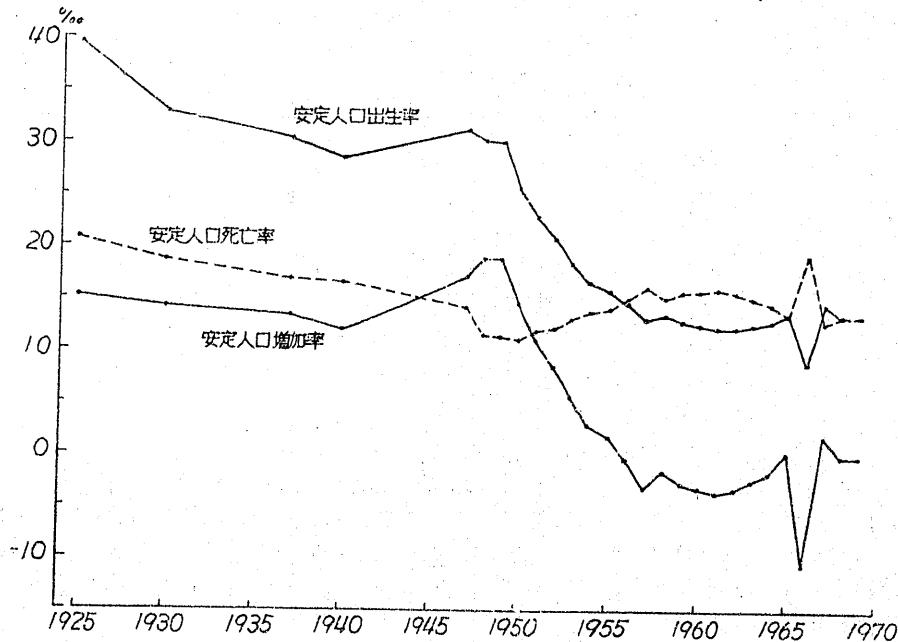
第3表 年次別女子の安定人口動態率および年齢構造係数：大正14年～昭和44年
 (付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925~1969

年次 Year	安定人口動態率 (‰) Intrinsic vital rates (‰)			安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population (%)			〔参考〕実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population (%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	0~14	15~64	65≦	0~14	15~64	65≦
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	28.60	16.61	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	17.14	31.30	14.16	35.92	58.69	5.39	34.10	60.46	5.44
23 1948	18.83	30.31	11.48	36.08	58.15	5.77	34.16	60.39	5.45
24 1949	18.77	30.15	11.38	35.80	58.48	5.72	34.29	60.20	5.51
25 1950	14.56	25.62	11.06	31.90	60.71	7.39	34.17	60.21	5.62
26 1951	10.96	22.92	11.96	29.28	61.97	8.75	33.89	60.50	5.61
27 1952	8.56	20.80	12.24	27.31	63.06	9.63	33.47	60.85	5.68
28 1953	5.48	18.52	13.04	24.94	63.68	11.38	33.02	61.22	5.76
29 1954	2.90	16.65	13.75	23.04	64.04	12.92	32.68	61.44	5.88
30 1955	1.72	15.72	14.00	22.08	64.10	13.82	32.19	61.82	5.99
31 1956	- 0.42	14.67	15.09	20.93	65.07	14.00	31.42	62.55	6.03
32 1957	- 3.14	13.02	16.16	19.05	64.85	16.10	30.59	63.33	6.08
33 1958	- 1.63	13.51	15.14	19.66	64.31	16.03	29.85	63.99	6.16
34 1959	- 2.80	12.89	15.69	18.95	64.47	16.58	29.10	64.64	6.26
35 1960	- 3.18	12.59	15.77	18.64	64.45	16.91	28.88	64.75	6.37
36 1961	- 3.74	12.23	15.97	18.27	64.65	17.08	28.62	64.91	6.48
37 1962	- 3.33	12.24	15.57	18.27	64.14	17.59	27.54	65.89	6.57
38 1963	- 2.54	12.49	15.03	18.62	63.96	17.42	26.40	66.89	6.71
39 1964	- 1.70	12.92	14.62	19.17	64.14	16.69	25.29	67.87	6.84
40 1965	0.11	13.70	13.59	20.11	63.73	16.16	24.69	68.40	6.92
41 1966	- 10.66	8.73	19.39	13.92	62.92	23.16	23.85	69.03	7.11
42 1967	1.77	14.51	12.74	21.09	63.61	15.30	23.46	69.24	7.30
43 1968	- 0.15	13.35	13.50	19.71	63.27	17.02	23.17	69.36	7.47
44 1969	- 0.16	13.36	13.53	19.75	63.44	16.81	23.04	69.35	7.61

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出。昭和15年以前は沖縄県を含む。なお昭和41、42年は5歳階級、その他の年次は各歳別の数値によって算定。安定人口についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第161号を参照。

〔参考図〕 女子の安定人口動態率の推移：1925~1969年



第4表 女子の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，特殊出生率および
生残数ならびに人口再生産率：昭和44年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by
Age, and Reproduction Rates for Female: 1969

年 齢 x	女子人口 $P_F(x)$	出 生 数			特 殊 出 生 率		生 残 数 (静止人口) $L_F(x)$	$f_F(x) \times$ $\frac{L_F(x)}{100,000}$
		総 数 $B_S(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$B_S(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$	$B_F(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$		
15	830,000	51	31	20	0.00006	0.00002	98,123	0.00002
16	893,000	223	105	118	0.00025	0.00013	98,089	0.00013
17	948,000	1,337	670	667	0.00141	0.00070	98,051	0.00069
18	1,010,000	5,040	2,628	2,412	0.00499	0.00239	98,008	0.00234
19	1,097,000	14,083	7,201	6,882	0.01284	0.00627	97,961	0.00614
20	1,213,000	32,401	16,637	15,764	0.02671	0.01300	97,910	0.01273
21	1,198,000	64,533	33,456	31,077	0.05387	0.02594	97,854	0.02538
22	1,135,000	100,059	51,940	48,119	0.08816	0.04240	97,793	0.04146
23	723,000	107,120	55,359	51,761	0.14816	0.07159	97,727	0.06996
24	778,000	161,385	83,514	77,871	0.20744	0.10009	97,657	0.09774
25	950,000	213,484	110,548	102,936	0.22472	0.10835	97,582	0.10573
26	925,000	212,609	109,814	102,795	0.22985	0.11113	97,502	0.10835
27	956,000	209,506	108,527	100,979	0.21915	0.10563	97,418	0.10290
28	943,000	179,840	92,757	87,083	0.19071	0.09235	97,331	0.08989
29	868,000	139,684	71,983	67,701	0.16093	0.07800	97,240	0.07585
30	764,000	103,943	53,972	49,971	0.13605	0.06541	97,144	0.06354
31	829,000	87,664	45,272	42,392	0.10575	0.05114	97,044	0.04963
32	858,000	70,397	36,711	33,686	0.08205	0.03926	96,940	0.03806
33	867,000	55,840	28,768	27,072	0.06441	0.03122	96,830	0.03023
34	835,000	39,630	20,580	19,050	0.04746	0.02281	96,716	0.02206
35	811,000	28,321	14,728	13,593	0.03492	0.01676	96,595	0.01619
36	827,000	21,190	10,994	10,196	0.02562	0.01233	96,466	0.01189
37	813,000	14,410	7,454	6,956	0.01772	0.00856	96,330	0.00825
38	801,000	10,156	5,274	4,882	0.01268	0.00609	96,184	0.00586
39	769,000	6,659	3,425	3,234	0.00866	0.00421	96,029	0.00404
40	760,000	4,107	2,154	1,953	0.00540	0.00257	95,863	0.00246
41	744,000	2,601	1,350	1,251	0.00350	0.00168	95,683	0.00161
42	728,000	1,534	784	750	0.00211	0.00103	95,490	0.00098
43	723,000	977	517	460	0.00135	0.00064	95,281	0.00061
44	696,000	538	277	261	0.00077	0.00040	95,057	0.00038
45	656,000	258	133	125	0.00039	0.00019	94,812	0.00018
46	640,000	128	64	64	0.00020	0.00010	94,547	0.00009
47	619,000	59	37	22	0.00010	0.00004	94,259	0.00004
48	586,000	31	14	17	0.00005	0.00003	93,946	0.00003
49	616,000	17	9	8	0.00003	0.00001	93,607	0.00001
Σ	29,410,000	1,889,815	977,687	912,128	2.11847	1.02247	—	0.99545
15 ~ 19	4,779,000	20,734	10,635	10,099	0.00434	0.00211	98,051	0.00207
20 ~ 24	5,047,000	465,498	240,906	224,592	0.09223	0.04450	97,793	0.04352
25 ~ 29	4,642,000	955,123	493,629	461,494	0.20576	0.09942	97,418	0.09685
30 ~ 34	4,153,000	357,474	185,303	172,171	0.08608	0.04146	96,940	0.04019
35 ~ 39	4,021,000	80,736	41,875	38,861	0.02008	0.00966	96,330	0.00931
40 ~ 44	3,652,000	9,757	5,082	4,675	0.00267	0.00128	95,490	0.00122
45 ~ 49	3,117,000	493	257	236	0.00016	0.00008	94,259	0.00008

本表の数値は，前掲第1～3表の各指標の昭和44年分算定に用いたものである。

女子人口は，総理府統計局の推計による昭和44年10月1日現在人口。出生数は，厚生省大臣官房統計調査部の昭和44年人口動態統計。生残数は，人口問題研究所の第23回簡速静止人口表（昭和44年4月～45年3月）による $L(x)$ ，ただし， $l(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお，本表の出生数は母の年齢が15歳未満，50歳以上および不詳の出生数（総数 174，男 105，女 69）につき，15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

$f_F(x)$ の Σ は粗再生産率， $f_F(x)$ の Σ は総再生産率， $f_F(x) \cdot L_F(x)$ の Σ は純再生産率。

第5表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和44年
 Table 5. Population, Number of Deaths, and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1969

年齢階級 x	総 数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人 口 $P_S(x)$	死 亡 数 $D_S(x)$	特殊死亡率 $m_S(x)$	人 口 $P_M(x)$	死 亡 数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人 口 $P_F(x)$	死 亡 数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総 数 Total	102,648,000	693,787	0.00676	50,431,000	379,506	0.00753	52,216,000	314,281	0.00602
0 ~ 4	8,702,000	34,268	0.00394	4,472,000	19,812	0.00443	4,230,000	14,456	0.00342
5 ~ 9	7,934,000	3,932	0.00050	4,044,000	2,517	0.00062	3,890,000	1,415	0.00036
10 ~ 14	7,965,000	2,698	0.00034	4,053,000	1,665	0.00041	3,912,000	1,033	0.00026
15 ~ 19	9,708,000	7,125	0.00073	4,929,000	5,050	0.00102	4,779,000	2,075	0.00043
20 ~ 24	10,148,000	10,123	0.00100	5,101,000	5,697	0.00131	5,047,000	3,426	0.00068
25 ~ 29	9,192,000	10,620	0.00116	4,550,000	6,677	0.00147	4,642,000	3,943	0.00085
30 ~ 34	8,266,000	11,894	0.00144	4,113,000	7,328	0.00178	4,153,000	4,566	0.00110
35 ~ 39	8,071,000	16,243	0.00201	4,050,000	10,357	0.00256	4,021,000	5,886	0.00146
40 ~ 44	7,233,000	19,888	0.00275	3,582,000	12,425	0.00347	3,652,000	7,463	0.00204
45 ~ 49	5,634,000	22,434	0.00398	2,517,000	12,548	0.00499	3,117,000	9,886	0.00317
50 ~ 54	4,652,000	29,364	0.00631	2,114,000	16,865	0.00798	2,538,000	12,499	0.00492
55 ~ 59	4,416,000	44,859	0.01016	2,050,000	27,170	0.01325	1,365,000	17,689	0.00748
60 ~ 64	3,619,000	60,458	0.01671	1,723,000	37,645	0.02185	1,896,000	22,813	0.01203
65 ~ 69	2,937,000	83,493	0.02843	1,386,000	51,066	0.03684	1,551,000	32,427	0.02091
70 ~ 74	2,038,000	97,565	0.04787	923,000	55,889	0.06055	1,115,000	41,676	0.03738
75 ~ 79	1,222,000	97,311	0.07963	510,000	50,221	0.09847	712,000	47,090	0.06614
80 ≤	912,000	141,512	0.15517	315,000	55,574	0.17643	597,000	85,938	0.14395

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和44年分算定に用いたものである。
 人口は、総理府統計局の推計による昭和44年10月1日現在人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和44年人口動態統計による。なお本表の死亡数は、年齢不詳（総数 376、男 302、女 74）分を既知の男女、年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

第6表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：昭和44年
 (付 計算過程の主要指標)

Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1969

指 標 Items	算 定 数 値 Results	指 標 Items	算 定 数 値 Results
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate) $r = \frac{1}{\beta}(-\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log e R_0})$	0.000165	$L_0 = \sum_{x=0}^{\omega} L_F(x)$	74.35190
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate) $b = \frac{1}{L_0} \int A^x dr$	0.013364	$L_1 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5) L_F(x)$	2,894.555750
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate) $d = b - r$	0.013528	$L_2 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^2 L_F(x)$	153,319.358675
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) f_F(x) \dots$ 純再生産率	0.99545	$L_3 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^3 L_F(x)$	9,277,199.447728
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5) L_F(x) f_F(x)$	27.634465	$u = \frac{L_1}{L_0} \dots$ 静止人口平均年齢	38.930488
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) f_F(x)$	783.892497	$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$	539.350428
$\alpha = \frac{R_1}{R_0} \dots$ 静止人口平均世代間隔	27.761167	$w = u^3 - \frac{2}{3} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	1,250.122714
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	16.804193	$\int A^x dr = ur + \frac{1}{2} vr^2 + \frac{1}{3} wr^3$	0.002786
		安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)	27.752455
		$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2} \beta r$	

各指標の性質等については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

第7表 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：昭和44年
Table 7. Age Composition of Stable Population for Female: 1969

年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$
0	0.013235	25	0.013095	50	0.012564	75	0.007969	0 ~ 4	0.065956
1	0.013194	26	0.013087	51	0.012512	76	0.007525	5 ~ 9	0.065792
2	0.013183	27	0.013078	52	0.012455	77	0.007057	10 ~ 14	0.065754
3	0.013175	28	0.013068	53	0.012393	78	0.006567	15 ~ 19	0.065701
4	0.013169	29	0.013058	54	0.012325	79	0.006057	20 ~ 24	0.065582
5	0.013164	30	0.013047	55	0.012252	80	0.005530	25 ~ 29	0.065386
6	0.013160	31	0.013036	56	0.012172	81	0.004993	30 ~ 34	0.065117
7	0.013158	32	0.013024	57	0.012086	82	0.004451	35 ~ 39	0.064758
8	0.013156	33	0.013012	58	0.011992	83	0.003911	40 ~ 44	0.064241
9	0.013154	34	0.012998	59	0.011890	84	0.003380	45 ~ 49	0.063460
10	0.013153	35	0.012984	60	0.011777	85	0.002867	50 ~ 54	0.062249
11	0.013152	36	0.012969	61	0.011652	86	0.002380	55 ~ 59	0.060392
12	0.013151	37	0.012953	62	0.011514	87	0.001929	60 ~ 64	0.057499
13	0.013150	38	0.012935	63	0.011362	88	0.001520	65 ~ 69	0.052829
14	0.013148	39	0.012917	64	0.011194	89	0.001159	70 ~ 74	0.045575
15	0.013146	40	0.012896	65	0.011010	90	0.000852	75 ~ 79	0.035175
16	0.013144	41	0.012874	66	0.010808	91	0.000600	80 ~ 84	0.022265
17	0.013141	42	0.012850	67	0.010587	92	0.000401	85 ~ 89	0.009855
18	0.013137	43	0.012825	68	0.010344	93	0.000252	90 ~ 94	0.002254
19	0.013133	44	0.012796	69	0.010080	94	0.000149	95 ~ 99	0.000158
20	0.013129	45	0.012766	70	0.009792	95	0.000083	100	0.000002
21	0.013123	46	0.012732	71	0.009479	96	0.000043		
22	0.013117	47	0.012695	72	0.009141	97	0.000020	Σ	1.000000
23	0.013110	48	0.012655	73	0.008777	98	0.000009		
24	0.013103	49	0.012612	74	0.008386	99	0.000003		

計算方法その他詳細については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

Population Reproduction Rates for All Japan: 1969

The results of the calculations of the standardized vital rates (1930 census population as the standard population), population reproduction rates for females and several indices of the stable population until 1968 have already been completed and reported by the author in Nos. 94, 96, 104, 108, 112 and 116 of *The Journal of Population Problems* and other publications. In this number, the completed result of the above for 1969 are to be reported.

(Kiichi YAMAGUCHI)

- Miss Mely G. Tan: National Institute of Economic and Social Research (LEKNAS), Djakarta, Indonesia
年月日: 1971年6月8日
用務: 人口移動と出生力との関係について調査
連絡機関: 国際文化会館
- Dr. Charles Frederick Gallagher: Director of Studies, American Universities Field Staff, U. S. A.
年月日: 1971年6月8日
用務: 日本の人口政策の現状について調査
- Mr. Charles F. Gallagher: Chairman, Advisory Committee, University of Hawaii, U. S. A.
年月日: 1971年6月9日
用務: 日本における人口移動の諸問題について調査
- Miss Jeanne Higbee: Iowa State University of Science and Technology, U. S. A.
年月日: 1971年6月9日
用務: 日本の人口問題について調査
- Mr. Eijk H. A. de Mol van Otterloo: Fund Manager, Keystone Custodian Fund, Inc., Mass., U. S. A.
年月日: 1971年6月16日
用務: 日本の人口・労働力の現状と将来の見通しに関する意見の交換
連絡機関: 野村証券株式会社

第 23 回 日 本 人 口 学 会 大 会

標記の大会は、昭和46年5月14(金)、15(土)の両日にわたって駒沢大学(東京都世田谷区)において開催された。今回の大会は、学会会長でもある同学大学院の南亮三郎教授を代表とする大会準備委員会の多大の努力によって、盛大な大会日程を終了した。

大会におけるシンポジウムならびに研究発表会において行なわれた報告の題名および報告者を掲げると次のごとくである。

第1日(5月14日)

○一般研究発表

- | | | |
|---|---------------------------|--------------|
| 1 | 人口要因の安定と経済発展 | 木村秀昭(駒沢大学) |
| 2 | S. C. Tsiang の経済成長モデルについて | 高木尚文(成城大学) |
| 3 | 第3次産業における就業者変動の分析 | 水野朝夫(中央大学) |
| 4 | 人口増加と消費水準 | 畑井義隆(明治学院大学) |
| 5 | 明治・大正年間の人口推計と人口動態 | 安川正彬(慶応義塾大学) |
| | | 広岡桂二郎(日本医師会) |
| 6 | 性別年齢別累加死亡数を用いた生残曲線の作図法 | 飯淵康雄(関西医科大学) |
| 7 | 人口動態率の標準化について | 植松稔(岩手医科大学) |
| 8 | 人口総数の変動と安定人口 | 安倍弘毅(久留米大学) |
| | | 矢野邦夫() |
| | | 江崎広次() |

○シンポジウム

1 日本の産業革命と人口動態

- 歴史人口研究の第2年度として——……………座長…猪谷善一(駒沢大学)
- (1) 日本の産業革命……………堀江保蔵(京都産業大学)
- (2) 日本産業革命期の人口動態……………安川正彬(慶応義塾大学)
- (3) イギリス産業革命期における人口問題……………永田正臣(駒沢大学)
- コメント……………琴野孝(慶応義塾大学)
- 南亮進(一橋大学)
- 小野俊夫(駒沢大学)

第2日(5月15日)

○一般研究発表

- 9 不完全移動の概念……………兼清弘之(亜細亜大学)
- 10 クラッセンの地域別労働力人口モデルに関する一考察……………鈴木啓祐(流通経済大学)
- 11 人口移動の動向——広島県調査を中心として——……………黒田俊夫(人口問題研究所)
- 12 人口移動の社会学理論……………富田富士雄(関東学院大学)
- 13 人口再生産力の地域構造の変化……………館 稔(人口問題研究所)
- 山口喜一()
- 金子武治()
- 14 人口学における情報科学の活用……………山本幹夫(順天堂大学)
- 寺尾浩明()
- 塩原秀子()
- 林 知己夫(統計数理研究所)
- 館 稔(人口問題研究所)
- 黒田俊夫()
- 長尾春雄(地域情報^{処理}研究会)
- 15 人口論における財政の条件……………西村紀三郎(駒沢大学)
- 16 家族手当制度と人口……………室三郎(人口問題研究所)
- 17 日本人の健康度について……………青木尚雄(人口問題研究所)
- 18 わが国における近年の出産抑制の分析……………村松 稔(国立公衆衛生院)
- 19 わが国出産減退の計量経済分析……………大淵 寛(中央大学)
- 20 出生力に及ぼす社会的要因について……………石 南 国(函館大学)
- 21 ミラボーの人口論……………岡田 実(中央大学)
- 22 人口問題と人口政策の転換期……………北岡 寿逸(国学院大学)

○シンポジウム

2 大都市人口の諸問題……………座長…

- 館 稔(人口問題研究所)
- (1) 大都市人口の構造と変動……………濱 英彦(人口問題研究所)
- (2) 大都市人口の経済的側面……………小野 旭(成蹊大学)
- (3) 都市人口の環境衛生——「経済成長」下における
都市環境の悪化と都市人口の階層分化について——……………東田敏夫(関西医科大学)
- コメント……………上坂修夫(駒沢大学)
- 高木尚文(成城大学)
- 曾田長宗(国立公衆衛生院)

なお、日本人口学会はこのたび日本学術会議の経済部門である「日本経済学会連合」(高橋幸八郎理事長)に加入を認められた。また、次年度(第24回)大会は、北海道立総合経済研究所において、明年6月開催されることとなった。(山口喜一記)

1971年日本地理学会春季大会

1971年日本地理学会春季大会は、4月3日から5日までの3日間、お茶の水女子大学で開催された(6・7日は巡検)。研究発表は、一般研究発表、シンポジウム、地理学研究委員会の3部門でおこなわれた。その他に、特別行事として、山崎・小川両先生生誕百年記念講演会がもたれた。

一般研究発表では、工業、都市・交通・人口、地域開発など、11の各会場で、114題の報告があり、とくに、若手研究者や共同研究による発表が増加しているのが注目された。シンポジウムでは、「地域空間経営における地理学者の役割」というテーマを掲げた「第一回応用地理学シンポジウム」が行なわれた。

人口に関連した発表は、一般研究発表では、森俊輔(甲府第二高)：甲府市における人口拡大の地域的考察、千葉徳爾(愛知大)：八重山諸島のマラリアと人口、の2題であった。また、都市地理学研究委員会では、大友篤(総理府統計局)：昭和45年国勢調査と都市人口の動向、の発表があった。(高橋真一記)

EROPA「人口急増の行政的意義」に関する会議

1971年5月8日から同14日まで、マニラ市において、EROPA、行政に関するアジア地域機構の第6回総会と同時に標記の会議(Conference on Administrative Implications of Rapid Population Growth)が開催され、館は、行政学の専門家、東京大学社会科学研究所井出嘉憲博士とともにこれに参加した。この会議にはEROPA地域の15か国から154名が参加し、その他多数のオブザーバが参加した。

会議は次の3つの作業委員会に分かれ、あらかじめ提出された参加者のペーパーをめぐって活発な討論が行なわれた。

A部会：将来の人口増加に対して政府は行政上どんな準備をしたらよいか。

B部会：政府はどんな行政的な施策や措置をとって急激な人口増加を緩和したらよいか。

C部会：人口問題に対するアジア地域における国際協力をどう進めるか。

また、保健、教育、人間資源と雇用および家族計画の4つの課題が取り上げられた。

井出博士はA部会に、館はB部会に参加した。

B部会においては、日本で人口の急激な増加が起っていないし、また、かつて起らなかった理由について参加者の注目をひき、質問や討議が集中した。また、日本における労働力人口と雇用問題、過密、過疎や環境問題についても多くの質問がなされた。

各国からの参加者は、それぞれの国における激増する人口増加を緩和する行政施策に関する苦悩を卒直に表明し、各国の経験からお互いに学び取ろうとする強い意欲が感ぜられた。また、参加者がほとんどすべて人口激増の緩和が、あらゆる行政施策の基礎であるという明確な認識に立脚していることに強い印象を受けた。

EROPA第6回総会はその最終日に、「保健、教育、人間資源、家族計画その他人間福祉の他の領域における政策や計画を作成するに当たっては、短期および長期における人口増加傾向によって科学的に決定される人類のニードによって導びかれねばならない。」など15項目にわたる標記の会議の勧告を採択した。

(館 稔記)

東および東南アジアにおける人間資源問題に関する会議

1971年5月22日から同28日まで、シンガポールにおいて、アジア財団の後援で、日本を含む数か国からの援助によって標記の会議（Conference on Manpower Problems in East and Southeast Asia）が開かれた。

その目的は、東および東南アジアの多くの国々において、労働力人口の「爆発」が起り、人間資源あるいは雇用をめぐる問題が非常に緊迫した問題となっているから、これらの問題について各国の情報をもちよって相互に意見の交換をし、問題の解決に寄与しようということであった。

課題は大きく、（1）人間資源の供給の側からみた問題、（2）人間資源の需要の側からみた問題および（3）教育に関する問題の3つに分けられ、それぞれの課題について討議が行われた。

東アジアおよび東南アジアならびにインドも加わって、11か国から約50人の専門家が参加し、参加者はいづれも個人の資格で活発な討論に参加した。

第1の人間資源の供給に関する討議は、結局、与えられた労働市場において、人口動向とそのなかにおける労働力人口の変動の問題であって、おもに人口学者が関心をもつ問題である。館は、人口変動と労働力人口の変動の全般について日本の事例と経験とを報告し、本研究所の黒田俊夫人口移動部長は、人口移動と労働力供給をめぐる日本の事実、ことに新しい動向について報告された。

第2の人間資源の需要に関する討議は、結局、与えられた労働市場において、特定の発展段階にある経済の成長の問題に帰し、おもに経済学者が関心をもつ問題である。日本からは、一橋大学経済研究所の南亮進博士が「日本の労働市場の転換」と題して、人間資源需要の面から、戦前戦後における労働市場の著しい変化を報告され、多大の注目をひいた。

第3の報告は、広義の教育とされたが、討議は職業教育に集中した。日本労働研究所の岡本秀明氏が、日本の職業教育の歴史と現状とその効果について詳細な報告を行なわれ注目をひいた。

これらの討議を通じて感ぜられたおもなことは、第1にアジアの多くの国々においては、人口の激増によって労働力人口は急増しその供給は需要に対していちじるしく過剰であり、現在、家族計画普及政策をとっている国々においてもその傾向は、少なくとも、今後十数年間は持続するものとみなければならない。これらの労働力人口供給の過剰は、当然に、完全失業のほか多くの「潜在失業」となっている。しかし、多数の潜在失業の存在にもかかわらず、「労働力不足」が訴えられている。それは、経済開発のための技能労働力、熟練労働力の不足を意味している。現在ようやく発達中の学校教育や職業教育では、とうてい、それに応じきれないことが明らかにされたということであった。

これと関連して、大きな困難な問題は、開発途上国において、完全な雇用と潜在失業と完全失業とをどうして区別して、統計的に捕えるかということである。この問題に関して、シカゴ大学の Philip M. Hauser 教授が「開発途上地域における労働力人口計量への新しき接近」という調査票の案まで添付したペーパーを提出し、説明され非常な注目をひき、種々のコメントがなされた。結局、アジアの開発途上国のどこかで試験調査をしてみるものが先決問題であるということになった。ただ、ひとくちに開発途上国といってもそれぞれ事情が違っているから、いくつかの国で試験調査を行なってその結果を比較検討することが望ましいと考えられる。

この会議は、上記の3つの課題について各国の情報をもちよって意見を交換することにおいて緊迫した問題解決のためには恒久的な委員会の必要が提唱され、「アジア人間資源研究委員会」が設置され、これまで会議の運営に当たったシンガポール大学の経済研究センターにその委員会の本部が置かれることになった。また、委員会の研究事項は、差当たり、次の5つの項目とされた。（1）データ収集の継続、（2）雇用造成に関する計画、（3）教育と雇用、（4）貿易政策と雇用および（5）技術と雇用。

（館 総記）

エカフェ人口部による『アジア人口プログラムニュース』の発行と人口通信連絡者ネットワークの設立

このたびエカフェ人口部から『アジア人口プログラムニュース』(Asian Population Programme News)が創刊された。創刊号 (Vol. 1, Spring 1971, 17 pp.) は次のようなニュースを掲載している：

Ourselves, Asian Population Programme, Population Studies, Thailand's Institute of Population Studies, How to get the help of the regional advisers, UNFPA exceeds its US\$15 million goal, Network of population correspondents, New nine-nation service, Postal services improved, International information technology conference planned, Population Council Survey, New Office for Unesco, IPPF Secretary-General Named, New directory available, Population calendar, New directories to bridge the information gap, Second Asian Population Conference planned, Training Course on Fertility and Family Planning Evaluation, Country news, Population programme officers, Experts recommend a World Population Institute, and Notes to readers.

この『アジア人口プログラムニュース』は、世界、とくにエカフェ地域の人口政策、人口計画、人口活動等に関する情報を関係各国の人口分野の行政官、専門家、教育者、学生等に広く提供することを目的としており、今後季刊によって刊行される計画である。

上記創刊号のなかにも紹介されているが、エカフェ人口部は、この『アジア人口プログラムニュース』のための情報収集に関連して、このたび人口に関する情報を提供する通信連絡担当者のネットワークを設けることになり、各国各人口関係機関に当該担当者の推薦方依頼があり、それに基づき指名が行なわれた。この担当者の役目は、その所属機関自体で得られた人口研究成果や人口計画等のうち、『アジア人口プログラムニュース』の記事に適すると思われるものを随時提供し、またエカフェ人口部からの折々の照会に回答することにある。当研究所からは資料課長小林和正技官が担当者に、主任研究官山口喜一技官が担当者代理に指名された。

(小林和正記)

昭和45年国勢調査の結果 (確定人口)

総理府統計局は、昭和45年10月1日に実施した国勢調査による全国都道府県市区町村別人口概数(都道府県から提出された要計表に基づいて集計されたもの)を同年12月に公表したが(本誌第117号に紹介)、引き続き個々の調査票に基づいて算出された都道府県別の確定人口を逐次公表してきた(官報に告示)が、このたびすべての都道府県の郡市区町村別人口の集計が成り、したがって全国の確定人口も公表された。今回刊行された資料は、総理府統計局、『昭和45年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口(確定数) 昭和45年10月1日現在』(昭46.5.1刊)である。

確定したわが国の人口は103,720,060人で、さきに発表された概数(103,703,552)よりも16,508人多くなっているが、この差異は、各都道府県において要計表を作成する際の調査票記載人員の数え誤りおよび転記誤り等によるものである。なお、各都道府県の人口と沖縄の人口をあわせたとわが国の総人口は104,665,171人となる。

公表された昭和45年国勢調査確定人口を、既往の国勢調査結果と比較表示すると次のとおりである。

(山口喜一記)

表1 全国総人口の推移

調査年次	総人口	増加数	増加率(%)		面積 (km ²)	人口密度 (1 km ² あたり)
			調査間	年平均		
大正 9	55,391,481	3,787,719	6.8	1.33	379,420.77	146
14	59,179,200					
昭和 5	63,872,496	4,693,296	7.9	1.54	379,878.62	168
10	68,661,654	4,789,158	7.5	1.46	380,159.18	181
15 ¹⁾	72,539,729	3,878,075	5.6	1.10	380,159.18	191
22	78,101,473	5,561,744	7.7	1.03	368,469.86	212
25	83,199,637	5,098,164	6.5	2.13	368,284.15	226
30	89,275,529	6,075,892	7.3	1.42	369,660.74	242
35	93,418,501	4,142,972	4.6	0.91	369,660.74	253
40	98,274,961	4,856,460	5.2	1.02	369,776.83	266
45	103,720,060	5,445,099	5.5	1.08	370,073.48	280

昭和15年以前は旧沖縄県を除く。年平均人口増加率の算出は次によった。ただし、 P_0 、 P_1 はそれぞれ期初、期末人口、 n は期間。 $(\sqrt[n]{P_1/P_0} - 1) \times 100$ 。

1) 全人口(外地にある軍人・軍属を含む)。

表2 人口階級別市町村数および人口：昭和40年との比較

人口階級	市町村数	昭和45年 人口	昭和40年 人口	昭和40~45年人口増加	
				実数	率(%)
全 国	3,276	103,720,060	98,274,961	5,445,099	5.5
1,000,000以上	8	20,856,292	20,218,913	637,379	3.2
500,000 ~ 999,999	7	4,562,055	3,999,809	562,246	14.1
300,000 ~ 499,999	21	7,890,482	6,975,861	914,621	13.1
200,000 ~ 299,999	41	9,801,897	8,336,593	1,465,304	17.6
100,000 ~ 199,999	73	10,416,202	9,059,228	1,356,974	15.0
50,000 ~ 99,999	182	12,364,367	11,024,676	1,339,691	12.2
40,000 ~ 49,999	96	4,266,423	4,033,721	232,702	5.8
30,000 ~ 39,999	159	5,519,045	5,340,472	178,573	3.3
20,000 ~ 29,999	255	6,152,056	6,095,269	56,787	0.9
10,000 ~ 19,999	837	12,261,242	12,606,845	- 345,603	- 2.7
5,000 ~ 9,999	1,103	8,165,463	8,884,880	- 719,417	- 8.1
2,000 ~ 4,999	379	1,382,023	1,597,051	- 215,028	- 13.5
2,000未満	65	82,513	101,643	- 19,130	- 18.8
50,000以上	332	65,891,295	59,615,080	6,276,215	10.5
50,000未満	2,944	37,828,765	38,659,881	- 831,116	- 2.1

市町村数は昭和45年国勢調査時のもの。東京都の区に存する区域も1市と見なしている。

昭和40年人口は、昭和45年10月1日現在の人口階級別市町村の境域に組み替え換算した40年10月1日現在の人口である。

表3 都道府県別人口：昭和40年との比較

都道府県	昭和45年 人口	昭和40年 人口	昭和40~45年人口増加		面積 (km ²)	昭和45年 人口密度 (1km ² 当たり)
			実数	率(%)		
全 国	103,720,060	98,274,961	5,445,099	5.5	370,073.48	280.3
北海道	5,184,287	5,171,800	12,487	0.2	78,513.28	66.0
青森	1,427,520	1,416,591	10,929	0.8	9,613.32	148.5
岩手	1,371,383	1,411,118	- 39,735	- 2.8	15,275.43	89.8
宮城	1,819,223	1,753,126	66,097	3.8	7,287.73	249.6
秋田	1,241,376	1,279,835	- 38,459	- 3.0	11,609.29	106.9
山形	1,225,618	1,263,103	- 37,485	- 3.0	9,325.32	131.4
福島	1,946,077	1,983,754	- 37,677	- 1.9	13,781.08	141.2
茨城	2,143,551	2,056,097	87,454	4.3	6,087.20	352.1
栃木	1,580,021	1,521,099	58,922	3.9	6,413.79	246.4
群馬	1,658,909	1,606,141	52,768	3.3	6,355.61	261.0
埼玉県	3,866,472	3,014,983	851,489	28.2	3,799.32	1,017.7
千葉県	3,366,624	2,701,827	664,797	24.6	5,078.86	662.9
東京都	11,408,071	10,869,244	538,827	5.0	2,141.11	5,328.1
神奈川県	5,472,247	4,430,743	1,041,504	23.5	2,384.72	2,294.7
新潟県	2,360,982	2,398,931	- 37,949	- 1.6	12,577.06	187.7
富山県	1,029,695	1,025,465	4,230	0.4	4,252.16	242.2
石川県	1,002,420	980,499	21,921	2.2	4,195.27	238.9
福井県	744,230	750,557	- 6,327	- 0.8	4,188.13	177.7
山梨県	762,029	763,194	- 1,165	- 0.2	4,463.48	170.7
長野県	1,956,917	1,958,007	- 1,090	- 0.1	13,584.36	144.1
岐阜県	1,758,954	1,700,365	58,589	3.4	10,595.75	166.0
静岡県	3,089,895	2,912,521	177,374	6.1	7,770.30	397.7
愛知県	5,386,163	4,798,653	587,510	12.2	5,083.96	1,059.4
滋賀県	1,543,083	1,514,467	28,616	1.9	5,771.92	267.3
三重県	889,768	853,385	36,383	4.3	4,016.00	221.6
大阪府	2,250,087	2,102,808	147,279	7.0	4,612.26	487.8
兵庫県	7,620,480	6,657,189	963,291	14.5	1,854.05	4,110.2
奈良県	4,667,928	4,309,944	357,984	8.3	8,350.89	559.0
和歌山県	930,160	825,965	104,195	12.6	3,692.15	251.9
鳥取県	1,042,736	1,026,975	15,761	1.5	4,718.69	221.0
島根県	568,777	579,853	- 11,076	- 1.9	3,491.70	162.9
岡山県	773,575	821,620	- 48,045	- 5.8	6,625.89	116.8
広島県	1,707,026	1,645,135	61,891	3.8	7,077.91	241.2
山口県	2,436,135	2,281,146	154,989	6.8	8,447.33	288.4
徳島県	1,511,448	1,543,573	- 32,125	- 2.1	6,084.85	248.4
香川県	791,111	815,115	- 24,004	- 2.9	4,144.23	190.9
愛媛県	907,897	900,845	7,052	0.8	1,870.06	485.5
高知県	1,418,124	1,446,384	- 28,260	- 2.0	5,657.86	250.6
福岡県	786,882	812,714	- 25,832	- 3.2	7,105.91	110.7
佐賀県	4,027,416	3,964,611	62,805	1.6	4,922.28	818.2
長崎県	838,468	871,885	- 33,417	- 3.8	2,410.91	347.8
熊本県	1,570,245	1,641,245	- 71,000	- 4.3	4,096.06	383.4
大分県	1,700,229	1,770,736	- 70,507	- 4.0	7,383.52	230.3
宮崎県	1,155,566	1,187,480	- 31,914	- 2.7	6,324.60	182.7
鹿児島県	1,051,105	1,080,692	- 29,587	- 2.7	7,734.02	135.9
沖縄県	1,729,150	1,853,541	- 124,391	- 6.7	9,144.97	189.1
全国(沖縄含む)	945,111	934,176	10,935	1.2	2,239.22	422.1
全 国	104,665,171	99,209,137	5,456,034	5.5	372,312.70	281.1

昭和40年人口は、昭和45年10月1日現在の境域に組み替え換算した40年10月1日現在の人口である。

表 4 人口20万以上都市人口：昭和40年との比較

都 市	昭 和 45 年 人 口	昭 和 40 年 人 口	昭和40~45年 人口増加率 (%)	都 市	昭 和 45 年 人 口	昭 和 40 年 人 口	昭和40~45年 人口増加率 (%)
東京・区部	8,840,942	8,893,094	- 0.6	浦 富 和	269,397	221,323	21.7
大 横 阪	2,980,487	3,156,222	- 5.6	富 大 大	269,276	255,932	5.2
横 名 古	2,238,264	1,788,915	25.1	大 市 大	268,777	215,646	24.6
京 都	2,036,053	1,935,430	5.2	大 市 大	261,055	207,988	25.5
	1,419,165	1,365,007	4.0	大 市 大	260,584	226,417	15.1
神 北 戸	1,288,937	1,216,640	5.9	吹 豊 田	259,619	196,665	32.0
北 札 九	1,042,321	1,042,388	- 0.0	下 福 橋	258,547	238,672	8.3
川 福 崎	1,010,123	821,217	23.0	福 松 山	258,425	254,376	1.6
	973,486	854,866	13.9		255,086	204,768	24.6
	853,270	749,808	13.8		253,591	160,001	58.5
堺	594,367	466,412	27.4	八 王 子	253,527	207,753	22.0
尼 仙 崎	553,696	500,472	10.6	佐 郡 保	247,898	247,069	0.3
仙 大 阪	545,065	480,925	13.3	函 高 館	241,673	223,183	8.3
	541,998	504,245	7.5		241,663	252,216	- 4.2
	500,173	443,081	12.9		240,481	217,889	10.4
千 熊 葉	482,133	339,850	41.9	青 秋 森	240,063	224,433	7.0
熊 浜 本	440,020	407,052	8.1	吳 田	235,873	216,607	8.9
長 松 崎	432,221	392,632	10.1	清 前 水	235,193	225,013	4.5
静 岡	421,114	405,479	3.9		234,966	218,559	7.5
	416,378	382,799	8.8		233,632	213,908	9.2
姫 鹿 路	408,353	373,653	9.3	高 四 槻	231,129	130,735	76.8
鹿 岐 島	403,340	371,129	8.7	藤 八 日	229,234	218,981	4.7
新 西 鴻	385,727	358,259	7.7	八 福 尾	228,978	175,183	30.7
	383,919	356,302	7.8		227,778	170,248	33.8
	377,043	337,391	11.8		227,451	213,408	6.6
岡 山 中	375,106	338,693	10.8	徳 一 島	223,451	213,328	4.7
豊 和 山	368,498	292,050	26.2	枚 宮 方	219,274	203,743	7.6
金 横 沢	365,267	328,657	11.1	八 崎 戸	217,369	127,520	70.5
	361,379	335,828	7.6		210,515	194,409	8.3
	347,576	317,411	9.5		208,801	189,387	10.3
倉 敷 敷	339,799	275,336	23.4	奈 寝 良	208,266	160,641	29.6
い 船 橋	327,164	333,881	- 2.0	屋 石	206,961	113,576	82.2
松 橋	325,426	223,989	45.3	明 山	206,525	159,325	29.6
川 山 口	322,902	290,662	11.1	宮 崎	204,127	193,737	5.4
	305,886	249,112	22.8		202,862	182,870	10.9
宇 都 宮	301,231	265,696	13.4	町 福 田	202,801	115,918	75.0
旭 長 野	288,492	264,220	9.2	(特 掲) 井	200,509	190,689	5.1
相 相 原	285,355	269,160	6.0	那 覇	276,380	257,177	7.5
高 松	278,326	163,381	70.4				
	274,367	257,716	6.5				

昭和40年人口は、昭和45年10月1日現在の境域に組み替え換算した40年10月1日現在の人口である。
東京都の区の存する区域も1市と見なしている。

 THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

(JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Minoru TACHI *Managing Editor:* Toshio KURODA
Associate Editors: Kazumasa KOBAYASHI Hisao AOKI Hidehiko HAMA
 Tomiji KAMINISHI Kiichi YAMAGUCHI

CONTENTS

Articles

- A Study on Population Composition: Special Reference to Japan.....Toshio KURODA... 1~12
 On the Transition of Diseases and Injuries in Japan.....
Hisao AOKI and Masako TOMIZAWA...13~25
 Report of the Fifth Fertility Survey in 1967.....Kazumasa KOBAYASHI...26~40

Book Reviews

- James T. Fawcett, *Psychology and Population, Behavioral Research Issues in Fertility and Family Planning* (N. SHINOZAKI).....41
 Teizo Toda, *Kazoku Kosei (Family Composition)* (H. SHIMIZU).....42

Statistics

- Second Revised Population Estimates by Prefectures, Japan:
 1975, 1980 and 1985 (Provisional) (H. HAMA).....43~48
 The 23rd Abridged Life Tables (April 1, 1969-March 31, 1970)
 (T. KANEKO).....49~55
 Population Reproduction Rates for All Japan: 1969 (K. YAMAGUCHI).....56~62

Miscellaneous News

- Personal Changes in the Institute—Regular Research Staff Meeting of the Institute—Publications by the Institute—Visitors from Foreign Organizations to the Institute—The 23rd Annual Meeting of the Population Association of Japan—The Spring Meeting of the Association of Japanese Geographers, 1971—Conference on Administrative Implications of Rapid Population Growth, EROPA—Conference on Manpower Problems in East and Southeast Asia—*Asian Population Programme News* (Population Division, ECAFE) and ECAFE Network of Population Correspondents—Results of the 1970 Population Census of Japan (Final Count)63~72
-

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo, Japan